

2017(平成29)年度

講	義	内	容
授	業	時	間
演	習	一	覧

東京大学法学部

## 2017(平成29)年度 法学部授業日程

### [ Sセメスター ]

授 業	4月 5日(水) ～ 7月14日(金)
授 業 ( 補 講 )	7月10日(月)・11日(火) 午前 13日(木)・14日(金)
試 験	7月18日(火) ～ 7月31日(月)
夏 期 休 業	8月1日(火) ～ 9月24日(日)
※ 授 業 休 止	4月12日(水) 東京大学入学式 5月19日(金) 午後 五月祭準備
※ 曜 日 振 替	5月30日(火) 午後は金曜日午後の授業を行う

### [ Aセメスター ]

授 業	9月25日(月) ～ 1月11日(木)
授 業 ( 補 講 )	12月26日(火) 1月5日(金)・10日(水)・11日(木)
試 験	1月17日(水) ～ 2月 5日(月)
冬 期 休 業	12月28日(木) ～ 1月 4日(火)
※ 曜 日 振 替	11月14日(火) は金曜日の授業を行う 12月27日(水) は木曜日の授業を行う

法学部授業時間	1 限 8 : 30 ～ 10 : 15
	2 限 10 : 25 ～ 12 : 10
	3 限 13 : 00 ～ 14 : 45
	4 限 14 : 55 ～ 16 : 40
	5 限 16 : 50 ～ 18 : 35

#### (注意)

教養学部2年次法学部専門科目授業日程は、教養学部授業日程により行い、試験は全て(2Sセメスター科目含)Aセメスターの法学部試験期間に行う。

# 目 次

2017年度	講義一覧表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	講 義 内 容	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2017年度	授業時間表	(2年次S Semester) ・・・・・・・・	98
		(2年次A Semester) ・・・・・・・・	99
		(3年次以上S Semester) ・・・・・・・・	100
		(3年次以上A Semester) ・・・・・・・・	101
2017年度	演習一覧表	・・・・・・・・・・・・・・・・	102

講義内容は、2017(平成29)年3月9日現在でUT-mateに登録されている各科目のシラバスから「授業の目標・概要」「授業計画」「授業の方法」「成績評価方法」「教科書」「参考書」部分を掲載したものである。最新の情報をUT-mateで必ず確認すること。

## 2017年度講義一覧表

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0117003	憲法	石川 健治	2SA	6	5
0117021	民法第1部	加毛 明	2SA	4	6
0117022	民法第2部	道垣内 弘人	3S	4	7
0117023	民法第3部	森田 修	3A	4	8
0117024	民法第4部	大村 敦志	4S	4	10
0117051	商法第1部	加藤 貴仁	3S	4	11
0117052	商法第2部	後藤 元	3A	4	12
0117053	商法第3部	神作 裕之	4S	4	13
0117071	刑法第1部	佐伯 仁志	2SA	4	14
0117072	刑法第2部	樋口 亮介	3S	4	15
0117091	民事訴訟法第1部	畑 瑞穂	3A	4	16
0117092	民事訴訟法第2部	垣内 秀介	4S	4	17
0117093	民事訴訟法第3部	垣内 秀介	4A	2	18
0117111	刑事訴訟法	成瀬 剛	3A	4	19
0117121	行政法第1部	山本 隆司	3S	4	20
0117122	行政法第2部	山本 隆司	3A	4	21
0117141	国際法第1部	森 肇志	2A	4	22
0117142	国際法第2部	岩澤 雄司、寺谷 広司	3S	4	23
0117201	政治学	加藤 淳子	2A	4	24
0117211	日本政治	川人 貞史	3S	4	25
0117221	日本政治外交史	五百旗頭 薫	3S	4	26
0117231	ヨーロッパ政治史	平島 健司	2A	4	27
0117241	行政学	城山 英明	3A	4	28
0117251	財政学	國枝 繁樹	4S	4	29
0117261	現代政治理論	川出 良枝	3A	2	30

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0117301	英米法	柿嶋 美子	4S	4	31
0117321	フランス法	伊藤 洋一、齋藤 哲志	4S	4	32
0117341	ドイツ法	海老原 明夫	4S	4	33
0117381	経済学基礎	柳川 範之	2A	4	34
0117401	知的財産法	大淵 哲也	4A	4	35
0117441	国際私法	原田 央	4S	4	36
0117451	労働法	荒木 尚志	3A	4	37
0117461	国法学	小島 慎司	4A	4	38
0117471	租税法	中里 実	4S	4	39
0117481	経済法	白石 忠志	4A	4	40
0117551	比較政治I(旧社会主義諸国の政治)	松里 公孝	4A	4	41
0117552	比較政治II(発展途上国の政治)	大串 和雄	4S	2	42
0117553	比較政治III(先進国の政治)	水島 治郎	4A	2	43
0117561	国際政治	藤原 帰一	2A	4	44
0117571	政治学史	川出 良枝	4S	4	46
0117581	日本政治思想史	荻部 直	4A	4	47
0117591	国際政治史	石田 憲	4A	4	48
0117601	アメリカ政治外交史	久保 文明	3A	4	49
0117611	アジア政治外交史	平野 聡	4A	4	50
0117651	日本法制史	新田 一郎	3A	4	52
0117661	日本近代法史	和仁 陽	2A	2	53
0117671	西洋法制史	西川 洋一	3A	4	54
0117681	ローマ法	源河 達史	4A	2	55
0117691	東洋法制史	松原 健太郎	4S	2	56
0117701	比較法原論	海老原 明夫	4A	2	57
0117702	中国法	松原 健太郎	4A	2	58

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0117711	ロシア・旧ソ連法	渋谷 謙次郎	4A	2	59
0117712	イスラーム法	両角 吉晃	4A	2	60
0117721	法哲学	井上 達夫	4A	4	61
0117722	法と経済学	太田 勝造、飯田 高、南 繁樹	4A	2	62
0117731	法社会学	FOOTE DANIEL HARRING	2S	4	63
0117802	金融論I	福田 慎一	4S1	2	64
0117803	金融論II	福田 慎一	4S2	2	65
0117822	労働経済I	玄田 有史	3A1	2	66
0117823	労働経済II	玄田 有史	3A2	2	67
0117832	国際経済論I	河村 哲二	4S1	2	68
0117833	国際経済論II	河村 哲二	4S2	2	69
0117843	生産システムI	藤本 隆宏	4A1	2	70
0117844	生産システムII	藤本 隆宏	4A2	2	71
0117851	会計学	齋藤 真哉	3S	2	72
0117862	統計学I	入江 薫	2A1	2	73
0117863	統計学II	入江 薫	2A2	2	74
0117941	消費者法	沖野 眞已	4S	2	75
0117943	社会保障法	菊池 馨実	4A	2	76
0117946	アジア・ビジネス法	平野 温郎	4A	2	77
0117947	国際ビジネス法	唐津 恵一	4S	2	78
0117961	特別講義 国際紛争研究	藤原 帰一	4S	2	79
0117962	特別講義 Japan in Today's World	藤原 帰一	4S集中	2	80
0117963	特別講義 現代日本外交	小原 雅博	4S	2	81
0117964	特別講義 現代中国の政治	高原 明生	4S	2	82
0117965	特別講義 国際政治経済論	飯田 敬輔	4S	2	83
0117966	特別講義 都市行政学	金井 利之	4S	2	84

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0117967	特別講義 Advanced Quantitative Social Science	今井 耕介	4S集中	2	85
0117968	特別講義 Politics and Public Policy	前田 健太郎	4S	2	86
0117981	特別講義 現代東南アジアの政治	藤原 帰一	4A	2	87
0117982	特別講義 Conflict Prevention and Post-Conflict Politics	藤原 帰一	4A	2	88
0117983	特別講義 金融法	神作 裕之、加藤 貴仁、神田 秀樹	4A	2	89
0117984	特別講義 国際行政論	城山 英明	4A	2	90
0117985	特別講義 現代日本政治	谷口 将紀	4A	2	91
0117986	特別講義 刑事政策	樋口 亮介、成瀬 剛	4A	2	92
0117987	特別講義 Introduction to Japanese law	FISHER JAMES CLAYTON	4A	2	93
0117988	特別講義 法医学	岩瀬 博太郎	4A	2	94
0117989	特別講義 Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	NOBLE GREGORY WILLIA	4A	2	95
0117990	特別講義 現代南アジアの政治	竹中 千春	4A	2	96
011701C	民法基礎演習	森田 宏樹、濱口 耕輔、笠原 康弘、波田野 晴朗、浅井 大輔、石田 康平、松尾 拓也、楽 楽	3S	2	97

時間割 コード	0117003	講義名	憲法			単位数	6
担当教員	石川 健治 教授					配当 学期	2SA
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 歴史的・比較的方法を交えながら、憲法および憲法学の現在について講述する。かつての憲法第一部・第二部では、前者が総論・人権、後者が統治機構を講ずる、というのが永年の申合せであったが、新しく六単科目となった憲法においては、それらの総体を、より有機的に解明することができるよう工夫したい。</p> <p><b>授業計画</b> 講義とは本来、筋書きのないドラマであり、転調に転調を重ねながら展開されてゆくべきものである。今年度は、ごく簡単な導入をおいた上で、夏まで統治機構を2単位分、秋からは人権論を4単位分講義する、という計画を建てている。</p> <p><b>授業の方法</b> 伝統的な講義方式を踏襲する。</p> <p><b>成績評価方法</b> 定期試験のみによって行う。</p> <p><b>教科書</b> 芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法（第6版）』（岩波書店、2015年）</p> <p><b>参考書</b> 長谷部恭男・石川健治・宍戸常寿編『憲法判例百選（第6版）』（有斐閣、2013年） 佐藤幸治『日本国憲法論』（成文堂、2011年）</p> <p><b>履修上の注意・その他</b> 早いうちに教科書を一読しておくことを期待したい。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 必修	2類 必修	3類 必修			
	2016年度以前進学者	1類 必修	2類 必修	3類 必修			

時間割 コード	0117021	講義名	民法第1部			単位数	4
担当教員	加毛 明 准教授					配当 学期	2SA
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  民法「第1編 総則」と「第2編 物権」の第1章から第3章について講義する。  民法は私人の財産問題や家族関係を取り扱う法領域である。本講義では総則について、人、法人、物、法律行為、時効などを、物権について占有、所有権を扱う。これらの法概念・法制度について、民法の規定、判例・学説、実務がどのように積み重なって法の世界を構成しているかを解説する。</p> <p><b>授業計画</b>  民法の規定の配列を前提としつつも、民法改正の状況を踏まえ、順序を入れ替える。</p> <p><b>授業の方法</b>  講義</p> <p><b>成績評価方法</b>  定期試験</p> <p><b>教科書</b>  講義資料を ITC・LMS で配布する。現在「民法の一部を改正する法律案」が国会に提出されており、教科書・参考書については、民法改正の状況を踏まえて初回の講義で紹介する。  講義には、①潮見佳男＝道垣内弘人編『民法判例百選 I 総則・物権』（有斐閣・第7版・2015年）、②六法及び③「民法の一部を改正する法律案」を必ず持参すること（「民法の一部を改正する法律案」は下記の URL からダウンロードできる。また『平成 29 年度版ポケット六法』（有斐閣）又は『平成 29 年度版デイリー六法』（三省堂）には「民法の一部を改正する法律案」が別冊付録として付されている）。</p> <p>民法の一部を改正する法律案：<a href="http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00175.html">http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00175.html</a></p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  講義資料を ITC・LMS で配布するので、各自登録すること。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1 類 必修	2 類 必修	3 類 必修			
	2016年度以前進学者	1 類 必修	2 類 必修	3 類 必修			

時間割 コード	0117022	講義名	民法第2部			単位数	4
担当教員	道垣内 弘人 教授					配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 民法のうち、講学上の債権各論を扱う。また、物権法上の用益物権については、賃貸借との関係で、本講義で扱う。知識を増やすよりも、基礎的な考え方を身につけるということを目標とする。</p> <p><b>授業計画</b> 1 債権各論の位置づけ 2 契約総論 3 契約各論 4 事務管理 5 不当利得 6 不法行為</p> <p><b>授業の方法</b> 講義形式で行う。</p> <p><b>成績評価方法</b> 定期試験による。</p> <p><b>教科書</b> 潮見佳男・基本講義債権各論Ⅰ（第2版）新世社 潮見佳男・基本講義債権各論Ⅱ（第2版増補版）新世社 中田裕康＝窪田充見編・民法判例百選Ⅱ（第7版）有斐閣</p> <p><b>参考書</b> 講義中に紹介する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b> 民法第1部を履修していること（単位は取得していなくても、仕方がない）。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 必修	2類 必修	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 必修	2類 必修	3類 必修			

時間割コード	0117023	講義名	民法第3部		単位数	4
担当教員	森田 修 教授				配当学期	3A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無			
<p><b>授業の目標・概要</b> 民法総則・物権(担保物権を除く)および債権各論既修を前提に、債権総論・担保物権について、基本的な理解を得ることを目的として、講義を行う。債権総論に関しては「債権法改正」による新規定を前提に講義を行う。</p> <p><b>授業計画</b> はじめに 民法1, 2の理解度を確認した上、講義全体を概観して、債権法を契約責任法および金融担保法として捉える本講義の体系を説明する。 契約責任法1 (債権の目的) 金銭債権と非金銭債権の区別を踏まえ、特に貸金関係の中での金銭債権の特殊な取扱を検討する。特定集中のメカニズムを学び、履行提供および危険負担との立体的な理解をはかる。 契約責任法2 (強制履行・強制執行) 債権者の権利の強制的実現の方法を、手続に即して、概観する。 契約責任法3 (債務不履行の要件) 契約責任の中での損害賠償制度の位置を整理し、不履行態様および帰責事由という債務不履行の要件論の基本を理解する。 契約責任法4 (債務不履行の要件2) 債務不履行の要件をめぐって最近生じている問題を取り上げ、理解を深化させる。過失相殺・損益相殺についてもここで扱う。 契約責任法5 (損害賠償) 債務不履行の効果としての損害賠償がどのように認められるかについて考える。判例の理解を中心としつつ、新しい考え方にも触れる。 契約責任法6 (弁済・受領遅滞) 債権の消滅原因、特に弁済について考える。履行の提供および準占有者に対する弁済を取扱、弁済代位は保証の箇所であらう。 金融担保法1 (総論) 金銭債権の回収保全に関する基本的概念、例えば責任財産、物的担保、人的担保を確認し、機能としての担保とは何かを理解する。 金融担保法2 (債権者代位権) 責任財産保全の制度として捉えられている債権者代位権の基本的な仕組みを理解し、金銭債権からの回収手段としての位置づけを考える。 金融担保法3 (債権者取消権) 債権者取消権の基本的な仕組みを、裁判実務の中での実際の作用に即して理解し、金銭債権からの回収手段としてのその機能について考える。 金融担保法4 (債権譲渡) 債権譲渡の制度、特に対抗要件制度の基本を理解する。債権譲渡が回収および担保のために用いられていることの意味を考える。 金融担保法5 (債権質・債権譲渡担保) 金銭債権が金銭債権の担保として用いられる場面として、債権質および集合債権譲渡担保を理解する。 金融担保法6 (差押えと相殺) 債権の消滅原因の一つである相殺が、担保的機能を果たしていることを理解する。 金融担保法7 (動産売買先取特権) 法定担保物権(先取特権・留置権)の仕組みを理解する。特に動産売買先取特権が売主の代金債権回収において果たしている役割を考える。 金融担保法8 (集合動産担保) 特定動産に契約によって担保権を設定する方法として、動産質権および譲渡担保権を理解した上で、在庫の担保化について考える。 金融担保法9 (抵当権の設定) 抵当権の附従性およびその効力の範囲についての基本を理解し、法定地上権の仕組みを理解する。 金融担保法10 (抵当権と使用収益) 抵当不動産の収益から抵当権者がどのような回収を行えるかを理解するために、物上代位および収益執行を考える。 金融担保法11 (抵当権と処分) 抵当債務者による抵当不動産の処分および抵当権者による抵当権処分によって生じる法律問題について考える。 金融担保法12 (仮登記担保権・不動産譲渡担保) 不動産についての抵当権以外の担保設定の方法を採り上げ、その機能を考える。 金融担保法13 (連帯債務) 一つの債権について債権者あるいは債務者が複数いる場合の法律関係を整理した上で、その担保的機能を考える。 金融担保法14 (保証と求償権) 保証契約の仕組みを理解し、保証債務の附従性および求償権について考える。 金融担保法15 (弁済代位) 弁済代位の仕組みを理解し、協会保証の実態を裁判例によって明らかにする。</p> <p>(次ページへ続く)</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 必修	3類 選必		
	2016年度以前進学者	1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0117023	講義名	民法第3部			単位数	4
担当教員	森田 修 教授					配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>(前ページからの続き)</p> <p><b>授業の方法</b> 教科書の指定箇所を読み、配布したレジュメの例題を解いてきたことを前提に、各回の講義において、基本的な部分のレクチャーと、例題の解説を中心に行う。</p> <p><b>成績評価方法</b> 成績をA+・A・B・C+・C- (2011年度以前の入学者はC)・Fで評価する</p> <p><b>教科書</b> 内田貴『民法Ⅲ』（第三版）東大出版会 瀬川他『民法判例集（担保物権・債権総論）』（第二版）有斐閣</p> <p><b>参考書</b> 参考文献については追って指示する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b> 講義の連絡資料配付については下記のプログページを介して行うので、随時閲覧すること</p> <p><b>関連ホームページ</b> <a href="http://zauberberg.cocolog-nifty.com/mementomorita/">http://zauberberg.cocolog-nifty.com/mementomorita/</a></p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 必修	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 必修	2類 必修	3類 必修			

時間割 コード	0117024	講義名	民法第4部			単位数	4
担当教員	大村 敦志 教授					配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  民法典のうち、親族編・相続編に立脚した法規範・法制度とこれに関わる社会現象を取り上げて、検討する。授業は、基礎編（18回）と展開編（8回）からなる。基礎編は、毎回、主要な制度につき、①判例を素材にそのイメージをつかむ、②制度の基本的な構成と考え方を示す、③発展的な問題に触れるという3段階に分けて進む。展開編は、いくつかのテーマを取り上げて、学説の議論を追うことにより、法的な思考様式の諸側面を示すように努める。</p> <p><b>授業計画</b>  第1編 家族  第1回 4/07 女性と家族：それでも家族は必要か？  第2回 4/11 女性と財産：財産分与・配偶者相続権は必要か？  第3回 4/14 女性と人格1：夫婦別姓は個人の独立をもたらすか？  第4回 4/18 女性と人格2：不貞に慰謝料は必要か？  第5回 4/21 女性と結婚1：再婚禁止期間は必要か？  ①②4/25, 28 嫡出推定  第6回 5/02 女性と結婚2：破綻主義を徹底すべきか？  ③④5/09, 12 内縁  第7回 5/16 女性と子ども1：母の認知は必要か？  第8回 5/19 女性と子ども2：母の監護は必然か？  第9回 5/23 女性と子ども4：一人暮らしの老後はどうなるか？  ⑤⑥5/26, 30 成年後見・扶養  第2編 相続  第10回 6/02 相続の意義：なぜ相続制度は存在するのか？  第11回 6/06 相続の客体1：なぜ相続されない財産があるのか？  第12回 6/09 相続の客体2：なぜ債務も相続されるのか？  第13回 6/12 相続の主体1：なぜ配偶者が相続人となるのか？  第14回 6/16 相続の主体2：なぜ普通養子縁組がなされるのか？  第15回 6/20 相続の衡平1：なぜ特別受益・寄与分は存在するのか？  第16回 6/23 相続の衡平2：なぜ同居人の居住は保護されないのか？  第17回 6/27 相続の修正1：なぜ「相続させる遺言」をするのか？  第18回 6/30 相続の修正2：なぜ公正証書遺言をするのか？  ⑦⑧7/04, 07 遺言による相続  *第1回～第18回は基礎編、①～⑧は展開編。</p> <p><b>授業の方法</b>  講義方式による。</p> <p><b>成績評価方法</b>  試験による。</p> <p><b>教科書</b>  大村敦志・新基本民法7家族編（有斐閣、2014）  大村敦志・新基本民法8相続編（有斐閣、2017刊行予定）  内田貴ほか・民法判例集親族相続（有斐閣、2014）</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割 コード	0117051	講義名	商法第1部			単位数	4
担当教員	加藤 貴仁 准教授					配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  本講義では、会社法の3分の2程度、すなわち、会社法総論、株式、機関、資金調達および計算について講義する。会社法の残りの部分（組織再編等）は商法第2部で取り扱われるので、商法第1部と商法第2部を合わせて受講することにより、会社法の全体を理解することができる。</p> <p><b>授業計画</b>  1. 会社法総論－会社の意義・目的、会社法の基本原則等  2. 機関（1）－総論：意義、権限分配等  3. 機関（2）－株主総会  4. 機関（3）－取締役・取締役会  5. 機関（4）－監査役・監査役会、会計監査人等  6. 株式  7. 資金調達（1）－募集株式、新株予約権  8. 資金調達（2）－社債、新株予約権付社債  9. 計算</p> <p><b>授業の方法</b>  講義による。</p> <p><b>成績評価方法</b>  筆記試験による。</p> <p><b>教科書</b>  ・田中亘『会社法』（東京大学出版会、2016年）  ・岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬『会社法判例百選 [第3版]』（有斐閣、2016年）</p> <p><b>参考書</b>  ・山下友信＝神田秀樹編『商法判例集 [第6版]』（有斐閣、2014年）（第2刷）  ・江頭憲治郎『株式会社法』（最新版について開講時に指示する）  ・神田秀樹『会社法』（最新版について開講時に指示する）</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  ITC・LMSに資料をアップロードする。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 必修	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 必修	2類 選択	3類 選択			

時間割 コード	0117052	講義名	商法第2部			単位数	4
担当教員	後藤 元 准教授					配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  本講義では、次の3つの分野を取り上げる。  1. 会社法の後半部分（商法第1部の続き）  2. 商法総則（商行為法の基礎概念を含む）  3. 手形法・小切手法（その他の支払決済手段に関する法を含む）</p> <p><b>授業計画</b>  1. 会社法の後半部分  (1) 会社の組織再編・買収  (2) 株式会社の設立、解散・清算  (3) 持分会社、国際会社法  2. 商法総則  3. 手形法・小切手法</p> <p><b>授業の方法</b>  講義形式で行う。</p> <p><b>成績評価方法</b>  筆記試験による。</p> <p><b>教科書</b>  1. 田中亘「会社法」（東京大学出版会、2016年）  2. 小塚荘一郎＝森田果「支払決済法（第2版）」（商事法務、2014年）  3. 判例集として、下記のいずれか  (a) 山下友信＝神田秀樹編「商法判例集（第6版）」（有斐閣、2014年）（なお、開講までに新しい版が出された場合には、そちらを用いる。）  (b) 岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬編「会社法判例百選（第3版）」（有斐閣、2016年）及び神田秀樹＝神作裕之編「手形小切手判例百選（第7版）」（有斐閣、2014年）</p> <p><b>参考書</b>  講義の中で随時紹介する。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割 コード	0117053	講義名	商法第3部			単位数	4
担当教員	神作 裕之 教授					配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  商取引法および保険法の分野について説明する。  前半では、商事売買および物流を仲介する各種の取引・制度について解説する。商事売買では、はじめに国内における商人間売買について、それに適用される規範を説明した後、国際売買について検討する。また、消費者信用販売についても検討する。その後、売買を仲介する諸々の制度である代理店、特約店、取次および仲立制度について取り扱う。併せて、商事代理制度一般についても触れる。  後半では、運送契約、寄託契約について説明した後、交互計算や匿名組合などその他の商取引について取扱う。最後に保険法について説明する。  講義では、後掲の教科書および教材(判例百選)が比較的頻繁に参照されることになろう。また、現実に行われている取引の実態について可能な限り言及したいと考えている。業法についても、必要に応じて説明する。約款例など、参考文献の詳細については、講義中に指示する。</p> <p><b>授業計画</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 商事売買 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 国内における商人間売買</li> <li>(2) 国際売買</li> <li>(3) 消費者信用販売</li> </ol> </li> <li>2 売買を仲介する諸制度 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 代理店・特約店</li> <li>(2) 取次</li> <li>(3) 仲立</li> </ol> </li> </ol> <p>【参考】商事代理</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3 運送契約および寄託契約 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 運送契約</li> <li>(2) 寄託契約</li> </ol> </li> <li>4 その他の商取引 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 交互計算契約(ネットィングを含む)</li> <li>(2) 匿名組合契約</li> <li>(3) 特殊な金融取引—デリバティブ取引等</li> <li>(4) 商事信託</li> </ol> </li> <li>5 保険法 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 保険法の基礎理論</li> <li>(2) 損害保険</li> <li>(3) 生命保険</li> <li>(4) 傷害疾病保険</li> </ol> </li> </ol> <p><b>授業の方法</b>  講義形式。</p> <p><b>成績評価方法</b>  筆記試験による。</p> <p><b>教科書</b>  江頭憲治郎『商取引法(第7版)』(弘文堂、2013年)</p> <p><b>参考書</b>  江頭憲治郎・山下友信編『商法(総則・商行為)判例百選(第5版)』(有斐閣、2008年)  山下友信・竹濱修・洲崎博史・山本哲生『保険法(第3版補訂版)』(有斐閣、2015年)</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割 コード	0117071	講義名	刑法第1部			単位数	4
担当教員	佐伯 仁志 教授					配当 学期	2SA
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 刑法とは犯罪と刑罰に関する法律であり、刑法第1部においては、いわゆる刑法総論、すなわち、刑法の目的や各種の犯罪の共通の成立要件について検討を加える。</p> <p><b>授業計画</b> 1. 刑法の基礎理論 2. 構成要件 3. 違法性 4. 責任 5. 未遂犯 6. 共犯 7. 罪数</p> <p><b>授業の方法</b> 授業は講義形式で行う。授業では『判例刑法総論』に掲載されている判例を頻繁に参照するので、必ず持参すること。</p> <p><b>成績評価方法</b> 定期試験による。</p> <p><b>教科書</b> 西田典之＝山口厚＝佐伯仁志『判例刑法総論（第6版）』（有斐閣）を必ず購入して授業に持参すること。</p> <p><b>参考書</b> 授業の主な内容については、佐伯仁志『刑法総論の考え方・楽しみ方』（有斐閣）が扱っている。その他、定評のある教科書として、西田典之『刑法総論〔第2版〕』（弘文堂）、山口厚『刑法総論〔第2版〕』（有斐閣）などがある。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 必修	2類 必修	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 必修	2類 必修	3類 選択			

時間割 コード	0117072	講義名	刑法第2部			単位数	4
担当教員	樋口 亮介 准教授					配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 刑法各論について包括的な知識を培う。</p> <p><b>授業計画</b> 以下の予定です。</p> <p>第1回－第4回 生命・身体の保護 第5回－第9回 人身の自由・名誉・業務の保護 第10回－第18回 財産犯 第19回－第22回 文書偽造・放火・風俗犯 第23回－第26回 公務員犯罪</p> <p><b>授業の方法</b> 講義スタイル</p> <p><b>成績評価方法</b> 筆記試験</p> <p><b>教科書</b> 西田典之ほか編『判例刑法各論（第6版）』（有斐閣 2013年） 末永秀夫ほか著『6訂版 犯罪事実記載の実務 刑法犯』（実務法規 2014年）</p> <p><b>参考書</b></p> <p><b>履修上の注意・その他</b> ブログ上に、教員の講義ノートを開示します。毎回、プリントアウトして予習して講義に参加してください。初回以降の講義ノートにはパスワードをかけます。パスワードは第1回の講義でお知らせします。なお、講義終了後、ブログは直ちに削除します。</p> <p><b>関連ホームページ</b> <a href="http://2017criminallaw.seesaa.net/">http://2017criminallaw.seesaa.net/</a></p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割コード	0117091	講義名	民事訴訟法第1部		単位数	4		
担当教員	畑 瑞穂 教授				配当学期	3A		
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無					
<b>授業の目標・概要</b> 民事紛争を処理する制度の一つである民事訴訟（判決手続）について、その基本構造と基本的な考え方を習得させることを目的とする。								
<b>授業計画</b>								
<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">           1. 序            2. 訴訟の開始とその対象            2-1. 訴訟の開始            2-2. 訴えの三類型：給付訴訟・確認訴訟・形成訴訟            2-3. 訴訟物            2-4. 訴え提起の効果            2-5. 訴えの利益            3. 訴訟の主体            3-1. 裁判所            3-1-1. 裁判所等            3-1-2. 管轄            3-2. 当事者・訴訟上の代理人            3-2-1. 当事者                形式的当事者概念                当事者の確定                当事者能力                当事者適格                訴訟能力、弁論能力            3-2-2. 訴訟上の代理人・代表者            4. 訴訟の審理            4-1. 手続の進行            4-2. 口頭弁論とその準備等            4-3. 主張と証拠            4-3-1. 総論                弁論主義                (求) 釈明         </td> <td style="vertical-align: top; padding-left: 20px;">           4-3-2. 主張に関する規律                主張責任                自白            4-3-3. 証拠に関する規律（証拠法）                証拠調べ                自由心証主義                証明度・証明責任            4-3-4. 主張・証明責任の転換等            4-4. 専門的知見を要する事件への対応等            5. 判決とその効力            5-1. 総論            5-2. 本案判決の前提要件：訴訟要件            5-3. 申立事項と判決事項（処分権主義）            5-4. 判決の効力            5-4-1. 判決効総論            5-4-2. 既判力総論            5-4-3. 既判力の基準時            5-4-4. 既判力の客観的範囲                民訴法 114 条、争点効、信義則による遮断                一部請求・残部請求            5-4-5. 既判力の主観的範囲            6. 当事者の意思による訴訟の終了（処分権主義）            7. 略式手続            8. 民事訴訟のコスト         </td> </tr> </table>							1. 序 2. 訴訟の開始とその対象 2-1. 訴訟の開始 2-2. 訴えの三類型：給付訴訟・確認訴訟・形成訴訟 2-3. 訴訟物 2-4. 訴え提起の効果 2-5. 訴えの利益 3. 訴訟の主体 3-1. 裁判所 3-1-1. 裁判所等 3-1-2. 管轄 3-2. 当事者・訴訟上の代理人 3-2-1. 当事者 形式的当事者概念 当事者の確定 当事者能力 当事者適格 訴訟能力、弁論能力 3-2-2. 訴訟上の代理人・代表者 4. 訴訟の審理 4-1. 手続の進行 4-2. 口頭弁論とその準備等 4-3. 主張と証拠 4-3-1. 総論 弁論主義 (求) 釈明	4-3-2. 主張に関する規律 主張責任 自白 4-3-3. 証拠に関する規律（証拠法） 証拠調べ 自由心証主義 証明度・証明責任 4-3-4. 主張・証明責任の転換等 4-4. 専門的知見を要する事件への対応等 5. 判決とその効力 5-1. 総論 5-2. 本案判決の前提要件：訴訟要件 5-3. 申立事項と判決事項（処分権主義） 5-4. 判決の効力 5-4-1. 判決効総論 5-4-2. 既判力総論 5-4-3. 既判力の基準時 5-4-4. 既判力の客観的範囲 民訴法 114 条、争点効、信義則による遮断 一部請求・残部請求 5-4-5. 既判力の主観的範囲 6. 当事者の意思による訴訟の終了（処分権主義） 7. 略式手続 8. 民事訴訟のコスト
1. 序 2. 訴訟の開始とその対象 2-1. 訴訟の開始 2-2. 訴えの三類型：給付訴訟・確認訴訟・形成訴訟 2-3. 訴訟物 2-4. 訴え提起の効果 2-5. 訴えの利益 3. 訴訟の主体 3-1. 裁判所 3-1-1. 裁判所等 3-1-2. 管轄 3-2. 当事者・訴訟上の代理人 3-2-1. 当事者 形式的当事者概念 当事者の確定 当事者能力 当事者適格 訴訟能力、弁論能力 3-2-2. 訴訟上の代理人・代表者 4. 訴訟の審理 4-1. 手続の進行 4-2. 口頭弁論とその準備等 4-3. 主張と証拠 4-3-1. 総論 弁論主義 (求) 釈明	4-3-2. 主張に関する規律 主張責任 自白 4-3-3. 証拠に関する規律（証拠法） 証拠調べ 自由心証主義 証明度・証明責任 4-3-4. 主張・証明責任の転換等 4-4. 専門的知見を要する事件への対応等 5. 判決とその効力 5-1. 総論 5-2. 本案判決の前提要件：訴訟要件 5-3. 申立事項と判決事項（処分権主義） 5-4. 判決の効力 5-4-1. 判決効総論 5-4-2. 既判力総論 5-4-3. 既判力の基準時 5-4-4. 既判力の客観的範囲 民訴法 114 条、争点効、信義則による遮断 一部請求・残部請求 5-4-5. 既判力の主観的範囲 6. 当事者の意思による訴訟の終了（処分権主義） 7. 略式手続 8. 民事訴訟のコスト							
<b>授業の方法</b> 講義形式による。								
<b>成績評価方法</b> 定期試験による。								
<b>教科書</b> 判例教材として、以下のものを用いる。 高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選〔第5版〕』（有斐閣・2015年） 教科書はとくに指定しないが、次のいずれかを手元に置くことを薦める。 新堂幸司『新民事訴訟法〔第5版〕』（弘文堂・2011年） 山本弘＝長谷部由起子＝松下淳一『民事訴訟法〔第2版〕』（アルマ）（有斐閣・2013年） 三木浩一ほか『民事訴訟法〔第2版〕』（リーガル・クエスト）（有斐閣・2015年）								
<b>参考書</b> 高橋宏志『重点講義民事訴訟法上〔第2版補訂版〕』（有斐閣・2013年） 同『重点講義民事訴訟法下〔第2版補訂版〕』（有斐閣・2014年）								
<b>履修上の注意・その他</b> 情報基盤センター・ITC-LMS によってレジュメを配布する。 各自、上記システム内で受講登録の上、利用すること。 なお、配布物は、受講生が各自の勉学のためにのみ個人的に利用しうるものであり、転載その他一切の目的外使用を禁じる。								
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 必修	3類 選必				
	2016年度以前進学者	1類 必修	2類 選択	3類 選択				

時間割 コード	0117092	講義名	民事訴訟法第2部			単位数	4
担当教員	垣内 秀介 教授					配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>          広義の民事訴訟手続のうち、前半では、判決手続に関する応用的な諸分野（不服申立て及び複雑訴訟）を取り扱い、後半では、私法上の権利の強制的実現の手続である執行手続及びその準備ないし暫定的な権利保護手続である保全手続について、概説する。</p> <p><b>授業計画</b>          I. 判決手続            1. 不服申立て            2. 複数請求訴訟            3. 多数当事者訴訟          II. 民事執行            1. 総説            2. 強制執行総論            3. 金銭執行            4. 非金銭執行            5. 担保権実行          III. 民事保全            1. 総説            2. 民事保全の諸類型            3. 民事保全の手続</p> <p><b>授業の方法</b>          講義形式による。</p> <p><b>成績評価方法</b>          定期試験による。</p> <p><b>教科書</b>          判決手続については、三木浩一ほか『民事訴訟法（第2版）』（有斐閣リーガルクエスト、2015）もしくは民事訴訟法第1部で各自使用した体系書のほか、高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選（第5版）』（有斐閣、2015）。          執行・保全手続については、中西正ほか『民事執行法・保全法』（有斐閣リーガルクエスト、2010）および上原敏夫ほか編『民事執行・保全判例百選（第2版）』（有斐閣、2012）。</p> <p><b>参考書</b>          民事執行手続につき、中野貞一郎＝下村正明『民事執行法』（青林書院、2016）。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割 コード	0117093	講義名	民事訴訟法第3部			単位数	2
担当教員	垣内 秀介 教授					配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b></p> <p>広義の民事訴訟手続のうち、いわゆる倒産処理手続を取り扱い、その存在意義、基本構造並びにその運営をめぐる諸議論の基礎となる考え方を、受講者に習得させることを目的とする。倒産処理法を学ぶことは、倒産という極限的状态における民事実体法のあり方を問うことをも意味するから、実体法を含めた民事法全体の理解を深めることにも資するであろう。</p> <p>倒産処理手続は、清算型手続と再建型手続とに大別されるが、講義においては、主として清算型手続の中心をなす破産手続を取り扱い、その他の手続に関しては、破産手続との対比においてその概略を述べるにとどめる。</p> <p>講義の進行の詳細、予習の仕方などについては、授業開始時以降に適宜指示する。</p> <p><b>授業計画</b></p> <p>序 章 第1章 破産手続の開始 第2章 破産財団 第3章 債務の処理——債権者の処遇 第4章 破産手続の終結</p> <p><b>授業の方法</b></p> <p>講義方式による</p> <p><b>成績評価方法</b></p> <p>定期試験による</p> <p><b>教科書</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤 眞『破産法・民事再生法（第3版）』（有斐閣、2014）、または、山本和彦ほか『倒産法概説（第2版補訂版）』（弘文堂、2015）（いずれでもよい）</li> <li>・伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選（第5版）』（有斐閣、2013）</li> </ul> <p><b>参考書</b></p> <p>随時指示する</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割コード	0117111	講義名	刑事訴訟法			単位数	4
担当教員	成瀬 剛 准教授					配当学期	3A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>          刑事訴訟法は、犯罪事実の存否を認定し、刑罰法令を適用する一連の手続過程（刑事手続）を規律する法律である。授業では、我が国の刑事手続の実情とアメリカ・イギリス・ドイツの比較法的知見を踏まえつつ、主として捜査から第一審の裁判に至る手続の過程で生起する法的問題点につき、分析・検討を加える。          ①刑事手続の基本的な流れを理解すること、②刑事手続を形作る個別の制度とその趣旨、それらの相互関係や全体を貫く基本原理を理解すること、③刑事手続の過程で生じる法的問題点について分析・検討することを通じ、法的思考力を高めること、をねらいとする。</p> <p><b>授業計画</b>          授業は、以下の順序で進める。より詳細な授業計画は、初回の授業までに本授業専用のウェブページを開設し、そこに掲載する予定である。</p> <p>I 序論          II 捜査          III 公訴の提起          IV 訴因          V 公判          VI 証拠          VII 裁判</p> <p><b>授業の方法</b>          講義形式による。</p> <p><b>成績評価方法</b>          学期末試験による。</p> <p><b>教科書</b>          判例集として、三井誠編『判例教材刑事訴訟法〔第5版〕』（東京大学出版会 2015年）を用いる。</p> <p><b>参考書</b>          酒巻匡『刑事訴訟法』（有斐閣 2015年）          川出敏裕『判例講座 刑事訴訟法〔捜査・証拠篇〕』（立花書房 2016年）</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>          ウェブページを通じてレジュメを配布する予定である（初回については、掲示に留意すること。詳細は、初回の授業時に説明する）。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 必修	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 必修	2類 選択	3類 選択			

時間割コード	0117121	講義名	行政法第1部			単位数	4
担当教員	山本 隆司 教授					配当学期	3S
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無				
<p><b>授業の目標・概要</b> 多様な行政活動を法的に把握し、また規律するための基本的な考え方を学ぶ。</p> <p><b>授業計画</b> 次の順序で進める予定。 I 行政法の基本原理 II 行政作用 III 行政過程     1 行政上の法形式・行為形式     2 行政の実現     3 行政上の情報秩序 IV 行政手続・行政裁量 V 行政組織・公私協働</p> <p><b>授業の方法</b> 授業は、ITC-LMS にアップロードするレジュメに沿って進める。単一の法典がないため、手掛かりをつかみにくい分野であるが、できるだけ具体的な判例や制度を素材にして説明する。</p> <p><b>成績評価方法</b> 期末試験による。</p> <p><b>教科書</b> 大橋洋一＝斎藤誠＝山本隆司編『行政法判例集 I 総論・組織法』（2013年、有斐閣）を授業の際に用いる。</p> <p><b>参考書</b> 塩野宏『行政法 I 〔第6版〕行政法総論』（2015年、有斐閣）を、予習用の教材として用いる。他の参考書は、授業の中で示す。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 必修	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 必修	2類 必修	3類 選択			

時間割 コード	0117122	講義名	行政法第2部			単位数	4
担当教員	山本 隆司 教授					配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 行政活動に対し私人の権利を保護し、または行政活動により私人の権利を実現するための法制度を中心に、行政活動を統制するための法制度を学ぶ。</p> <p><b>授業計画</b> 次の順序で進める予定。 I 行政機関における行政争訟 II 行政訴訟 III 国家補償</p> <p><b>授業の方法</b> 授業は、ITC-LMS にアップロードするレジュメに沿って進める。近時における行政不服審査法・行政事件訴訟法の重要な改正に留意しつつ、できるだけ具体的な判例や事例を素材にして説明する。</p> <p><b>成績評価方法</b> 期末試験による。</p> <p><b>教科書</b> 大橋洋一＝斎藤誠＝山本隆司編『行政法判例集Ⅱ救済法』（2012年、有斐閣）を授業の際に用いる。</p> <p><b>参考書</b> 大橋洋一『行政法Ⅱ〔第2版〕現代行政救済論』（2015年、有斐閣）を、予習用の教材として用いる。他の参考書は、授業の中で示す。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 必修	3類 選択			

時間割コード	0117141	講義名	国際法第1部			単位数	4
担当教員	森 肇志 教授					配当学期	2A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  実定国際法の総論に関する講義を行う。  講義の目的は、国際社会において、現実に法が果たしている機能とダイナミズムとに関する基本概念を解説し、そのことによって、実際に生じた国際問題を法的に捉えるための視角を示すことにある。  国際社会における法のあり方とその基本機能、法源、条約法、国際法と国内法との関係、管轄権の基本構成、国家責任、領域などを扱う予定である。</p> <p><b>授業計画</b>  国際社会における法のあり方とその基本機能、法源、条約法、国際法と国内法との関係、管轄権の基本構成、国家責任、領域などを扱う予定である。</p> <p><b>授業の方法</b>  講義形式により行う。必ずしも教科書の記述に沿うものではない。</p> <p><b>成績評価方法</b>  定期試験による。</p> <p><b>教科書</b>  小寺彰他編『講義国際法』（第2版、有斐閣、2010年）</p> <p><b>参考書</b>  奥脇直也編集代表『国際条約集』（有斐閣）（2017年版が望ましいが、旧版でもよい。） 小寺彰他編『国際法判例百選』（第2版、有斐閣、2011年）  森川幸一他編『国際法で世界がわかる』（岩波書店、2016年）（毎回持参する必要はない。）</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  資料を ITC-LMS で配布する予定である。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類	選択	2類	選択	3類	選択
	2016年度以前進学者	1類	選択	2類	必修	3類	選択

時間割コード	0117142	講義名	国際法第2部			単位数	4
担当教員	岩澤 雄司 教授、寺谷 広司 教授					配当学期	3S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無				
<p><b>授業の目標・概要</b>  国際法は国際社会において主として国家間の関係を規律する法である。その国際法を第1部と第2部に分けて講義する。本講義は、2016年度に岩沢・中谷が行った国際法第1部に続く第2部である。</p> <p><b>授業計画</b>  第2部では、国際人権法、国際経済法、国際組織法、国際法と国内法の関係、国家責任、国際紛争処理、武力行使の規制、武力紛争法、軍縮を扱う予定である（若干の変更はありうる）。</p> <p><b>授業の方法</b>  基本的に講義形式で行う。時事的な国際問題について国際法の観点から解説を行うこともある</p> <p><b>成績評価方法</b>  期末に行う筆記試験による</p> <p><b>教科書</b>  小寺彰＝岩沢雄司＝森田章夫（編）『講義国際法』（有斐閣、2版、2010）  岩沢雄司（編）『国際条約集 2016年版』（有斐閣、2016）（国際法第1部を履修した人が本講義を続けて履修することが多いと思うので、2016年版を使用するが、2017年版でもよい）  小寺彰ほか（編）別冊ジュリスト 204号『国際法判例百選』（有斐閣、2版、2011）。</p> <p><b>参考書</b>  詳しい参考文献目録を、講義の際に配布する</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  国際法第1部を履修済であることが望ましい（誰が担当したものでもかまわない）が、国際法第1部を履修していなければ本講義を履修できないわけではない。  別途配布する進行予定表、詳細シラバスを参考にしながら、適宜、教科書の該当箇所や別途配布する岩沢雄司原稿をあらかじめ読んでおくという方法で、予習をしてほしい。むろん復習も必要である。  講義の際には、条約集及び判例百選は必ず持参し、参照してほしい。なお、期末試験には教科書やノートを持ち込みは認めないが、条約集に限って持ち込みを認めることがあるので、試験前の説明及び掲示に注意すること。その場合でも、持ち込みは、書き込みのない有斐閣の条約集（刊年は問わない）に限って認めることになるので、条約集に書き込みをするのは避けた方がよいだろう。  教材は岩沢雄司ホームページを通じて配布する。岩沢雄司ホームページの中の「国際法第2部」のページにアクセスするためのID及びパスワードは、学内の掲示板に掲示する。  担当教員のうちの岩沢は自由権規約委員会委員を務めており、6月下旬から委員会の用務で出張する。最後の4回は、寺谷が講義を担当する</p> <p><b>関連ホームページ</b>  <a href="http://www.iwasawa.j.u-tokyo.ac.jp/lectures.html">http://www.iwasawa.j.u-tokyo.ac.jp/lectures.html</a></p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選必	3類 選択			

時間割 コード	0117201	講義名	政治学			単位数	4
担当教員	加藤 淳子 教授					配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 政治学の基本概念と論理的思考の基礎を身につけることを目的とする。</p> <p><b>授業計画</b> 講義は次の主題順に行う。</p> <p>基本概念と理論</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 政治学の方法</li> <li>2 権力の概念</li> <li>3 個人と組織      方法論的個人主義とゲーム理論</li> <li>4                      個人と決定、選択</li> <li>5 政治的發展、民主化と政治文化</li> </ol> <p>制度と組織</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>6 政党</li> <li>7 政党制</li> <li>8 投票行動と選挙制度</li> <li>9 投票、政党支持、世論、政治参加</li> <li>10 利益集団</li> <li>11 議会</li> <li>12 政党の連合と連立</li> <li>13 官僚制</li> <li>14 民主主義の制度</li> <li>15 資本主義と民主主義</li> <li>16 福祉国家</li> </ol> <p>変化と継続</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>17 グローバリゼーションと国際関係</li> <li>18 政党政治の変化</li> <li>19 公共政策と政策対立</li> <li>20 個人と制度 新制度論</li> <li>21 実験の方法</li> </ol> <p><b>授業の方法</b> 講義形式で行う。</p> <p><b>成績評価方法</b> 年度末の試験による。</p> <p><b>教科書</b> 適宜指示する。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 必修	2類 必修	3類 必修			
	2016年度以前進学者	1類 必修	2類 必修	3類 必修			

時間割 コード	0117211	講義名	日本政治			単位数	4
担当教員	川人 貞史 教授					配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 現代日本政治の諸現象を理解し説明するための理論的・実証的研究について講義する。理論的アプローチとして新制度論に重点を置き、制度とアクターの相互作用として政治を捉えて、さまざまな政治制度の形成、変容とその政治的帰結に関する分析を提示する。</p> <p><b>授業計画</b> 政治と政治学、選挙制度と政党システム、日本の政治制度、議院内閣制、議会と内閣、政党と内閣、首相・内閣・大臣、内閣と行政官僚制などを予定しているが、変更する可能性もある。</p> <p><b>授業の方法</b> 講義。 板書の代わりにパワーポイントを用いる</p> <p><b>成績評価方法</b> 定期試験による。 学期中にミニテストを実施する。</p> <p><b>教科書</b> 川人貞史『議院内閣制』（シリーズ日本の政治1）、東京大学出版会、2015年。 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『新版 現代の政党と選挙』有斐閣、2011年。</p> <p><b>参考書</b> 川人貞史『日本の国会制度と政党政治』東京大学出版会、2005年。 上記以外の参考文献は開講時および講義の中で適宜紹介する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b> 講義の各回後に、ITC-LMSの日本政治（法学部）にパワーポイント資料を、一定期間公開する。 他学部学生も、そちらを参照すること。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類	選必	2類	選択	3類	選必
	2016年度以前進学者	1類	選択	2類	選必	3類	必修

時間割 コード	0117221	講義名	日本政治外交史			単位数	4
担当教員	五百籬頭 薫 教授					配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 幕末から戦後に至る日本の歴史を、政党政治の発展と対外関係の連関に留意しつつ、総合的に把握する。事実の説明は最小限度として、なるべく長い時期をカバーして、日本の政治と外交を考える基盤を提供することを目的とする。</p> <p><b>授業計画</b> 1.導入 2.民族形成 3.国家統一 4.市民代表 5.国会闘争 6.立憲帝国 7.政党支配 8.体制崩壊 9.戦時体制 10.戦後改革 11.経済成長 12.総括</p> <p><b>授業の方法</b> 講義</p> <p><b>成績評価方法</b> 試験による</p> <p><b>教科書</b> 特になし</p> <p><b>参考書</b> 北岡伸一『日本政治史：外交と権力』（有斐閣、2011年）</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類	選択	2類	選択	3類	選択
	2016年度以前進学者	1類	選択	2類	選択	3類	必修

時間割 コード	0117231	講義名	ヨーロッパ政治史			単位数	4
担当教員	平島 健司 講師					配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 近代から現代に至る西欧諸国の政治発展を、いくつかの画期に着目し、複数の国々を比較しつつ考察する。グローバル化の推進力と思われたアメリカが一国主義に傾く一方、超国家的な政治秩序を構築するかに見えた欧州が危機に陥っている今日では、「政治発展」もデモクラシーを実現し、維持し、刷新するための試行錯誤の連続とみなさざるを得ない。西欧における近代国家の生成と変容を軸として、ヨーロッパの政治史を鳥瞰しその見取り図を描くことが目的である。</p> <p><b>授業計画</b> おおむね、教科書の構成に従い、1. 問題の設定、2. 帝国の遺制と近世の国家、3. 大革命と産業革命、4. プルジョワの台頭と自由主義国家、5. 国民国家とナショナリズム、6. 大不況と第一次世界大戦、7. 戦間期デモクラシーの危機、8. ファシズムと共産主義、9. 戦後復興と高度成長、10. 低成長と社会変容、11. 冷戦の終焉、12. 現代の国家とデモクラシー、などの時代ないしテーマについて解説する。</p> <p><b>授業の方法</b> 通常の講義形式</p> <p><b>成績評価方法</b> 期末試験による</p> <p><b>教科書</b> 平島健司・飯田芳弘『改訂新版 ヨーロッパ政治史』放送大学教育振興会、2010年</p> <p><b>参考書</b> 篠原一『ヨーロッパの政治』東京大学出版会、1986年 ゲルハルト・・レームブルッフ『ヨーロッパ比較政治発展論』東京大学出版会、2004年</p> <p><b>履修上の注意・その他</b> 基本的に毎回レジメを配布する。参考書を適宜参照しつつ、教科書を補い、場合によっては修正しながら話を進める。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 必修			

時間割コード	0117241	講義名	行政学			単位数	4																																													
担当教員	城山 英明 教授					配当学期	3A																																													
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無																																														
<p><b>授業の目標・概要</b>  現代行政は、多様な主体間での分業や委任、協力や競争を伴う、複雑化した構造の下で設計、運用されている。本講義では、このような現代行政を規定する制度（政府間関係、政治行政関係、政府社会関係）、行政組織・管理、及び行政組織が一定の役割を果たす政策過程とそのマネジメントについて、国際比較や通時的分析を踏まえて、特に現在の日本におけるあり方に焦点を当てて検討する。その際、基本的な仕組みやその規定要因に関して理解するとともに、そのような仕組みの現実における運用過程の特徴やその帰結・課題について理解することも重視する。</p> <p><b>授業計画</b></p> <table border="0"> <tr> <td>1. 序論</td> <td>3-3</td> <td>日本の行政組織 1</td> </tr> <tr> <td>1-1 行政の概念とその具体的諸相－階統制と非階統制</td> <td>3-4</td> <td>日本の行政組織 2</td> </tr> <tr> <td>1-2 19世紀から20世紀における統治構造の変容と行政国家・行政学</td> <td>3-5</td> <td>公務員制度と人事管理</td> </tr> <tr> <td>1-3 最近の構造変容－新公共管理論、電子政府論の位相</td> <td>3-6</td> <td>予算編成と財務管理</td> </tr> <tr> <td>2. 制度論</td> <td>3-7</td> <td>情報の収集・利用</td> </tr> <tr> <td>2-1 政府間関係－地方制度</td> <td>3-8</td> <td>ルールの設定と管理</td> </tr> <tr> <td>2-2 政府間関係－地方分権改革</td> <td>4.</td> <td>政策過程とそのマネジメント</td> </tr> <tr> <td>2-3 政府間関係－国際行政と国内行政</td> <td>4-1</td> <td>政策サイクルと政策過程のモデル</td> </tr> <tr> <td>2-4 政府内制度－政治行政関係</td> <td>4-2</td> <td>日本の省庁における政策形成過程の諸類型とその変容 1</td> </tr> <tr> <td>2-5 政府内制度－内閣機能の強化</td> <td>4-3</td> <td>日本の省庁における政策形成過程の諸類型とその変容 2</td> </tr> <tr> <td>2-6 政府社会関係－公的法人、NPO・NGO の役割</td> <td>4-4</td> <td>課題設定</td> </tr> <tr> <td>2-7 政府社会関係－企業の役割</td> <td>4-5</td> <td>政策案の評価</td> </tr> <tr> <td>3. 行政組織・管理論</td> <td>4-6</td> <td>政策実施</td> </tr> <tr> <td>3-1 官僚制論</td> <td>4-7</td> <td>政策評価</td> </tr> <tr> <td>3-2 組織理論</td> <td>4-8</td> <td>行政責任の確保</td> </tr> </table> <p><b>授業の方法</b>  講義形式で行う。</p> <p><b>成績評価方法</b>  試験により行う。</p> <p><b>教科書</b>  なし。</p> <p><b>参考書</b>  西尾勝『行政学・新版』（有斐閣、2001年） 真淵勝『行政学』（有斐閣、2009年）  曾我謙悟『行政学』（有斐閣、2013年）</p>								1. 序論	3-3	日本の行政組織 1	1-1 行政の概念とその具体的諸相－階統制と非階統制	3-4	日本の行政組織 2	1-2 19世紀から20世紀における統治構造の変容と行政国家・行政学	3-5	公務員制度と人事管理	1-3 最近の構造変容－新公共管理論、電子政府論の位相	3-6	予算編成と財務管理	2. 制度論	3-7	情報の収集・利用	2-1 政府間関係－地方制度	3-8	ルールの設定と管理	2-2 政府間関係－地方分権改革	4.	政策過程とそのマネジメント	2-3 政府間関係－国際行政と国内行政	4-1	政策サイクルと政策過程のモデル	2-4 政府内制度－政治行政関係	4-2	日本の省庁における政策形成過程の諸類型とその変容 1	2-5 政府内制度－内閣機能の強化	4-3	日本の省庁における政策形成過程の諸類型とその変容 2	2-6 政府社会関係－公的法人、NPO・NGO の役割	4-4	課題設定	2-7 政府社会関係－企業の役割	4-5	政策案の評価	3. 行政組織・管理論	4-6	政策実施	3-1 官僚制論	4-7	政策評価	3-2 組織理論	4-8	行政責任の確保
1. 序論	3-3	日本の行政組織 1																																																		
1-1 行政の概念とその具体的諸相－階統制と非階統制	3-4	日本の行政組織 2																																																		
1-2 19世紀から20世紀における統治構造の変容と行政国家・行政学	3-5	公務員制度と人事管理																																																		
1-3 最近の構造変容－新公共管理論、電子政府論の位相	3-6	予算編成と財務管理																																																		
2. 制度論	3-7	情報の収集・利用																																																		
2-1 政府間関係－地方制度	3-8	ルールの設定と管理																																																		
2-2 政府間関係－地方分権改革	4.	政策過程とそのマネジメント																																																		
2-3 政府間関係－国際行政と国内行政	4-1	政策サイクルと政策過程のモデル																																																		
2-4 政府内制度－政治行政関係	4-2	日本の省庁における政策形成過程の諸類型とその変容 1																																																		
2-5 政府内制度－内閣機能の強化	4-3	日本の省庁における政策形成過程の諸類型とその変容 2																																																		
2-6 政府社会関係－公的法人、NPO・NGO の役割	4-4	課題設定																																																		
2-7 政府社会関係－企業の役割	4-5	政策案の評価																																																		
3. 行政組織・管理論	4-6	政策実施																																																		
3-1 官僚制論	4-7	政策評価																																																		
3-2 組織理論	4-8	行政責任の確保																																																		
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必																																																
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選必	3類 必修																																																

時間割コード	0117251	講義名	財政学			単位数	4
担当教員	國枝 繁樹 講師					配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 課税、公共財・外部性・公共選択等、社会保障、地方財政、財政政策・財政再建等の我が国財政にとって重要な課題につき、標準的な経済学の枠組みを用いて、学習する。</p> <p><b>授業計画</b> 次のトピックにつき、学習する予定である。 1. ミクロ経済学の簡単な復習 2. 租税理論 3. 公共財・外部性・公共選択等 4. 社会保障 5. 地方財政 6. マクロ経済学の簡単な復習と財政政策・財政再建</p> <p><b>授業の方法</b> 教科書を用いながら、講義を行うが、トピックを取り上げる順番については、授業冒頭で説明する。日本の財政制度・社会保障制度についても補足する。財務省・総務省の担当者等の実務家・専門家からの講義も予定している。</p> <p><b>成績評価方法</b> 学期末試験による。受講者数の規模によっては、レポートによる評価も追加的に検討する可能性がある。</p> <p><b>教科書</b> J. Stiglitz and J. Rosengard (2015), Economics of the Public Sector (4th edition), International student 版, W.W.Norton ※日本でも有名なスティグリッツ教授執筆の公共経済学の教科書のグローバルスタンダードの最新版(第4版)です。(古い版と間違わないように。) International student 版は、米国版と内容はほぼ同じですが、安価です。</p> <p><b>参考書</b> 窪田修(2016)、「図説 日本の財政(平成28年版)」、東洋経済新報社 田原 芳幸(2016)、「図説 日本の税制(平成28年版)」、財経詳報社  その他の参考文献は、授業中に指示する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b> 教科書は英語だが、授業は日本語で行う。授業時間は限られているため、講義前に教科書の関連する章を読んでくることが望ましい。 経済学に基づく説明になるが、法律・政治等を専門的に学ぶ学生にとって有用と考えられるポイントについては詳しく説明することとしたい。  非常勤のため、質問等は、できるだけ授業中やその前後、それが難しければ下記メール等でお願したい。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選必	3類 選必			

時間割コード	0117261	講義名	現代政治理論			単位数	2
担当教員	川出 良枝 教授					配当学期	3A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  本講義における課題は大別して2つある。第1に、20世紀の歴史的経験のなかで、政治思想がどのような展開をへて今日にいたったのかを理解すること、第2に、経済的格差、民主的意思決定の空洞化、社会統合をめぐる諸問題など、現代社会が直面する諸問題に対して政治思想、ないしは規範的政治理論がどのような観点やアイデアを提供しうるかを示すことである。2つの課題は当然ながら深いレベルで連動する。  講義にあたっては、いわゆる基本的な政治イデオロギー（民主主義、自由主義、社会主義など）や観念（自由、平等、正義など）についての一定の理解を前提として議論を進める。下記にあげる教科書などを通して、ごく基本的な知識は事前に身につけておいてほしい。</p> <p><b>授業計画</b>  イントロダクション  (1) 政治科学と規範的政治理論  (2) 政策の対立軸―「右」と「左」？  I 20世紀初頭の政治的課題  (1) 自由民主主義（立憲民主主義）・社会主義・社会民主主義  (2) 福祉国家  (3) ウェーバーとシュミット  II 冷戦期の政治思想  (1) 全体主義批判 ポパー、ハイエク、バーリン、アレント  (2) ヨーロッパの戦後思想 西欧マルクス主義、フーコー、ハバーマス  III 規範的政治理論の展開  (1) 民主的意思決定とは何か  エリート民主主義（シュンペーター）、ポリアーキー（ダール）、参加民主主義、討議（熟議）民主主義  (2) 分配の正義をめぐる議論―ロールズとその批判者  (3) 多様性をどこまで認めるか ジェンダー、エスニシティ・民族、国民国家</p> <p><b>授業の方法</b>  通常講義形式による。パワーポイントを使用。</p> <p><b>成績評価方法</b>  学期末に筆記試験を行う。</p> <p><b>教科書</b>  講義の際に直接用いることはないが、久米・川出・古城・田中・真淵『政治学』（補訂版）（有斐閣、2011）を教科書に相当するものとする。</p> <p><b>参考書</b>  授業中に適宜指示する</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  同じく法学部で開講する「政治学史」は古代から19世紀までの政治理論を扱うもので、本講義との関連は深い。興味のある学生は両方あわせて受講してほしい。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 必修			

時間割コード	0117301	講義名	英米法			単位数	4
担当教員	柿嶋 美子 教授					配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  アメリカ法を中心に、英米法を理解するに当って基礎となる英米法の諸特徴を学び、将来特定の分野やテーマについて英米法についての知見が必要となった場合、その理解の前提となる基礎を構築することを目的とする。また、わが国と様々な点で異なる英米法についての知見を得ることで、わが国法制を相対化する視座を獲得することを目標とする。  英米法系とわが国の法制度が属する大陸法系の違いの基礎となっている判例法主義とは何かを理解することを試みるとともに、その背景となっている歴史、法曹一元制度、裁判所の役割、法思想や法律家たちの考え方の特徴なども合わせて学習する。判例法主義を理解するための教材として、製造物責任についての判例法の発展を扱う。  アメリカ法を理解する上で重要な、連邦制度、司法制度、違憲立法審査制度、憲法などを学習する。また、英米法の大きな特徴である陪審制度についても扱う。さらに、アメリカ社会において、なぜ法が大きな役割を果たしているかについて考えることを通じて、法とは何か、アメリカ社会とは何かといったテーマについても、諸君のそれぞれの人生に何らかのかたちで繋がる疑念(=知への渇き)を覚えてもらえるような授業を展開することを目指したい。</p> <p><b>授業計画</b>  第三回目の授業の際に配布する。</p> <p><b>授業の方法</b>  講義が中心となるが、判例法主義の理解のために、判例(英文)を読んでくることを前提に、質疑を通じた双方向授業も取り入れる。(その場合はボランティアを中心とする。)</p> <p><b>成績評価方法</b>  基本的に定期試験によるが、双方向授業への寄与を加算する。</p> <p><b>教科書</b>  田中英夫『英米法総論(上)(下)』(東大出版会 1980)</p> <p><b>参考書</b>  『BASIC 英米法辞典』(東大出版会 1993)</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  ITC-MLSで授業で使用する教材等を配布します。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選必	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選必	2類 選必	3類 選択			

時間割コード	0117321	講義名	フランス法			単位数	4
担当教員	伊藤 洋一 教授、齋藤 哲志 講師					配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> フランス法の基本的な考え方・法制度の特徴を、歴史的・社会的背景に留意しつつ理解することにより、比較法・比較政治的な広い視野を獲得することを目標としている。</p> <p><b>授業計画</b> 全体を3つのパートに分けて行う。</p> <p>1 序論（フランス法史・裁判制度） フランス法史に関するいくつかのトピックを採り上げる。現在のところ、①「フランス法」の生成、②大革命と私法（主として土地所有）、③大革命と公法（主として1789年人権宣言の社会像）を予定している。続いて、裁判制度について、史的脈絡に配慮しながら概説する。なお、行政系統の裁判所、憲法院については公法パートで扱われる。</p> <p>2 私法（民法） 第1パートとの連続性を意識しながら1804年民法典の意義を確認した上で、第3共和政期における法制度・法学の変容を検討する。最後に、残された時間に応じて、契約法、家族法など、民法の個別分野を掘り下げる予定である。</p> <p>3 公法（憲法・行政法） フランス公法の基本的特徴を、歴史的展開、近年のヨーロッパ法の影響等をも視野に入れつつ概観する。</p> <p><b>授業の方法</b> 通常の講義の方法で行う。</p> <p><b>成績評価方法</b> 試験を行う。</p> <p><b>教科書</b> 特に定めない。</p> <p><b>参考書</b> 必要に応じて文献を指示する。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類	選必	2類	選必	3類	選必
	2016年度以前進学者	1類	選必	2類	選必	3類	選択

時間割コード	0117341	講義名	ドイツ法			単位数	4
担当教員	海老原 明夫 教授					配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>          日本法は、その形成期にドイツ法・ドイツ法学の強う影響を受けており、その意味でドイツ法は日本法の一つの重要や基礎をなしている。しかしながら、歴史的・社会的背景と照らし合わせながら仔細に比較してみると、日本法とドイツ法との間には、数々の根本的な差異を見いだすことができる。この講義は、日本法をより良く理解するための手がかりとして、ローマ法継受から現代に至るドイツ法の発展を概観しながら、基本的法制度・法概念のドイツにおける存在様式と社会的機能を析出することを試みる。</p> <p><b>授業計画</b>          授業の構成は、概ね次のとおりである。          1.はじめに、2.ローマ法の継受、3.ゲルマン法学、4.近世自然法論、5.カントの法理論、6.ヘーゲルの法哲学、7.自然法的法典編纂、8.ティボーとサヴィニーの法典論争、9.ローマ法学とゲルマン法学、10.「生産的」法学の展開、11.ドイツ民法典の編纂、12.ドイツの物権移転理論、13.20世紀の私法学、14.帝国国制、15.ドイツ同盟時代の国法学、16.ドイツ帝国の成立と国法学の「法学的」方法、17.公法と私法、18.公権論、19.ヴァイマル時代の国法学、20.ドイツ連邦共和国の成立、21.現代ドイツの統治機構概要、22.現代ドイツの裁判所制度</p> <p><b>授業の方法</b>          ドイツの法学・法思想などに直接触れてもらうために、資料(主として学説・立法・判例等の翻訳)を随時配布する</p> <p><b>成績評価方法</b>          筆記試験による</p> <p><b>教科書</b>          教科書は指定しない</p> <p><b>参考書</b>          理解をさらに深めたい人のための参考文献は、資料に随時掲げる。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類	選必	2類	選必	3類	選必
	2016年度以前進学者	1類	選必	2類	選必	3類	選択

時間割 コード	0117381	講義名	経済学基礎			単位数	4
担当教員	柳川 範之 講師					配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>          経済の諸問題を事例として利用することを通じて、経済学の基本的な考え方を習得する          (to learn various cases of economic issues, and to master basic concepts of economics)</p> <p><b>授業計画</b>          ミクロ経済学およびマクロ経済学の基礎を説明する。できるだけ現実の事例や法律問題との関連も説明する予定である。          (Basics of micro and macro economics will be explained, Applications to actual economic problems and legal aspects will be presented.)</p> <p><b>授業の方法</b>          通常の講義形式          (lecture style)</p> <p><b>成績評価方法</b>          主に最終試験の成績による          (mainly based on the result of the final examination)</p> <p><b>教科書</b>          なし</p> <p><b>参考書</b>          『ミクロ経済学』伊藤元重著、日本評論社          『マクロ経済学1 入門篇』N. グレゴリー・マンキュー (著)、足立・地主・中谷訳、東洋経済新報社          ・『マクロ経済学』伊藤元重著、日本評論社          ・『マクロ経済学の基礎理論』武隈 慎一著、新世社</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>          特になし</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必			
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選必	3 類 選必			

時間割 コード	0117401	講義名	知的財産法			単位数	4
担当教員	大淵 哲也 教授					配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  情報化社会の基盤となる法的インフラというべき知的財産法の十分な理解は、現代社会において活躍しようとするすべての法律関係者にとって不可欠なものとなっている。  知的財産法の二本の柱は、工業所有権法（産業財産権法）と著作権法であるが、本講義では、工業所有権法の代表格である特許法と、著作権法を中心として扱う。  基本的な面を中心に講義するが、研究・実務の最先端の論点を含めて、今日的なテーマに重点を置く。また、知識の習得よりも、関連する一般法等も総合的に視野に入れた上で、知的財産法的な思考方法の涵養に力点を置く。理論面を中心とするが、適宜、実務面も加味する。</p> <p><b>授業計画</b>  知的財産法総論の後、特許法、著作権法等の順で講義する。</p> <p><b>授業の方法</b>  講義形式（ただし、受講者からの質問等の機会を充実させる）</p> <p><b>成績評価方法</b>  定期試験によって成績評価する。</p> <p><b>教科書</b>  大淵哲也ほか『知的財産法判例集 [第2版]』（有斐閣・2015年）</p> <p><b>参考書</b>  授業で使用する予定はないが、自習用の参考文献として、  茶園成樹編著『特許法』（有斐閣・2013年）、  高林龍『標準特許法 [第5版]』（有斐閣・2014年）、  中山信弘『特許法 [第3版]』（弘文堂・2016年）、  茶園成樹編著『著作権法 [第2版]』（有斐閣・2016年）、  高林龍『標準著作権法 [第3版]』（有斐閣・2016年）、  島並良=上野達弘=横山久芳『著作権法入門 [第2版]』（有斐閣・2016年）、  中山信弘『著作権法 [第2版]』（有斐閣・2014年）、  平嶋竜太=宮脇正晴=蘆立順美『入門知的財産法』（有斐閣・2016年）等を挙げておく。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類	選択	2類	選択	3類	選択
	2016年度以前進学者	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0117441	講義名	国際私法		単位数	4
担当教員	原田 央 准教授				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p><b>授業の目標・概要</b>  国際私法（抵触法）と呼ばれる法分野の存在意義に関する理論的説明は、今日世界の何処においても殆ど試みられすらない状況にある。前提的な理論的見通しを欠いたまま、特に 20 世紀後半以降、国際私法に関する各国立法や国際条約が次々に成立した（日本の「法の適用に関する通則法」平成 18 年法律 78 号はこうした流れの最末端に位置する）。</p> <p>本講義では、19 世紀以降の国際私法に関する学説・立法・条約の対立・変化を捉え直し、その上で今日の国際私法の状況を批判的に検討することを目的とする。</p> <p>今年度の講義では、19 世紀末以降の社会構造の諸特徴（領域主権国民国家併存体制、団体主義、civilization 問題、領事裁判権、外交保護権）と国際私法の変化との関連を確認したうえで、20 世紀以降に広くみられる、当事者自治（私人による国家規制回避を含む）と国家規制の拡張・競合・調整について検討する予定である。（変更の可能性あり）</p> <p><b>授業計画</b>  授業初回に計画表を配布し説明する。</p> <p><b>授業の方法</b>  講義形式   予め配布した資料（論文等のコピー）を読んできてもらい、授業内で質疑応答・議論をすることもありうる。  十分な予習と主体的な授業参加が求められる。</p> <p><b>成績評価方法</b>  定期試験による</p> <p><b>教科書</b>  講義内容に完全に対応する文献（教科書）は存在しない。各トピック毎に参考文献を講義内で指示する。</p> <p><b>参考書</b>  参考文献については、講義内で適宜指示する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  授業で扱う教材には、英語文献・資料が多く含まれる。「国際的」な事象の法的問題を扱う以上は避けがたい。</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0117451	講義名	労働法		単位数	4
担当教員	荒木 尚志 教授				配当学期	3A
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無			
<p><b>授業の目標・概要</b>  本講義では、報道等でもしばしば目にする雇用・労働をめぐる身近な事象（例えば、採用内定・内々定、セクハラ、パワハラ、ワーク・ライフ・バランス、時間外労働規制、過労死・過労自殺、非正規雇用、同一労働同一賃金、解雇の金銭解決、企業別組合など）が日本の雇用システムの中でどのように位置づけられ、そして法的にどのような問題として把握されるのかの検討を通じて、労働法の体系的な理解へと誘う。また、雇用システムが大きく変化し、「働き方改革」が求められている現在、労働法が果たすべき役割についても、諸外国との比較を交えて考察する。</p> <p><b>授業計画</b>  この講義では、以下のような内容を取り扱うが、より詳細な講義レジュメはITC-LMS上にアップし、各自がダウンロードして授業に臨めるようにする。</p> <p>I 労働法総論  1. 労働法の形成と展開  2. 労働関係の特色・労働法の体系・労働条件規制システム</p> <p>II 個別的労働関係法  3. 個別的労働関係法総論  4. 労働者の人権保障（労働憲章）  5. 雇用平等、ワーク・ライフ・バランス  6. 賃金  7. 労働時間  8. 年次有給休暇  9. 年少者・妊産婦等  10. 安全衛生・労働災害  11. 労働契約の基本原則  12. 雇用保障（労働契約終了の法規制）と雇用システム  13. 労働関係の成立・開始  14. 就業規則と労働条件設定・変更  15. 人事  16. 企業組織の変動と労働関係  17. 懲戒  18. 非典型雇用  19. 個別的労働紛争処理システム</p> <p>III 集団的労働関係法  20. 労働組合  21. 団体交渉  22. 労働協約  23. 団体行動  24. 不当労働行為</p> <p>IV 労働市場と法政策  25. 雇用システムの変化と雇用・労働政策の課題</p> <p><b>授業の方法</b>  講義形式で行う。</p> <p><b>成績評価方法</b>  学期末に筆記試験を行う。</p> <p><b>教科書</b>  荒木尚志『労働法（第3版）』（有斐閣、2016年）、村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第9版）』（有斐閣、2016年）</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  ITC-LMS上に講義レジュメ・資料を掲載するので、各自ダウンロードして授業に持参すること。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必		
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0117461	講義名	国法学			単位数	4
担当教員	小島 慎司 准教授					配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 主権、権力分立、自由、平等など憲法学の基本概念について、比較法的・歴史的に検討を深める。担当者の研究歴に由来する個性として、「制度」という観念を切り口とした内容を考えている。</p> <p><b>授業計画</b> 前半で、講義の視点と概念枠組みを示した上で、後半で、個別的な論点についてその視点や枠組みを用いて分析する予定である。現段階では詳細は未定であり、後日、追記を行う可能性がある。</p> <p><b>授業の方法</b> 講義形式。</p> <p><b>成績評価方法</b> 期末試験による。</p> <p><b>教科書</b> 特になし。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類	選択	2類	選択	3類	選択
	2016年度以前進学者	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0117471	講義名	租税法			単位数	4
担当教員	中里 実 教授					配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  租税制度をめぐる課税の概要と、その背後にある法理論・財政理論について、公共経済学やファイナンスの知見を生かしながら検討する。租税制度の概要の説明を最小限にとどめて、実務が理論によってどのように主導されているかという点を中心に解説したい。より具体的には、最新の租税判例や節税商品を例にとりあげながら、単なる条文解釈にとどまらないところの、公法、私法、国際法、経済学、会計学等が渾然一体となって結論へと到達する総合科目としての租税法のダイナミズムについてお伝えしたい。ローマ法以来の法の歴史と最新のファイナンス理論がごく自然なかたちで融合し、実務に影響を及ぼしているという点の不思議さを具体例を通じて説明することがテーマである。</p> <p><b>授業計画</b>  法の歴史と租税法の解釈、  租税制度の概要、  租税法と経済理論、  タックスプランニング、  租税訴訟の具体的事例、  国際課税</p> <p><b>授業の方法</b>  租税法について、私法との関係に力点をおいた法学的検討と、経済学的視点に基づく政策論的な制度分析の二つを織り交ぜ、両者が実務においてどのように融合しているかという点から授業を行う。</p> <p><b>成績評価方法</b>  試験による。</p> <p><b>教科書</b>  中里実他編「租税法概説」(有斐閣)  中里実「タックスシェルター」(有斐閣)</p> <p><b>参考書</b>  金子宏「租税法[第22版]」(弘文堂)  中里実「デフレ下の法人課税改革」(有斐閣)  租税判例百選[第6版] (有斐閣)  租税法判例六法 (有斐閣)</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  経済学やファイナンス理論や会計学の予備知識は特に必要としない。   講義の資料は、ITC-LMSにて配布する。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割コード	0117481	講義名	経済法		単位数	4																										
担当教員	白石 忠志 教授				配当学期	4A																										
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 有																													
<p><b>授業の目標・概要</b></p> <p>競争法（独禁法）の基本的な枠組みと考え方を、体系的講義と事例等で理解する。「競争法」は、この分野の世界的通称（competition law）に相当する日本語であり、「独禁法」は、日本の競争法の呼称として従来から定着している言葉である。</p> <p>競争法は世界的に内容が似通っており、共通した議論が可能な分野であって、外国の研究者・実務家との交流も他分野に比べて多い。他方で、日本の独禁法の条文は、現在のように議論が整理されるより前に制定されたものをもとにしているため、不必要に複雑なものとなっている。日本法のそのような些末な複雑さを学ばなくとも、世界の先端に触れることはできる。</p> <p>そこでこの授業では、法科大学院の「経済法」（Sセメスター）とは違って、外国の専門家と議論できるような体系的理解や先端的知見を講義することに重点を置く。日本の条文の説明は最小限にとどめ、米国やEUの競争法とのインタフェイスを重視し、外国の資料を読む機会も盛り込むこととする。</p> <p>【注意】 期末試験は、昨年度までは「持込可」であったが、今年度は「持込不可」で行う予定である。</p> <p><b>授業計画</b></p> <p>計画は柔軟に変更するが、概ね以下のように進める予定である。</p> <p>第1回までの連絡は、個人ウェブサイト（<a href="http://shiraishitadashi.jp/">http://shiraishitadashi.jp/</a>）の「授業」欄で行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 導入（独禁法違反行為のイメージ）</td> <td>14 私的独占・不公正な取引方法（7）搾取</td> </tr> <tr> <td>2 エンフォースメント</td> <td>15 私的独占・不公正な取引方法（8）搾取</td> </tr> <tr> <td>3 違反要件総論（1）市場・反競争性</td> <td>16 事業者団体規制、適用除外、その他</td> </tr> <tr> <td>4 違反要件総論（2）前回残り、正当化理由</td> <td>17 企業結合規制（1）</td> </tr> <tr> <td>5 不当な取引制限（1）行為要件</td> <td>18 企業結合規制（2）</td> </tr> <tr> <td>6 不当な取引制限（2）弊害要件、諸問題</td> <td>19 違反要件総論（3）各論の総括</td> </tr> <tr> <td>7 不当な取引制限（3）課徴金・減免制度</td> <td>20 違反要件総論（4）国際事件</td> </tr> <tr> <td>8 私的独占・不公正な取引方法（1）法律と実質</td> <td>21 応用編（1）</td> </tr> <tr> <td>9 私的独占・不公正な取引方法（2）競争停止</td> <td>22 応用編（2）</td> </tr> <tr> <td>10 私的独占・不公正な取引方法（3）他者排除総論</td> <td>23 応用編（3）</td> </tr> <tr> <td>11 私的独占・不公正な取引方法（4）取引拒絶系</td> <td>24 応用編（4）</td> </tr> <tr> <td>12 私的独占・不公正な取引方法（5）略奪販売系</td> <td>25 応用編（5）</td> </tr> <tr> <td>13 私的独占・不公正な取引方法（6）他者排除その他</td> <td>26 質問タイム</td> </tr> </table> <p><b>授業の方法</b></p> <p>講義形式を基本としつつ、自発的発言があれば双方向的なやり取りをする。</p> <p><b>成績評価方法</b></p> <p>期末試験のみで評価する。</p> <p><b>教科書</b></p> <p>参考書：白石忠志『独占禁止法〔第3版〕』（有斐閣、2016年）</p> <p><b>履修上の注意・その他</b></p> <p>特になし。</p>							1 導入（独禁法違反行為のイメージ）	14 私的独占・不公正な取引方法（7）搾取	2 エンフォースメント	15 私的独占・不公正な取引方法（8）搾取	3 違反要件総論（1）市場・反競争性	16 事業者団体規制、適用除外、その他	4 違反要件総論（2）前回残り、正当化理由	17 企業結合規制（1）	5 不当な取引制限（1）行為要件	18 企業結合規制（2）	6 不当な取引制限（2）弊害要件、諸問題	19 違反要件総論（3）各論の総括	7 不当な取引制限（3）課徴金・減免制度	20 違反要件総論（4）国際事件	8 私的独占・不公正な取引方法（1）法律と実質	21 応用編（1）	9 私的独占・不公正な取引方法（2）競争停止	22 応用編（2）	10 私的独占・不公正な取引方法（3）他者排除総論	23 応用編（3）	11 私的独占・不公正な取引方法（4）取引拒絶系	24 応用編（4）	12 私的独占・不公正な取引方法（5）略奪販売系	25 応用編（5）	13 私的独占・不公正な取引方法（6）他者排除その他	26 質問タイム
1 導入（独禁法違反行為のイメージ）	14 私的独占・不公正な取引方法（7）搾取																															
2 エンフォースメント	15 私的独占・不公正な取引方法（8）搾取																															
3 違反要件総論（1）市場・反競争性	16 事業者団体規制、適用除外、その他																															
4 違反要件総論（2）前回残り、正当化理由	17 企業結合規制（1）																															
5 不当な取引制限（1）行為要件	18 企業結合規制（2）																															
6 不当な取引制限（2）弊害要件、諸問題	19 違反要件総論（3）各論の総括																															
7 不当な取引制限（3）課徴金・減免制度	20 違反要件総論（4）国際事件																															
8 私的独占・不公正な取引方法（1）法律と実質	21 応用編（1）																															
9 私的独占・不公正な取引方法（2）競争停止	22 応用編（2）																															
10 私的独占・不公正な取引方法（3）他者排除総論	23 応用編（3）																															
11 私的独占・不公正な取引方法（4）取引拒絶系	24 応用編（4）																															
12 私的独占・不公正な取引方法（5）略奪販売系	25 応用編（5）																															
13 私的独占・不公正な取引方法（6）他者排除その他	26 質問タイム																															
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必																												
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択																												

時間割コード	0117551	講義名	比較政治 I (旧社会主義諸国の政治)		単位数	4
担当教員	松里 公孝 教授				配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無			
<p><b>授業の目標・概要</b>  旧社会主義諸国を主な素材として比較政治学の基礎を学ぶ。まずスラブ・ユーラシア地域の歴史を概観することで土地勘をつかみ、社会主義体制崩壊後の比較政治へと進む。スラブ・ユーラシア地域の成立、社会主義時代の民族領域連邦制、社会主義崩壊後の人脈政治、サブ・ナショナル政治、準大統領制、宗務管理、競争的権威主義体制と体制動態、トランスナショナリズムをテーマとする。</p> <p><b>授業計画</b>  第1週 スラブ・ユーラシア地域の成立 (I)  第2週 スラブ・ユーラシア地域の成立 (II)  第3週 社会主義体制の崩壊と人脈政治  第4週 ペレストロイカからプーチンまでのロシア政治史  第4週 ウクライナ現代政治史  第5週 リトアニア現代政治史  第6週 準大統領制と脱共産主義の政治史  第7週 リトアニア、ウクライナの準大統領制  第8週 アルメニア、モルドヴァの準大統領制  第9週 民族領域連邦制のソ中印比較  第10週 ムスリム宗務行政の中土露印比較  第11週 トランスナショナリズムと非承認国家の政治  第12週 旧社会主義諸国の議会 I  第13週 旧社会主義諸国の議会 II</p> <p><b>授業の方法</b>  講義による。パワーポイント使用。</p> <p><b>成績評価方法</b>  学期末試験による。</p> <p><b>教科書</b>  松里公孝編『講座スラブ・ユーラシア学、第3巻、ユーラシア—帝国の大陸』(講談社、2008年)  唐亮・松里公孝編『ユーラシア地域大国の統治モデル』(ミネルヴァ書房、2013年)</p> <p>いずれも購入は義務ではないが、授業で扱った部分は読むことが望ましい。</p> <p><b>参考書</b>  授業中に適宜紹介する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  授業中にノートをまめにとること。少なくとも日本語については参考文献をできるだけ読むこと。積極的に質問すること。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必		
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0117552	講義名	比較政治 II (発展途上国の政治)		単位数	2
担当教員	大串 和雄 教授				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p><b>授業の目標・概要</b>          発展途上国の国内政治に関連する基本的概念と理論を習得し、発展途上国の政治の構造と力学を広い意味で理論的に理解する。また、政治における暴力の問題を分析する。</p> <p><b>授業計画</b>          以下の内容を扱う予定である。比較政治とは何か、近代化理論とその批判、国家 (State) とは何か、市民社会、「強い国家」と「弱い国家」、Nation とは何か、ナショナリズムの形成・性質・機能、エスニシティ、自由民主主義体制、全体主義体制、権威主義体制、「開発独裁」、「民主化」の意味とその原因、人権侵害のパターン、普通の人びとはいかに拷問・虐殺を行なうに至るか、人権侵害の正当化、民族紛争・内戦の原因と力学。</p> <p><b>授業の方法</b>          講義形式による。時間が許せば DVD のドキュメンタリーを見る。</p> <p><b>成績評価方法</b>          期末試験が 76%、毎回の授業後に提出するコメント・シートが 20%、作問課題が 4%。希望者はレポートを提出して期末試験の一部に代えることができる。また、コメント・シートの内容が優れている場合、作問課題の作問が特に優れている場合、授業中の発言が特に優れている場合には、別途加点する。</p> <p><b>教科書</b>          テキストは使用しない。参考文献は授業中に指示する。</p> <p><b>参考書</b></p> <p><b>履修上の注意・その他</b>          本講義を受講するにあたっては、いずれかの発展途上地域の政治に関して、背景知識があることが望ましい。発展途上国の政治の実態を知らずに理論的な講義を聴いても理解は困難である。背景知識のない人は、いずれかの発展途上地域の政治に関して 1、2 冊概説書を読んでおくことを強く勧める。          講義レジュメは初回分を除き、情報基盤センターの ITC-LMS に掲載する予定なので、ITC-LMS でこのコースを登録し、各自でレジュメをダウンロードすること。また、ITC-LMS の「個人設定」で、よくチェックするメールアドレスに更新情報が転送されるように設定すること。</p> <p>次年度も開講 (当年度とほぼ同じ内容)。          講義の詳しい内容を履修登録前にあらかじめ知りたい人は、Eメールでリクエストしてもらえれば、原則として前年度のレジュメを添付ファイルで送付する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0117553	講義名	比較政治 III (先進国の政治)		単位数	2
担当教員	水島 治郎 講師				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p><b>授業の目標・概要</b>          西欧諸国を主たる題材とし、歴史的な背景を重視しながら、先進国の現代政治を比較しつつ検討することが本講義の目標である。          現代のヨーロッパは、欧州統合の進展、福祉国家の再編、都市におけるイノベーションをはじめとしたさまざまな先進的試みの舞台であるが、他方で金融危機を端緒とした EU 内の亀裂の発生、既成政治批判の高まりとポピュリズム政党の躍進、排外主義の伸長、イギリスの EU 離脱決定にみられるように、その影の部分も無視することができない。本講義では、ヨーロッパ諸国にみられる多様性の背景にある歴史的な文脈に触れつつ、現代ヨーロッパの構造変容の理解を試みることで、日本で学ぶわれわれがくみ取れるものは何かを考えてみたい。</p> <p><b>授業計画</b>          おおむね以下の内容について講義するが、変更もありうるので、詳細は初回配布の授業計画表を参照のこと。</p> <p>現時点では、第 1 回は導入、第 2 回～6 回は政党政治、第 7 回～11 回は政治（経済）体制、第 12 回は植民地、という流れで進める予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. イントロダクションー比較の中のヨーロッパ政治ー</li> <li>2. 政党システムとその変容</li> <li>3. デモクラシーと宗教ーキリスト教民主主義の展開ー</li> <li>4. 政権交代と社会民主主義</li> <li>5. ポピュリズムとデモクラシー</li> <li>6. ヨーロッパ・ポピュリズムの展開と現在</li> <li>7. 言語と政治ーベルギーの言語問題ー</li> <li>8. 福祉国家とグローバリゼーション</li> <li>9. 福祉国家再編の政治ー反転する福祉国家ー</li> <li>10. 中間団体のデモクラシーーコーポラティズムー</li> <li>11. 制度と「拒否」の政治学ー「拒否権プレイヤー」と政策転換ー</li> <li>12. ポストコロニアル政治ーヨーロッパと植民地支配ー</li> </ol> <p><b>授業の方法</b>          講義による。</p> <p><b>成績評価方法</b>          筆記試験によるが、コメント用紙を配布し、提出を求めることもある。場合によっては任意提出のレポートを課すこともある。</p> <p><b>教科書</b>          特定の教科書は用いないが、馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』（東京大学出版会）は適宜参照する。</p> <p><b>参考書</b>          水島治郎『ポピュリズムとは何か』を参考にすることがある。また個別のテーマについての参考文献は、授業時に配布する資料を参照されたい。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>          担当者はオランダ政治を専門としていることから、オランダ・ベルギーなどの小国に関心を持つ受講生の参加は特に歓迎する。          また、近年ポピュリズムに関する受講生の関心が強いように見受けられるので、やや重点を置いて扱いたい。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0117561	講義名	国際政治		単位数	4
担当教員	藤原 帰一 教授				配当学期	2A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<b>授業の目標・概要</b> 国際政治分野の入門講義。国際政治において議論されてきた諸問題を、できるだけ幅広く網羅的に紹介することが目的である。学部二年次生を主な対象として行う講義であり、専門的な内容については三年次・四年次生向けに展開される他の科目に譲るものとする。大学入試において受験科目に世界史を選択したことは条件ではないが、17世紀から20世紀にかけての西洋史・東洋史に関する基礎知識が求められることはある。						
<b>授業計画</b> 序章 国際政治へのアプローチ  第1部 基礎 第1章 国際政治の起源 (1) 国際政治とは何か (2) 三十年戦争とその時代 (3) 国家の体系・戦争の体系 (4) 近代国際政治の始まり 第2章 国際政治の主体 (1) 主体としての国家 (2) 実体としての国家 (3) 国家から社会へ (4) 国際政治における分析レベル 第3章 国際秩序の構想 (1) 自然状態としての国際関係 (2) 国家間の法と協調 (3) 市民の政府と平和 (4) 社会内部の闘争と国際関係  第2部 外交 第4章 権力とは何か (1) 権力とは何か (2) 権力の構成要素 (3) 権力の多元性とソフトパワー (4) 相対利得と絶対利得 第5章 外交政策の類型 (1) 外交とはなにか (2) 外交政策の領域 (3) 外交政策の類型 (4) 外交政策の選択   第6章 外交政策の決定 (1) 危機管理における政策決定 (2) 官僚政治モデルと認知モデル (3) 2レベルゲーム (4) 国内世論と外交政策  第3部 均衡と抑止 第7章 力の均衡 (1) 力の均衡 (2) 力の均衡の限界 (3) ウィーン体制の意味 (4) 力の均衡と戦争 第8章 抑止 (1) 力の均衡と抑止 (2) 抑止の限界 (3) 抑止されない脅威 (4) 抑止に依存しない安定 第9章 同盟 (1) 同盟とは何か (2) 古典外交における同盟 (3) 同盟と戦争 (4) 集団的安全保障と同盟  第4部 帝国と覇権 第10章 国際政治の地理的拡大 (1) 欧米世界と非西欧世界 (2) 非西欧諸国の統合 (3) 植民地独立の意味 (4) 国際政治における中心と周縁 第11章 帝国と覇権 (1) 国際関係における階層性 (2) 帝国概念と国際政治 (3) 植民地支配と資本主義 (4) 戦後世界と帝国 第12章 中心と周辺 (1) 非公式の帝国 (2) 地域介入のジレンマ (3) 権力移行と覇権戦争 (4) 国際関係における中心と周辺 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必		
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選必	3類 必修		

時間割コード	0117561	講義名	国際政治		単位数	4
担当教員	藤原 帰一 教授				配当学期	2A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p><b>(前ページからの続き)</b>  第5部 理念とイデオロギー  第13章 価値観と国際政治  (1) 脅威における認識と実体 (2) コンストラクティヴィズム  (3) 内政と外交の連動 (4) 友敵の選択と安全保障化  第14章 デモクラシーと国際政治  (1) アメリカの世紀 (2) 民主主義の意味  (3) デモクラシーの平和 (4) 民主化過程と国際関係  第15章 ナショナリズムと国際政治  (1) 民族とその起源 (2) 市民の政府・民族の国家  (3) 民族自決 (4) 冷戦終結と民族紛争</p> <p>第6部 戦争  第16章 戦争の起源と変容  (1) 正戦論の系譜 (2) 近代戦略思想の成立  (3) 二つの世界大戦とその遺制 (4) 地域紛争と軍事戦略  第17章 冷戦とは何だったのか  (1) 冷戦の重層性 (2) 冷戦の起源  (3) 冷戦の展開 (4) 冷戦の終結  第18章 冷戦終結後の戦争  (1) 冷戦後の戦争 (2) 文化的多元性と戦争  (3) 地域介入の主体と態様 (4) 平和構築の過程  第7部 制度化と統合  第19章 相互依存  (1) 相互依存とはなにか (2) リアリズムと複合的相互依存  (3) 相互依存の限界 (4) 相互依存とグローバリゼーション  第20章 地域統合  (1) ヨーロッパ統合の始まり (2) 統合の波及・統合の限界  (3) アジアにおける地域機構 (4) グローバル化のなかの地域統合  第21章 国際政治の制度化  (1) 空間としての国際機構 (2) 国際貿易体制  (3) 国際通貨体制 (4) 国際制度の限界  終章 現代国際政治の選択 ― 自由世界と国民国家</p> <p><b>授業の方法</b>  大教室講義。学生との双方向のコミュニケーションを行うことは難しいが、機会の許す限り電子メールや面談などによって補う。</p> <p><b>成績評価方法</b>  学年末に筆記試験を行う。</p> <p><b>教科書</b>  藤原帰一『国際政治』(放送大学教育振興会)</p> <p><b>参考書</b>  J. ナイ『国際紛争』有斐閣  大芝亮・藤原帰一・山田哲也編『平和政策』有斐閣</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  A1A2 セメスター(第二年度冬学期)専門科目。2017年度進学者については1類:選択必修、2類:選択、3類:選択必修、2016年度以前進学者については1類:選択、2類:選択必修、3類:必修科目。</p> <p>公務による休講があった場合にはその回数に応じて補講を行う。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必		
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選必	3類 必修		

時間割コード	0117571	講義名	政治学史			単位数	4
担当教員	川出 良枝 教授					配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  政治とは何か、政治が実現しようとする価値は何か、いかなる政治が求められ、いかなる政治が退けられるのか。本講義では、政治をめぐって蓄積されてきた様々な思想を、古代のギリシアから今日にいたる西洋文化圏の歴史の中に位置づけ、原理的な考察を加える。講義の力点は、日本も含めて多くの国が体制原理とするにいたったリベラル・デモクラシーの成立過程の分析におかれる。ただし、そのことは、リベラル・デモクラシーに対抗し、その乗り超えをはかる諸原理や、そもそもリベラル・デモクラシーとは本質的に異質な発想を軽視することを意味しない。自由で批判的な思考を通して、政治についての理解を深めることが講義の目的である。</p> <p><b>授業計画</b>  イントロダクション  第1部 古典古代と中世の政治思想  1 プラトン  2 アリストテレス  3 キケロ  4 アウグスティヌスとトマス・アクィナス  第2部 近代国家形成期の政治思想（15世紀－17世紀初頭）  1 マキアヴェッリ  2 宗教戦争期の政治思想（抵抗権・寛容・主権・国家理性）  3 近代自然法論  第3部 17世紀の政治思想  1 ホッブズ  2 ロック  3 初期近代の共和主義思想  第4部 18世紀の政治思想  1 モンテスキュー  2 ジャン=ジャック・ルソーとフランス啓蒙  3 ヒュームとスコットランド啓蒙  4 アメリカ建国期の政治思想  第5部 19世紀の政治思想  1 保守主義と功利主義（バーク・ベンサム）  2 19世紀の自由主義（トクヴィル・J.S.ミル）  3 近代社会批判（ヘーゲル・マルクス）  総括と展望</p> <p><b>授業の方法</b>  通常の講義形式による。パワーポイントを使用。</p> <p><b>成績評価方法</b>  学期末に筆記試験を行う。</p> <p><b>教科書</b>  川出良枝・山岡龍一『西洋政治思想史—視座と論点』（岩波書店、2012）。</p> <p><b>参考書</b>  授業中に詳細な文献リストを配布するが、川出も編集に加わった岩波講座『政治哲学』の第1巻から第3巻が特に授業に密接に関係すると言える。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  授業中に映写したスライドはITC-LMSにアップロードする予定である。  講義に出て知識を得るだけでなく、興味を引かれた思想家の作品を実際に自分で読んでみるのが望ましい。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割 コード	0117581	講義名	日本政治思想史			単位数	4
担当教員	荻部 直 教授					配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 東アジアの一地域、日本列島において人々は、いわゆる「政治」をめぐって、いかなる思想の営みをくりひろげてきたのか。この問いを、遠い過去から現在までの長い持続と断続のうちで考察する。</p> <p><b>授業計画</b> 主として、中世から明治期までの諸思想を題材にしながら、さまざまな話題をほぼ時代順にとりあげたい。同時に、「日本の思想」が近代においてどのように論じられてきたのかをふりかえりながら、話を進める予定。</p> <p><b>授業の方法</b> 通常の講義方式。人数によっては、こちらから受講者に質問し、議論するような方式もとりいれたい。懇切丁寧なレジュメや板書は一切ないので、各自ノートをしっかりとること。</p> <p><b>成績評価方法</b> 期末試験による。講義の内容を正確に暗記するしているか否かを問うのではなく、内容をきちんと咀嚼した上で、自分の見解をいかに説得的に展開できるかを問う、応用問題である。講義の内容をそのまま書きつづった答案や、授業に出ていないことが明かな答案は0点とし、単位を与えない。(もちろん、卒業を控えた受講者の場合でも同様である。)</p> <p><b>教科書</b> 特定の教科書は用いない。参考書については、教室で随時紹介する。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類	選択	2類	選択	3類	選択
	2016年度以前進学者	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0117591	講義名	国際政治史			単位数	4
担当教員	石田 憲 講師					配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  冷戦構造の崩壊、新たな国際秩序形成の時代を迎え、私たちは国際政治の新たな見方を模索している。この講義では、主として歴史的な観点から、国際政治における主要な概念を分析しながら、歴史と現代の対話がどのように方法論的に可能かを考察していく。このため、授業の内容は国際政治史を編年的に解説するものではなく、様々な視点の可能性を紹介することになる。</p> <p><b>授業計画</b>  前半は、これまで当然のものとして使用されてきた、国際、政治、歴史、権力、国家、国民などの概念をめぐる意味と内容について、歴史的に再検証した上で、国際政治の重要単位と理解されてきた国民国家に関する分析を深めていく。後半は、戦争は何故起こるか、を大きなテーマとしながら、紛争解決の可能性についても、外交の歴史的素材を取り上げつつ、現在と過去の対話を繰り返しながら検討していく。</p> <p><b>授業の方法</b>  受講生は、毎時限授業の最初に質問(特に正答が存在する訳ではない)され、自らの意見を述べることが求められる。これは各テーマのまくらになる議論であるため、質問に答えることは成績と無関係かつ義務ではない。</p> <p><b>成績評価方法</b>  予めいくつかの問題が授業中に提示され、受講者は事前に自ら準備をして、定期試験に臨むことになる。受講者は、提示していた質問のうち、試験当日指定された問題について、持込を許されない形で、論述式の回答を行なう。</p> <p><b>教科書</b>  特に指定しないが、通史的な著述は予め読んでおくことで授業の理解に資すると思われる。たとえば、ジョル『ヨーロッパ百年史』、ホブスボームの『資本の時代』に始まる一連の「時代」シリーズ、ウォラーステイン『近代世界システムⅠ、Ⅱ』。</p> <p><b>参考書</b>  参考文献リストを配布する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  講義は、あくまで考えるきっかけを提供するものなので、本来学問はそこから出発して、自らの関心に即して更に考察を進めていくものと言えよう。定期試験についても、複数の本を読んで、それらを比較検討するような作業を前提とする問題が出される。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割コード	0117601	講義名	アメリカ政治外交史			単位数	4																												
担当教員	久保 文明 教授					配当学期	3A																												
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無																																
<p><b>授業の目標・概要</b>  アメリカ合衆国の政治・外交の歴史を、主として 20 世紀以降こんにちに至るまでの期間に焦点をあてて概説する。歴史的展開の中でアメリカの内政と外交の特質を、比較的観点も交えながら理解できるようにしたい。</p> <p><b>授業計画</b></p> <table border="0"> <tr> <td>1. 共和国の成立: 独立と建国</td> <td>2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」</td> </tr> <tr> <td>3. 「堅固なる南部」: 一党支配の成立</td> <td>4. 19世紀アメリカの政党と国家</td> </tr> <tr> <td>5. 現代アメリカの開幕: 人民党</td> <td>6. 「改革の時代」: 革新主義</td> </tr> <tr> <td>7. 革新主義の外交政策: 権力/ドル/使命</td> <td>8. ウィルソンと第1次世界大戦</td> </tr> <tr> <td>9. 「平常への復帰」: 共和党政権の時代</td> <td>10. 大恐慌とニューディール</td> </tr> <tr> <td>11. グラスルーツの反乱と急進主義</td> <td>12. ニューディール体制の形成</td> </tr> <tr> <td>13. 戦争への道: 孤立と介入の間</td> <td>14. 戦時体制下の政治過程</td> </tr> <tr> <td>15. FDRの個人外交と戦争の終結</td> <td>16. 冷戦の開幕: 米外交と共産主義問題</td> </tr> <tr> <td>17. 冷戦期のアメリカ社会</td> <td>18. Ikeと50年代のアメリカ社会</td> </tr> <tr> <td>19. 第三世界問題とニューフロンティア</td> <td>20. 「偉大な社会」とベトナム戦争</td> </tr> <tr> <td>21. 「運動の時代」: 1960年代の政治変動</td> <td>22. 「帝王的大統領制」: ニクソン</td> </tr> <tr> <td>23. ベトナム後: カーター政権の挫折</td> <td>24. 「レーガン革命」とその遺産</td> </tr> <tr> <td>25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」</td> <td>26. クリントンから G.W.ブッシュへ</td> </tr> <tr> <td>27. 保守政治の展開: イラクと金融危機</td> <td>28. オバマ政権の評価と 16 年大統領選挙</td> </tr> </table> <p><b>授業の方法</b>  基本的には講義であるが、授業中の質問・発言を奨励する。英文資料集を参考にしながら授業を進める。また、アメリカ人政治家の過去の演説を集めたビデオを数回に分けて紹介する。</p> <p><b>成績評価方法</b>  基本的には期末試験による。ただし、希望者には課題レポートの提出を認める。質問・発言を通じた授業参加に対しても一定の評価点(20%)を与える。</p> <p><b>教科書</b>  1. 斎藤眞・古矢旬『アメリカ政治外交史・第2版』東大出版会、2012年  2. 斎藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材—英文資料選: 第2版』東大出版会、2008年</p> <p><b>参考書</b>  3. 大下尚一他編『資料が語るアメリカ』有斐閣  4. 阿部斉・五十嵐武士編『アメリカ研究案内』東大出版会  5. 五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門 第3版』東大出版会  6. 阿部斉・久保文明他『北アメリカ・第2版』自由国民社  7. 阿部斉・久保文明『国際社会研究 I 現代アメリカの政治』放送大学教育振興会  8. 紀平英作編『世界各国史 24 アメリカ史』山川出版社</p> <p><b>関連ホームページ</b>  <a href="http://www.kubo.j.u-tokyo.ac.jp/">http://www.kubo.j.u-tokyo.ac.jp/</a> (アメリカ政治外交史文献目録、更新予定)</p>								1. 共和国の成立: 独立と建国	2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」	3. 「堅固なる南部」: 一党支配の成立	4. 19世紀アメリカの政党と国家	5. 現代アメリカの開幕: 人民党	6. 「改革の時代」: 革新主義	7. 革新主義の外交政策: 権力/ドル/使命	8. ウィルソンと第1次世界大戦	9. 「平常への復帰」: 共和党政権の時代	10. 大恐慌とニューディール	11. グラスルーツの反乱と急進主義	12. ニューディール体制の形成	13. 戦争への道: 孤立と介入の間	14. 戦時体制下の政治過程	15. FDRの個人外交と戦争の終結	16. 冷戦の開幕: 米外交と共産主義問題	17. 冷戦期のアメリカ社会	18. Ikeと50年代のアメリカ社会	19. 第三世界問題とニューフロンティア	20. 「偉大な社会」とベトナム戦争	21. 「運動の時代」: 1960年代の政治変動	22. 「帝王的大統領制」: ニクソン	23. ベトナム後: カーター政権の挫折	24. 「レーガン革命」とその遺産	25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」	26. クリントンから G.W.ブッシュへ	27. 保守政治の展開: イラクと金融危機	28. オバマ政権の評価と 16 年大統領選挙
1. 共和国の成立: 独立と建国	2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」																																		
3. 「堅固なる南部」: 一党支配の成立	4. 19世紀アメリカの政党と国家																																		
5. 現代アメリカの開幕: 人民党	6. 「改革の時代」: 革新主義																																		
7. 革新主義の外交政策: 権力/ドル/使命	8. ウィルソンと第1次世界大戦																																		
9. 「平常への復帰」: 共和党政権の時代	10. 大恐慌とニューディール																																		
11. グラスルーツの反乱と急進主義	12. ニューディール体制の形成																																		
13. 戦争への道: 孤立と介入の間	14. 戦時体制下の政治過程																																		
15. FDRの個人外交と戦争の終結	16. 冷戦の開幕: 米外交と共産主義問題																																		
17. 冷戦期のアメリカ社会	18. Ikeと50年代のアメリカ社会																																		
19. 第三世界問題とニューフロンティア	20. 「偉大な社会」とベトナム戦争																																		
21. 「運動の時代」: 1960年代の政治変動	22. 「帝王的大統領制」: ニクソン																																		
23. ベトナム後: カーター政権の挫折	24. 「レーガン革命」とその遺産																																		
25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」	26. クリントンから G.W.ブッシュへ																																		
27. 保守政治の展開: イラクと金融危機	28. オバマ政権の評価と 16 年大統領選挙																																		
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必																															
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択																															

時間割コード	0117611	講義名	アジア政治外交史	単位数	4
担当教員	平野 聡 教授			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		

#### 授業の目標・概要

この講義では、今日「東アジア」と呼ばれる地域の政治社会の成り立ちや国際関係の曲折、そしてナショナリズムの成立を扱う。とりわけ、近現代史の複雑極まりない諸相を理解するためにも、前近代からの歴史的過程を社会的・思想的変動と関連させながら丁寧に説明する。また、世界の他地域との比較の視座を踏まえつつ、政治学的思考とともに歴史を把握することを目指す。

このうち、特に重点を置くのは、近代国家としての中国とそのナショナリズムの形成史、及びその中にある諸矛盾である。中国は GDP 規模で世界第 2 位を達成し、米国と並び立つ超大国の座を手にしつつある。一方で日中関係や南シナ海の緊張に象徴されるように、経済を中心とした相互依存による平和的な国際関係の構築とは異なる道を進んでいる。その背景を捉える際には、中国自身が何故そうしようとするのかを、現状と歴史を往復しながら多面的に考えることが欠かせない。

一方この地域では歴史的に、日本、韓国、北朝鮮、台湾、あるいは中国からの自立を目指す少数民族のナショナリズムが複雑に絡み合い、特定の立場からだけではない内在的な理解と多面的な理解の複合が求められている。また比較の観点から、仏教やイスラーム、ヒンドゥーなど諸宗教・文化と近代化の論理が交錯した東南アジア諸国の近代史についても知る必要がある。

このように、「東アジア」という地域の歴史と現状は、「共同性」を構築することの困難さに満ちているが、それすらも直視しなければならぬのは、今を生きる者に共通の課題である。このような立場に基づいて学生の皆さんの理解を促進したい。

#### 授業計画

本講義では上記の問題意識に照らし、大略以下の内容を扱う予定である。

- \* 「中国」「中華」概念をめぐる諸問題.....比較の視座からみた東アジア華夷思想
- \* 「周辺」への視点.....華夷思想と朝鮮・日本・琉球・ベトナムの自意識形成
- \* ナショナリズム形成と社会文化的伝統.....東南アジアとの比較  
(例：上座仏教国→タイ・ビルマ[ミャンマー]、脱植民地国民国家インドネシア)
- \* 多文化帝国・清の体制とその変容.....満洲人皇帝による支配の歴史的意味
- \* 西洋・日本の脅威と 19 世紀清国の他者認識.....帝国主義への「抵抗」か？「共鳴」か？
- \* 帝国主義の時代における近代東アジア地域と「国民国家・中国」の創出  
.....清末民初エリートにおける「忘れ得ぬ他者」明治日本の影響を中心に
- \* 中国ナショナリズムと少数民族問題の起源.....「五族」体制から「中華民族」国家への変質
- \* 台湾の近現代.....「棄民の島」「南進の拠点」「大陸奪還の基地」から「海洋文明の中心」へ
- \* 香港の近現代.....英国支配下の「自由」・中国主導の「愛国民主」から、香港自身の自由と民主へ
- \* 朝鮮半島の近現代と「文明」模索.....中国・西洋・日本・朝鮮式「主体」？
- \* 双子の兄弟・中国国民党と中国共産党.....青年主義の挫折と開明専制の絶対化
- \* 中国共産党における共産主義思想とナショナリズムの葛藤  
.....「国家を廃絶する」マルクス・レーニン主義の国家主義的変質と深刻な後遺症

#### 授業の方法

一般的な講義である。| 終了後の質疑応答は《大いに》歓迎するので、奮って問題関心をぶつけられたい。

#### 成績評価方法

定期試験による。(白紙のノート・紙類に肉筆で書き込んだもののみ持ち込み可の予定。そのコピーや、PC に入力した内容をプリントアウトしたもの、配付資料に書き込みをしたものは持ち込み不可)。

#### 教科書

毎回の講義でレジュメ・史料和訳・参考文献リストを配布する。

(次ページへ続く)

類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択

時間割 コード	0117611	講義名	アジア政治外交史			単位数	4
担当教員	平野 聡 教授					配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>(前ページからの続き)</p> <p><b>参考書</b>          担当者が一般向けに刊行した以下の書籍を参考にして頂いても良い(本書に沿って講義することを意味しない)。          『大清帝国と中華の混迷(興亡の歴史17)』講談社、2007年。          『「反日」中国の文明史』ちくま新書、2014年。</p> <p>また例えば(シラバスの都合上ごく僅かだが.....)以下のような本を各自の関心に沿って事前に目を通しておくと、講義の理解も促進されるであろう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 伝統的な外交秩序が近代外交によってどう変質し、20世紀を通じた外交関係につながるのか? 川島真・服部龍二『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007年。</li> <li>* ナショナリズムとはそもそもどのような原理なのか? ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体』リプロポート、1987年。</li> <li>* 日本と東アジアの伝統と近代の関係をどう考えれば良いのか? 渡辺浩『日本政治思想史[十七~十九世紀]』東京大学出版会、2010年。</li> <li>* 中国ナショナリズムの中に内包された他者への強い態度をどう考えれば良いのか? 坂元ひろ子『中国民族主義の神話 人種・身体・ジェンダー』岩波書店、2004年。 吉澤誠一郎『愛国主義の創成 ナショナリズムから近代中国をみる』岩波書店、2003年。</li> <li>* 現代中国において伝統と近代の関係はどのように考えられているのか? 蘇曉康・王魯湘『河殤 中華文明の悲壮な衰退と困難な再建』弘文堂、1989年。</li> <li>* 中国近代の歴史意識をうけて現実の中国政治はどう組み立てられているのか? 毛里和子『現代中国政治』2004年。</li> <li>* 外交やビジネスの実務的な視点から、曲折の日中関係をどう考えれば良いのか? 杉本信行『大地の咆哮 元上海総領事が見た中国』PHP、2006年。</li> <li>* 中国の日本に対する微妙な感情のあり方とは、正直なところ一体どのようなものなのか? 毛丹青・蘇青編『知日 なぜ中国人は、日本が好きなのか!』潮出版社、2015年。</li> <li>* 同じ漢語(Chinese)を話しているのに、何故台湾のアイデンティティは中国と全く異なるのか?   周婉窈『増補版 図説台湾の歴史』平凡社、2013年。</li> </ul>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割 コード	0117651	講義名	日本法制史			単位数	4
担当教員	新田 一郎 教授					配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>          ヨーロッパ法を継受する以前の日本における「法」の作用構造について検討し、以て近現代の「法」の存立の特徴を側面から照らし出すための視座を獲得することをを目指す。今年度の講義は中世後期から近世に重点を置き、「法」の作用構造の展開を見通すことによって、日本社会に構造を与える仕組みの特質の一端に光をあて、近代日本がヨーロッパ法を継受した際の前提条件を探る。</p> <p><b>授業計画</b>          仮目次          【1】導入（2回程度）          【2】中世前期までの概観（5回程度）          【3】中世後期の日本（5回程度）          【4】近世社会の歴史的条件（4回程度）          【5】近世法の基本構造（5回程度）          【6】近世における「法」の布置（3回程度）          【7】「近代」への宿題（2回程度）</p> <p><b>授業の方法</b>          通常の講義形式による。</p> <p><b>成績評価方法</b>          学期末定期試験による。</p> <p><b>教科書</b>          特定の教科書は用いない。</p> <p><b>参考書</b>          開講時、及び講義の展開に沿って適宜指示する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>          「受講者は日本史一般について高校教科書程度の水準の知識を有する」ことを前提として講義を進めるので、不足は日本史の概説書等によって適宜補うこと。受講にあたっては、簡単な日本史用語辞典・年表の類を用意しておくことを勧める。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選必	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割コード	0117661	講義名	日本近代法史			単位数	2
担当教員	和仁 陽 准教授					配当学期	2A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  明治維新以降の日本は、植民地化を免れつつ、大陸ヨーロッパ法を中心とする西洋法システムを、急速かつ包括的に受容しようとした。このような法の「継受(Rezeption)」のあり方は比較法史的に見て唯一とっていいほど稀有であるが、これが日本近代の法体系にとって根源的の事象であり、今日、法システムが、グローバル化と称するイデオロギーの下、深刻かつ無原則な変容にさらされているとはいえ、否その故に、現下の法のあり方を反省するためにもクルーシャルな意味をもつ。  この継受過程を、法規範のみならず、法思想、法システムの担い手としての法曹、法学およびそれと密接不可分に結びついた大学制度、といった、さまざまな側面から考察することが、本講義の目的である。</p> <p><b>授業計画</b>  おおまかな柱としては、明治前期の「西洋的」民刑事裁判制度形成の過程と訴訟実務の史的考察、明治初期の刑事立法とその運用、旧民法・明治民法編纂作業とその後の私法学史、大日本帝国憲法の起草過程とそれを規定した国家思想の分析、帝国憲法下の公法学史、を叙述の中心としたい。</p> <p><b>授業の方法</b>  平板な概説を意図せず、具体的な歴史的問題状況を尖鋭に示すような史料に触れながら議論を進める。日本近代法史が講義として、研究領域としての日本近代法史と運動していることは自明だが、後者は、全体としてみた場合、見通しを欠く無節操な量的拡大の結果、ディシプリン(このことばの全ての意味において)として自壊しているという印象が刻々と強まるばかりなのでなおさらである。</p> <p><b>成績評価方法</b>  学期末定期試験による。試験は、紙であれば、あらゆるものを持ち込み可とする予定。</p> <p><b>教科書</b>  講義がそれに沿って進むという意味での教科書は使用しない。  持参していただきたいのは  ・我妻栄編集代表『旧法令集』(有斐閣 1968)  ・『旧法令集 平成改正版』(有斐閣 2012)  ・林屋礼二/石井紫郎/青山善充編『図説・判決原本の遺産』(信山社 1998)</p> <p><b>参考書</b>  必要に応じて挙示するが、「授業の方法」欄に書いたような事情から、一般に、今世紀に入っているものは情熱的にはおすすめする気がなかなかおきない。昨今のを読む前提としても:  ・福島正夫の著作(精華集として『日本資本主義の発達と私法』[東京大学出版会])  ・『講座日本近代法発達史』(勁草書房 1958-)  ・石井紫郎編『日本近代法史講義』(青林書院 1972)  ・碧海純一他『法学史』(東京大学出版会 1976)  ・牧英正/藤原明久編『日本法制史』(青林書院 1993)[2010年の後継版は不可]  ・川口由彦『日本近代法制史』(新世社 1998) [新版はあるができればこの20世紀版を]</p> <p>日頃から徘徊渉猟していただきたい web サイトとして:  ・近代デジタルライブラリー(国立国会図書館)  <a href="http://kindai.ndl.go.jp/">http://kindai.ndl.go.jp/</a>  ・日本法令索引 明治前期編(同)  <a href="http://dajokan.ndl.go.jp/SearchSys/index.pl">http://dajokan.ndl.go.jp/SearchSys/index.pl</a>  ・日本法令索引 (同)  <a href="http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/">http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/</a>  ・国立公文書館  <a href="http://www.archives.go.jp/">http://www.archives.go.jp/</a></p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選必	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割 コード	0117671	講義名	西洋法制史			単位数	4
担当教員	西川 洋一 教授					配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  「紛争とその解決」という視点から、中世ヨーロッパの法と権力構造の歴史を検討する。紛争解決のシステムは、「法」の最も原初的・根源的な発現形態であり、ある社会において、いかなる紛争が、どのように解決されたかは、その社会と法のあり方を直接的に反映する。  この講義では、ローマ帝政末期から中世末までのヨーロッパを対象に、それぞれの時代や領域にとって特徴的な紛争解決や裁判のあり方を分析する。これによって、例えば中国や日本の伝統的な法との比較において西洋近代法が示す特殊な構造原理が、長い歴史の中で形成されてきたものであることが明らかになるであろう。それが、西洋法を継受した近代の日本法を理解するためにも本質的な重要性を持つ作業であることは言うまでもない。さらにそれを通して、法について、深く多面的に学ぶ態度を身につけてもらいたいと思う。  なお、今年度は事情により A セメスターの講義として行なうので、注意されたい。</p> <p><b>授業計画</b>  以下はあくまでも予定であって、実際の授業の際には変更があり得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 導入</li> <li>2 時代区分論</li> <li>3 古代末期の法と裁判</li> <li>4 中世初期の法と裁判</li> <li>5 法構造の転換</li> <li>6 学識的訴訟法の形成と特徴</li> <li>7 中世後期における法と裁判</li> </ol> <p><b>授業の方法</b>  講義形式による。</p> <p><b>成績評価方法</b>  定期試験による。定期試験は学年末に行なう。</p> <p><b>教科書</b>  残念ながら適切な教科書はない。講義資料を随時配布し、その中に参考文献も挙げる。しかし指示されたものにとどまらず、様々な研究文献を自ら探索し、批判的に読むことによって、自立的な勉学の姿勢を養ってほしい。むしろそれこそが、学部における学習の究極的な目的だと言っても過言ではない。それゆえ、文献・資料の基本的な調査法についても、授業の中で触れる予定である。</p> <p><b>参考書</b>  随時指示する。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0117681	講義名	ローマ法	単位数	2
担当教員	源河 達史 教授			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p><b>授業の目標・概要</b>  アウグスチヌス『告白』を導きの糸とし、古典古代の文物が3・4世紀のキリスト教社会でどのように受容・変容されたのか、あるいはされなかったのか、という観点から、幾つかのテキストを読みます。中心となるテーマは「教父と古典」、とりわけ古典古代の哲学とキリスト教の関係ですが、その前提として、キケロー哲学（とりわけ『法律について』以降の諸著作）をプラトン哲学との関係を中心に読み解くことに多くの時間を割きます。その上で、3・4世紀の（キリスト教に対する）異教文学との比較をも視野に入れ、「教父と古典」の問題を考察します。</p> <p><b>授業計画</b>  詳細はITC-LMSを参照してください。大雑把には以下のように考えています。  第1回イントロダクションー古代末期の世界  第2回アウグスチヌス『告白』に表れた古典古代の受容ー「教父と古典」というテーマについて  第3ー7回キケローの哲学とその背景ー前1世紀半ばローマの政治状況、宗教と法、プラトン哲学  第8ー13回3・4世紀における古典古代の受容と変容ー「教父と古典」、異教文学</p> <p><b>授業の方法</b>  講義。配布資料を音読し、解釈する。ソクラティック・メソッドは採用しない。</p> <p><b>成績評価方法</b>  試験による。</p> <p><b>教科書</b>  ITC-LMSにて資料を配布する。  アウグスチヌス『告白』（岩波文庫）</p> <p><b>参考書</b></p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  配布資料は基本的に全て音読するので、これに耐えられない方には向かない。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選必	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割コード	0117691	講義名	東洋法制史			単位数	2
担当教員	松原 健太郎 教授					配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  先秦以来清末に至る、所謂「伝統中国」における「法」的諸現象についての基礎的な見通しを与えることを目的とする。一方でこの「伝統中国」なる巨大な時空間においては、その中に様々な局面での時代的変遷が存したにせよ、巨視的に見て体制の基本的な「型」が持続したとされる。他方、「伝統中国」内部の各時代においても、その時代から見た「伝統」が再解釈・再利用されて社会編成上の貴重な資源となり、(特定の時代において特定の利害関心を抱く)多種多様な主体によるこうした再解釈・再利用の過程を通じて、上に触れた一定の「型」の持続が担われた、こともまた知られていると言える。そして「伝統」をめぐるこのような動態は、現代においても中国社会を形づくる有力な動因の一つである。</p> <p>以上の如き歴史的動態を前提として、本講義は伝統中国における「家族」「団体」をめぐる諸問題、民間の地域社会編成と国家官僚機構による裁判・徴税活動との関係、財産保有・取引の在り方、刑事裁判制度の存立基盤、といった諸側面を扱う。手順としては、これらの分野に関する現行の学問的知見について基礎的な概説を行った後に、個別具体的な事例研究等を通じて、「法」的諸現象の背後に存する社会構造及び巨視的な社会変動、更にはそこに見られる「伝統」及びその再解釈・再利用過程がもち得る現代的意義、等に論及することが目指される。そしてこうした議論の過程において、法制史学において対象とされる「法」が如何なるものであり得るか、またそうした「法」とそれを「支える」社会構造との間に如何なる関係が成立するか、更には「比較法学・比較法文化」的な関心と歴史的な認識との間の関係について如何なる見通しが可能か、といった諸問題にも、特に関心が払われることとなる。</p> <p><b>授業計画</b>  初回に導入的な概論を行った後、1. 個人・家・宗族 2. 国家統合と地域社会編成 3. 財産保有・取引諸制度の社会的基層 4. 刑事裁判制度の再定位 5. 法と社会構造の歴史学的対象化、の順に講義する。</p> <p><b>授業の方法</b>  主として講義による。一部討論形式を含む予定。</p> <p><b>成績評価方法</b>  学期末試験による。</p> <p><b>教科書</b>  教科書は存在しない。参考文献については講義の過程で適宜指示するが、本講義の出発点に存する見通しを示す著作として、滋賀秀三『中国家族法の原理』(創文社、1967)及び同『清代中国の法と裁判』(創文社、1984)『続・清代中国の法と裁判』(創文社、2009)を挙げる。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選必	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割コード	0117701	講義名	比較法原論			単位数	2
担当教員	海老原 明夫 教授					配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  現代の日本法の学習・研究・実務にとって、外国法の参照が不可欠であることは言うまでもなく、法科大学院でも外国法を扱う授業は幾つも提供されている。しかしながら、そもそも外国法を学ぶ、そして外国法と自国法とを、あるいはそもそも複数の国の法を相互に比較するとは、一体どういうことなのだろうか。この授業では、個別の外国法を学ぶ前提として、そもそも比較法とはどういうものなのかを検討する。その意味で、比較法の基礎理論ないし原論が主題である。前半は、いわば総論であり、先ず比較法の歴史、次いで比較法の方法、比較法学の構想にとって重要な意義を持ち続けてきた普遍法史の観念、そしてとりわけ諸国法の分類の試み、すなわち法圏論を扱う。後半は各論として、日本の法律家にとって比較法原論の守備範囲内で最も重要な基礎知識としての、大陸法と英米法の区別・比較を取り上げる。そこでは、具体的な、しかし基本的な問題に即して、大陸法と英米法との比較を行いたい。その際には、単に現代法の表面的な比較ではなくて、比較法史的な視座からの考察を行い、大陸法と英米法との顕著な対比がどのようにして成立してきたかを明らかにすることを試みたい。</p> <p><b>授業計画</b>  第1回 比較法「原論」の守備範囲  第2回 比較法の歴史－自然法論と歴史法学  第3回 比較法の歴史－普遍法史の構想  第4回 比較法の歴史－普遍法史の系譜  第5回 比較法の歴史－普遍法史の理論的前提  第6回 現代比較法の方法－機能的比較法  第7回 現代比較法の方法－マクロの比較法とミクロの比較法  第8回 法圏論の発展  第9回 法圏論としての法様式論  第10回 法圏論の現代的意義  第11回 大陸法と英米法－契約の拘束力の根拠  第12回 大陸法と英米法における契約法理の発展と対比  第13回 大陸法と英米法の比較法史的再定位</p> <p><b>授業の方法</b>  比較法について論ずるさまざまな文章を資料として配付し、それをもとに講義を行う。</p> <p><b>成績評価方法</b>  筆記試験による</p> <p><b>教科書</b>  教科書はとくに指定しないが、ツヴァイゲルト／ケッツ（大木雅夫訳）『比較法概論 原論』上下（東京大学出版会）は、今日なお推薦に値する参考書である。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選必	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割コード	0117702	講義名	中国法			単位数	2
担当教員	松原 健太郎 教授					配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  現代中国における法的諸現象について、現代中国社会及び中国をめぐる国際社会の動態との関係において論ずる。一方において「中国法」という分野は、政治・経済の諸方面において世界的に益々重要性を増しつつある中国という存在を法的な枠組みの中で理解し、またそうした文脈で中国社会に働きかける上で有用な「実践的」学問分野として、その意義を強調されることが少なくない。他方、近年は「西洋近代」の自己規定のために設定・捏造される「東洋的な他者」なり「ネガ」として「中国法」が担わされてきた役割についての議論も、一定の注目を集めていると言える。「他者」として設定・捏造される「中国法」像は言うまでもなく虚像としての性格をもつが、こうした虚像を一部の中国の論者が積極的に引き受けて中国側の自己規定に利用し、それが中国における法制度の運用自体に影響を及ぼす、という事態も見られる。本講義においては、様々な政治的・学問的文脈で生成される様々な「中国法」像を吟味しつつ、こうした像と様々に関係しながら展開する現代中国社会の法的な諸現象について、学問的批判に耐える見通しを立てることを試みる。</p> <p><b>授業計画</b>  以下のテーマを扱う予定である。方法論的諸前提：歴史学・人類学・比較学／一党独裁と法治・法の支配／党・国家と企業活動・資本市場／中国の社会主義と財産制度／対外政策と「法」化の諸相</p> <p><b>授業の方法</b>  主として講義形式によるが討論形式を含む予定である。</p> <p><b>成績評価方法</b>  試験による。</p> <p><b>教科書</b>  なし。</p> <p><b>参考書</b>  授業初回に指示する。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類	選必	2類	選必	3類	選必
	2016年度以前進学者	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0117711	講義名	ロシア・旧ソ連法			単位数	2																
担当教員	渋谷 謙次郎 講師					配当学期	4A																
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無																	
<p><b>授業の目標・概要</b></p> <p>近くて遠い隣国ロシアは、今や国際社会における重要なポジションを占めるに至った。近時のロシアの動向については、新聞や他のメディアで、主として国際関係の視点から様々な報道がなされているにしても、本講義では、普段あまり知られることのない現代ロシア法の諸問題を通じて、ロシアの「法治国家」や「立憲主義」の実情にせまることを目的とする。</p> <p>現代ロシアを理解する前提として、最低限ソ連時代やソ連解体機の状態をふまえたうえで、まず現代ロシア憲法を始めとして国家制度の基本知識を習得し、各種法制度の特徴とその機能の両側面から、現代ロシアの歩みについて理解かつ説明できることを基本目標とする。さらにはクリミア編入問題のような国際社会を揺るがせた事件についても、それがロシアの国内法とどのように関連してくるのかを把握しつつ、ロシアについてより内在的に理解することを目標とする。</p> <p><b>授業計画</b></p> <p>ソ連解体以降の現代ロシアは、今日にいたるまで25年程度が経過したが、その間、未曾有の（社会主義から資本主義への）体制転換が行われ、それにあわせて法制度も大々的な変化を遂げてきた。にもかかわらず、法治国家や立憲主義といった点で、ロシアはソ連時代と通底するような種々の問題をも抱えている。なぜそのような問題を抱えているのかについて、以下のテーマを通じて、手がかりを得て、ロシアの実像にせまる。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. ペレストロイカと法：ソ連解体の局面</td> <td>8. 体制転換と労働</td> </tr> <tr> <td>2. 体制転換と法（総論）</td> <td>9. 欧州人権裁判所とロシア憲法裁判所</td> </tr> <tr> <td>3. 権力分立の発生と二重権力化（過渡期の議会と大統領制）</td> <td>10. プーチン法治国家の近況：非リベラル国家への転回？</td> </tr> <tr> <td>4. 新ロシア連邦憲法の制定</td> <td>11. ウクライナ政変とクリミア問題</td> </tr> <tr> <td>5. 議会選挙と大統領選挙の歩み</td> <td>12. 歴史の中のロシアの立憲主義と法治国家</td> </tr> <tr> <td>6. 司法制度改革</td> <td>13. 法文化の視点からみたロシア法</td> </tr> <tr> <td>7. 私有化の諸問題</td> <td>14. まとめ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15. 予備</td> </tr> </table> <p><b>授業の方法</b> 講義形式による。</p> <p><b>成績評価方法</b> 期末論述試験を通じた講義の論点の理解達成度による。</p> <p><b>教科書</b> 特定の教科書は指定しないが、講義用のシラバス・資料集を教室で配布する予定である。</p> <p><b>参考書</b> 参考書・副読本としては、渋谷謙次郎『法を通してみたロシア国家：ロシアは法治国家なのか』（ウェッジ、2015年）。 その他、体系的をもった概説書として、ソ連時代については藤田勇『概説ソビエト法』（1987年）、体制転換期については小森田秋夫編『現代ロシア法』（2002年）、近年のロシア法については小田博『ロシア法』（2015年）が参考になる（出版社はいずれも東京大学出版会）。関心のある方は図書館等でアクセスして欲しい。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b> あらかじめ専門知識は必要としないが、ロシア、ソ連について高校時代の世界史程度の知識があれば、現代ロシア法の背景についての理解はより進むと思われるので、ロシアの歴史についてのおおまかな把握をしておくことが望ましい。また、今まで特にロシアに関心を抱かずとも、これを機会に、ロシアに対する関心の手がかりを得たいと思う人も歓迎する。</p> <p><b>関連ホームページ</b> <a href="http://ruseel.world.coocan.jp/">http://ruseel.world.coocan.jp/</a>（小森田秋夫・元東大社研所長によるロシア・東欧法研究のページ）</p>								1. ペレストロイカと法：ソ連解体の局面	8. 体制転換と労働	2. 体制転換と法（総論）	9. 欧州人権裁判所とロシア憲法裁判所	3. 権力分立の発生と二重権力化（過渡期の議会と大統領制）	10. プーチン法治国家の近況：非リベラル国家への転回？	4. 新ロシア連邦憲法の制定	11. ウクライナ政変とクリミア問題	5. 議会選挙と大統領選挙の歩み	12. 歴史の中のロシアの立憲主義と法治国家	6. 司法制度改革	13. 法文化の視点からみたロシア法	7. 私有化の諸問題	14. まとめ		15. 予備
1. ペレストロイカと法：ソ連解体の局面	8. 体制転換と労働																						
2. 体制転換と法（総論）	9. 欧州人権裁判所とロシア憲法裁判所																						
3. 権力分立の発生と二重権力化（過渡期の議会と大統領制）	10. プーチン法治国家の近況：非リベラル国家への転回？																						
4. 新ロシア連邦憲法の制定	11. ウクライナ政変とクリミア問題																						
5. 議会選挙と大統領選挙の歩み	12. 歴史の中のロシアの立憲主義と法治国家																						
6. 司法制度改革	13. 法文化の視点からみたロシア法																						
7. 私有化の諸問題	14. まとめ																						
	15. 予備																						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選必	3類 選必																			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択																			

時間割コード	0117712	講義名	イスラーム法			単位数	2
担当教員	両角 吉晃 教授					配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  イスラームにはシャリーアないしフィクフという名称で呼ばれている規範の体系があり、これは通常、イスラーム法と理解されている。イスラーム法はイスラームの中で重要な役割を果たしており、その知識はイスラーム理解に不可欠ともいわれる。本講義は、イスラーム法の特徴や成立過程、具体的な準則の内容を概観することにより、イスラーム法に関連する諸事象を理解するために最小限必要な視点を提供することを目標とする。</p> <p><b>授業計画</b>  講義の前半においては、イスラーム法が成立するに至った経緯とその後の発展について概観する。具体的には、法源、法学派の成立、法解釈方法論、近現代の中東地域における西洋法継受等、イスラーム法の歴史に関する主要な論点をめぐるこれまでの学説を紹介する。  後半では、主に「売買」をはじめとする財産取引に関する諸準則を取り上げ、その内容について解説を行い、イスラーム法が持つ特徴について検討を行う。</p> <p><b>授業の方法</b>  講義形式で行う。</p> <p><b>成績評価方法</b>  筆記試験による。</p> <p><b>教科書</b>  教科書に該当する文献はない。  参考文献の詳細については講義の際に指示する。  前半部分での講義内容の概略については、両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か (1) —アッラー—預言者／法学者—信徒」(「法学教室」第 334 号 (2008 年 7 月) 所収) および両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か (2) —イスラーム法と国家法」(「法学教室」第 335 号 (2008 年 8 月) 所収) を参照されたい。また、近現代における西洋法継受およびイスラーム法に関連する文献として、両角吉晃「エジプト民法典小史」<a href="http://www.sllr.j.u-tokyo.ac.jp/02/papers/v02part11.pdf">http://www.sllr.j.u-tokyo.ac.jp/02/papers/v02part11.pdf</a> を参照。  後半の各論についての参考文献としては、両角吉晃『イスラーム法における信用と「利息」禁止』(羽鳥書店、2011 年) がある。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  次年度も開講 (当年度とほぼ同じ内容)。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0117721	講義名	法哲学			単位数	4
担当教員	井上 達夫 教授					配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>          法哲学者を「気楽な方法論屋さん」とみなす人々が少なくないが、私見によれば、これは偏見である。法哲学は法学の他の諸分野のための「方法論」ではなく、法現象の根底にある本物の問題との格闘であることを示すのが、この講義の目的である。従って、所謂法学方法論は扱わず、法曹であれ素人であれ、法に関わる（あるいは、巻き込まれる）人々すべてを悩ませ続けてきたアポリアの解明を試みる。</p> <p><b>授業計画</b>          法哲学の次の二大問題領域にまたがった講義を行う。          I 正義論 法の正当化や批判の根拠にしてその内在的理念でもある正義という価値理念について、理解の深化をめざす。独善的な絶対主義と白けた相対主義との、不毛な二項対立を超えたりベラルな正義論の可能性を模索するとともに、正義の諸構想の対立に通底する共通の正義概念の意義の解明に重点を置き、それに基づいて対立競合する正義諸構想の比較査定を行う。          II 法概念論 「法とは一体何だろうか」という哲学的な問いを、哲学などとは一生無関係でありたいと願う人々にさえ「強いる」ような問題複合を、共に考えたい。</p> <p>「正義への企てとしての法」という法概念に立脚して、法の規範性、法と道徳、法の支配、遵法義務の根拠など古典的な問題に新たな視角から照明を当てる。</p> <p><b>授業の方法</b>          授業進行の仕方としては、I「正義論」とII「法概念論」は別立てでは論ぜず、Iの諸問題の説明の中にIIの諸問題の考察が織り込まれる形で講義を展開する。具体的な授業展開の順序は開講時に配布する資料で示す。          一つのトピックを説明した後で、適宜質疑応答時間を設ける。</p> <p><b>成績評価方法</b>          定期試験による。</p> <p><b>教科書</b>          井上達夫『法という企て』東京大学出版会 2003年</p> <p><b>参考書</b>          井上達夫『共生の作法』創文社 1986年          その他、参考文献表を開講時配布資料に掲げる。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選必	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割コード	0117722	講義名	法と経済学			単位数	2
担当教員	太田 勝造 教授、飯田 高 講師、南 繁樹 講師					配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無				
<p><b>授業の目標・概要</b></p> <p>法規範・法制度・法現象の分析と評価のために、理論構築・仮説導出・仮説検証をミクロ経済学やゲーム論、統計学などを応用して行う学際的研究方法が「法と経済学(law &amp; economics)」である。このように法と経済学は研究パラダイム（方法論）であり、特定の価値判断に立脚する「もう一つの法解釈学説」であるというような誤解をしてはならない。また、経済学やゲーム論を「合理人の経済活動を探求する学問」であるというような誤解をしてはならない（法と行動経済学も発展中である）。</p> <p>法と経済学が準拠する経済学自体の発展にともなう分析道具の進化の影響を受けて、法と経済学の対象領域も、不法行為法や契約法、所有権法、会社法、競争法などから、家族法、消費者法、知的財産権法、情報法、訴訟法、紛争処理法、国際私法、国際法、刑事法などへと広がって来ている。また、エイジェントについても不完備情報や限定合理性、バイアスなどを組み込んだ集団現象を分析できるようになっている。</p> <p>参加者には、法を用いて社会をよりよくしたいという法政策的認識関心と、事実と証拠に基づいて(evidence-based)議論しようとする着実性と、法解釈学から見れば新奇な分析方法や結論をも理解する柔軟な分析力だけがあればよい。</p> <p><b>授業計画</b></p> <p>担当教員三名が、役割分担をして、講義形式で授業を進める。本講義では、法の分野の学際的研究パラダイムである法と経済学の方法論的基礎と、各法領域におけるその基礎的な成果とを参加者に理解してもらうことを目的とする。</p> <p>まず導入部として、分析ツールとしてのミクロ経済学とゲーム論の簡略な導入的説明を行い、次いで、会社法などの民事法および行政法等の公法の経済分析などを説明する予定である。</p> <p><b>授業の方法</b></p> <p>講義（パワーポイント等を使用する場合がある）</p> <p><b>成績評価方法</b></p> <p>筆記試験による。</p> <p><b>教科書</b></p> <p>ジャクソン他著（神田・草野訳）『数理法務概論』有斐閣、2014年を予定しているが変更になる可能性もある。</p> <p>他の教材・参考資料は、PDFファイル等にしてホームページ（<a href="http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/">http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/</a>）で配布する。</p> <p><b>参考書</b></p> <p><b>履修上の注意・その他</b></p> <p>数学や経済学についての素養は特に必要ではない。</p> <p>伝統的な法解釈学に対して盲従することなく、自由な批判精神で学問をする意欲さえあればよい。</p> <p><b>関連ホームページ</b></p> <p><a href="http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/">http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/</a></p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選必	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割コード	0117731	講義名	法社会学			単位数	4
担当教員	FOOTE DANIEL HARRING 教授					配当学期	2S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b></p> <p>現代日本の法制度と法をめぐる社会現象等について、社会科学的方法を用いて探求する。実定法の解釈学とは異なり、法制度が社会においてどのような実際の働きをしているのか、していないのか、法をめぐる社会現象はどのようなメカニズムとダイナミクスで説明されるのか、という視角から分析する。法解釈学のように、法はいかにあるべきか、という規範的な分析や政策的提言を行うことよりも、法と社会とはいかなる相互作用をするものなのか、についての実証的分析や理論的考察を行うことをその中心的課題とする。</p> <p>人間行動とその相互作用が、いかにして秩序を生み出したり社会制度を構築したりするのか、その際に規範や法はいかなる役割を果たしているのか、を認識するためには社会行為とその相互作用についての理論が必要である。このような社会科学的方法によって提示される諸仮説について、社会の現実とつき合わせて「ほんとうのところはどうなのか」を検証して行く学問が法社会学である。</p> <p>法とは、あるべき社会についての理想像を示すものであるとともに、その理想へ至るための道筋を示し、理想を実現するための道具ともなるものである。人間心理と人間行動、そして社会現象についての正しい認識を踏まなければ、その理想を実現することはできない。このような事実についての客観的認識を提供することにより、法社会学は、法が理想実現のためのより良い道具となるための条件を明らかにするものともなりうる。このことは、法制度の改善のための事実的基礎を提供することも法社会学の役割のひとつであることを意味する。</p> <p>講義では、法社会学の諸理論、諸方法、諸成果を説明して行く。法意識・法文化、法律家（弁護士、裁判官、検察官など）、司法制度・裁判制度、裁判外紛争解決制度（仲裁、調停、苦情処理など）、法秩序、社会変動、などに興味を持っている学生の聴講を期待している。</p> <p><b>授業計画</b></p> <p>以下のようなテーマを取り上げる予定である。その他のテーマを追加する場合がある。順番が変わる場合もある。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.法社会学への紹介</li> <li>2.古典的法社会学理論①：エールリッヒ</li> <li>3.エールリッヒの現代的意義</li> <li>4.古典的法社会学理論②：パウンド</li> <li>5.古典的法社会学理論③：リーガル・リアリスト</li> <li>6.パウンドとリーガル・リアリストの現代的意義：裁判制度改革を中心に</li> <li>7.古典的法社会学理論④：デュルケム</li> <li>8.デュルケムの現代的意義</li> <li>9.古典的法社会学理論⑤：ヴェーバー</li> <li>10.ヴェーバーの現代的意義</li> <li>11.古典的法社会学理論⑥：パーソンズ</li> <li>12.ゲーム理論</li> <li>13.古典的法社会学理論⑦：ハートおよび⑧ノネ&amp;セルズニック</li> <li>14.法と社会心理学</li> <li>15.経験的法社会学の研究手法①</li> <li>16.経験的法社会学の研究手法②</li> <li>17.弁護士業務の実体および刑事弁護制度：質問票調査の利用</li> <li>18.日本人の法意識①</li> <li>19.日本人の法意識②</li> <li>20.日本人の法意識③：日米中三ヶ国法意識調査を中心として</li> <li>21.日本の法曹①</li> <li>22.日本の法曹②</li> <li>23.紛争行動・紛争解決</li> <li>24.社会と法の相互的作用</li> <li>25.日本の行政文化</li> <li>26.日本の刑事制度の特徴</li> </ol> <p><b>授業の方法</b> 講義による</p> <p><b>成績評価方法</b> 定期試験による</p> <p><b>教科書</b> 教材は随時指示する</p> <p><b>参考書</b> 準教科書：①太田・フット・濱野・村山編『法社会学の新世代』（有斐閣、2009年）②六本佳平『法社会学』（有斐閣）③ダニエル・H・フット『裁判と社会：司法の「常識」再考』（NTT出版、2006年）④フット『名もない顔もない司法：日本の裁判は変わるのか』（NTT出版&amp;comma; 2007年） その他の参考書：太田勝造『法律』（東大出版会）、太田（偏）『チャレンジする東大法科大学院生』（商事法務）、ポスナー『法と社会規範』（木鐸社）、村山・濱野『法社会学』（有斐閣）、和田『法社会学』（法律文化社）、棚瀬（編）『現代法社会学入門』（法律文化社）、川島『日本人の法意識』（岩波書店）</p> <p><b>関連ホームページ</b> <a href="http://www.foote.j.u-tokyo.ac.jp/">http://www.foote.j.u-tokyo.ac.jp/</a></p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選必	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割 コード	0117802	講義名	金融論 I			単位数	2
担当教員	福田 慎一 講師					配当 学期	4S1
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。特に、「金融 I」では、金融のミクロ的側面や制度的な側面に注目し、（1）金融機関の存在理由とその機能、（2）日本の金融制度の変遷、（3）金融市場における価格メカニズムの役割、（4）資産価格の決定メカニズム、などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。</p> <p><b>授業計画</b>  以下の講義を順次行う。（1）金融市場の資金の流れ、（2）貯蓄と投資、（3）金融機関の存在理由とその機能、（4）金融市場における価格メカニズムの役割、（5）資産価格の決定メカニズムとバブル、（6）日本の金融制度の変遷、（7）金融政策の機能と限界、など。</p> <p><b>授業の方法</b>  金融論について、学部レベルの講義を行う。  This course lectures basic and advanced levels of Money and Banking for undergraduate students.</p> <p><b>成績評価方法</b>  期末試験および宿題の提出による</p> <p><b>教科書</b>  福田慎一『金融論 市場と経済政策の有効性』有斐閣</p> <p><b>参考書</b>  参考文献：福田慎一『「失われた 20 年」を超えて』NTT 出版のいくつかの章を準教科書として用いる。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  その他要望科目等：マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。</p> <p>※S1 ターム開講科目。S2ターム開講の「金融論 II」と合わせて履修を希望する者は、S セメスター履修登録期間中に両方の科目について履修登録すること。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0117803	講義名	金融論 II			単位数	2
担当教員	福田 慎一 講師					配当学期	4S2
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無				
<p><b>授業の目標・概要</b>  本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。特に「金融Ⅱ」では、金融のマクロ経済学的な側面に焦点を当て、（１）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（２）金融政策の機能と限界、（３）非伝統的な金融政策の役割、などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。</p> <p><b>授業計画</b>  以下の講義を順次行う。（１）貯蓄と投資(再論)、（２）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（３）短期金融市場の機能、（４）金融政策の機能と限界、（５）非伝統的な金融政策の役割、など。</p> <p><b>授業の方法</b>  金融論について、学部レベルの講義を行う。  This course lectures basic and advanced levels of Money and Banking for undergraduate students.</p> <p><b>成績評価方法</b>  期末試験および宿題の提出による</p> <p><b>教科書</b>  福田慎一『金融論 市場と経済政策の有効性』有斐閣</p> <p><b>参考書</b>  参考文献：（１）福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門（第４版）』有斐閣。（４）福田慎一・照山博司『演習式 マクロ経済学・入門（補訂版）』有斐閣。講義では、これらの２冊のいくつかの章をそれぞれ準教科書として用いる。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  その他要望科目等：マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。</p> <p>※S2ターム開講科目。S1ターム開講の「金融論Ⅰ」と合わせて履修を希望する者は、S セメスター履修登録期間中に両方の科目について履修登録すること。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選必			

時間割 コード	0117822	講義名	労働経済Ⅰ			単位数	2
担当教員	玄田 有史 講師					配当 学期	3A1
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>          経済学は、どうすればすべての人々が今よりも少しでも幸福(Happiness)に暮らすことができるのか、そのための仕組みを考えるための学問である。労働経済では、どうすればすべての人々が今よりも幸福に働けるようになるための仕組みについて考えていく。なかでも中心的なテーマは、ジョン・スチュアート・ミル以来の経済学が解決すべき最重要課題である「同じように努力する（できる）人たちの間で、なぜ所得などの格差が生じるのか？そのような違いを公正だと評価することができるのか」という問いである。労働は、教育や消費などと並んで、最も身近な経済問題でもある。大学および大学院を卒業後に多くが何らかのかたちで働くことになるだろう。将来一人ひとりが自己への尊厳を保ちながら働き、かつ努力して働く他者への尊敬と、困難な就業状況にある他者への共感の念を生み出すための知見を得ることこそ、労働経済を学ぶ目的となる。</p> <p><b>授業計画</b>          1.労働を考えるために大切なこと。          2.希少価値について。          3.転職について。          4.均等化差異について。          5.ネットワークについて。          6.社会階層・社会資本について。          7.シグナルについて。          8.自分の仕事を語ることにについて。          9.一般的熟練について          10.教育について。          11.企業特殊熟練について。          12.職人と自営業の世界について。          13.講義のまとめ。</p> <p><b>授業の方法</b>          講義による。</p> <p><b>成績評価方法</b>          試験 90%、授業内で指示する電子メールを通じた意見・報告等 10%程度を目安とする。</p> <p><b>教科書</b>          特になし。</p> <p><b>参考書</b>          玄田有史『仕事のなかの曖昧な不安 揺れる若年の現在』中公文庫、2005年。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>          受講に際し、以下の問いについて、自分なりの見解を持つこと。その上で、受講を通じて、その見解にいかなる変化や確信が得られたかを、自分の言葉で表現できるようになること。</p> <p><b>関連ホームページ</b>  <a href="http://genda-radio.com/">http://genda-radio.com/</a></p> <p>※A1ターム開講科目。A2ターム開講の「労働経済Ⅱ」と合わせて履修を希望する者は、Aセメスター履修登録期間中に両方の科目について履修登録すること。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割コード	0117823	講義名	労働経済 II		単位数	2
担当教員	玄田 有史 講師				配当学期	3A2
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無			
<p><b>授業の目標・概要</b>          経済学は、どうすればすべての人々が今よりも少しでも幸福(Happiness)に暮らすことができるのか、そのための仕組みを考えるための学問である。労働経済では、どうすればすべての人々が今よりも幸福に働けるようになるための仕組みについて考えていく。なかでも中心的なテーマは、ジョン・スチュアート・ミル以来の経済学が解決すべき最重要課題である「同じように努力する(できる)人たちの間で、なぜ所得などの格差が生じるのか?そのような違いを公正だと評価することができるのか」という問いである。労働は、教育や消費などと並んで、最も身近な経済問題でもある。大学および大学院を卒業後に多くが何らかのかたちで働くことになるだろう。将来一人ひとりが自己への尊厳を保ちながら働き、かつ努力して働く他者への尊敬と、困難な就業状況にある他者への共感の念を生み出すための知見を得ることこそ、労働経済を学ぶ目的である。</p> <p><b>授業計画</b>          1.年功賃金について。          2.変化と異常への対応について。          3.職能と職務について。          4.モラルハザードと効率賃金について。          5.供託金と自発的失業について。          6.失業とミスマッチについて。          7.ニート(若年非労働力)について。          8.スネップ(孤立無業)について          9.非正規雇用について。          10.雇用契約について。          11.職場のメンタルヘルスについて。          25.女性の活躍について。          26.講義のまとめ。</p> <p><b>授業の方法</b>          講義による。</p> <p><b>成績評価方法</b>          試験 90%、授業内で指示する電子メールを通じた意見・報告等 10%程度を目安とする。</p> <p><b>教科書</b>          特になし。</p> <p><b>参考書</b>          特になし。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>          受講に際し、以下の問いについて、自分なりの見解を持つこと。その上で、受講を通じて、その見解にいかなる変化や確信が得られたかを、自分の言葉で表現できるようになること。</p> <p><b>関連ホームページ</b>  <a href="http://genda-radio.com/">http://genda-radio.com/</a></p> <p>※A2ターム開講科目。A1ターム開講の「労働経済 I」と合わせて履修を希望する者は、Aセメスター履修登録期間中に両方の科目について履修登録すること。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必		
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0117832	講義名	国際経済論Ⅰ		単位数	2
担当教員	河村 哲二 講師				配当学期	4S1
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無			
<p><b>授業の目標・概要</b>  国際経済の現状と変遷について、近年の経済グローバル化を通じたグローバル資本主義の展開という視点から、グローバル経済の新たな発展構造とその特徴および諸問題を論じ、現状についての理解と今後の展望を得ることを目標とする。</p> <p><b>授業計画</b>  序論 「国際経済」と「グローバル経済」－理論パラダイムの転換  1. 戦後世界経済編成の特徴とその転換－「グローバル経済」の出現  2. グローバル資本主義の展開－企業・金融。情報のグローバル化と政府機能の新自由主義的転換  3. 「グローバル成長連関」の出現－グローバル・シティの重層的発展と「新帝国循環」（アメリカを軸とする国際的資金循環構造）  4. 国際通貨システムの転換（「ドル本位制」とファイナンシャライゼーション）  5. 「グローバル成長連関」とグローバル資本主義の諸相－中心部経済（アメリカ、EU、日本）と新興経済（「成長するアジア」・BRICs等）  6. グローバル資本主義の不安定性：金融不安定性と「バブル」の発展  7. シャドウ・バンキングシステムの発展とサブプライム問題</p> <p><b>授業の方法</b>  講義は、スライドを掲示し、テキスト・参考文献を適宜使用して進める。受講生はWEB公開される講義スライド・その他資料をダウンロードし、テキスト・参考文献と合わせて、講義中および予習・復習に利用して学習を進める。</p> <p><b>成績評価方法</b>  主に期末筆記試験によって評価する(90%)。これに課題レポートの評価を加味する（10～20点の範囲で筆記試験結果に加点）(10%)。</p> <p><b>教科書</b>  全体をカバーするテキストはとくに定めないが、『現代アメリカ経済』（有斐閣、2003年）、『グローバル資本主義の現局面』Ⅰ、Ⅱ（日本経済評論社、2015年）を適宜使用する。</p> <p><b>参考書</b>  『アメリカ経済入門』（幻冬舎、2009年）、『現代経済の解説（増補新版）』（御茶の水書房、2013年）、『クルーグマンの国際経済学』上・下（丸善出版、2014年・2017年）など。その他、講義中に適宜指示する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  講義資料・テキスト・参考書を用いて、必ず予習・復習をする。  講義は、液晶プロジェクターと黒板を併用して行う。</p> <p><b>関連ホームページ</b>  <a href="http://kawamuratetsuji.ws.hosei.ac.jp/">http://kawamuratetsuji.ws.hosei.ac.jp/</a></p> <p>※S1 ターム開講科目。S2ターム開講の「国際経済論Ⅱ」と合わせて履修を希望する者は、S セメスター履修登録期間中に両方の科目について履修登録すること。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必		
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0117833	講義名	国際経済論 II		単位数	2
担当教員	河村 哲二 講師				配当学期	4S2
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無			
<p><b>授業の目標・概要</b>  国際経済の現状と変遷について、近年の経済グローバル化を通じたグローバル資本主義の展開という視点から、グローバル経済の新たな発展構造とその特徴および諸問題を論じ、現状についての理解と今後の展望を得ることを目標とする。  This lecture aims to elucidate the vicissitude and contemporary state of International Economy from a perspective of the recent development of economic globalization. The discussions cover the emerging new structure of global capitalism and its characteristic aspects; together with the limitations. The final target is to understand the current state of global economy and a prospect of its future.</p> <p><b>授業計画</b>  1. サブプライム危機からグローバル金融危機への発展  2. グローバル金融危機・経済危機 — 「グローバル成長連関」の危機とそのインパクト  3. グローバル金融危機・経済危機への財政・金融的対処とその限界  4. EUのソブリン危機 — グローバル金融危機の「第二幕」  5. グローバル金融危機・経済危機のインパクトと中心部経済の変容  6. グローバル金融危機・経済危機のインパクトと新興経済  7. グローバル経済の変貌   8. まとめ：現状と展望</p> <p><b>授業の方法</b>  講義は、スライドを掲示し、テキスト・参考文献を適宜使用して進める。受講生はWEB公開される講義スライド・その他資料をダウンロードし、テキスト・参考文献と合わせて、講義中および予習・復習に利用して学習を進める。</p> <p><b>成績評価方法</b>  主に期末筆記試験によって評価する(90%)。これに課題レポートの評価を加味する(10~20点の範囲で筆記試験結果に加点)(10%)。</p> <p><b>教科書</b>  全体をカバーするテキストはとくに定めないが、『現代アメリカ経済』(有斐閣、2003年)、『グローバル資本主義の現局面』I、II(日本経済評論社、2015年)を適宜使用する。</p> <p><b>参考書</b>  『アメリカ経済入門』(幻冬舎、2009年)、『現代経済の解説(増補新版)』(御茶の水書房、2013年)、『クルーグマンの国際経済学』上・下(丸善出版、2014年・2017年)など。その他、講義中に適宜指示する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  講義資料・テキスト・参考書を用いて、必ず予習・復習をする。  講義は、液晶プロジェクターと黒板を併用して行う。</p> <p><b>関連ホームページ</b>  <a href="http://kawamuratetsuji.ws.hosei.ac.jp/">http://kawamuratetsuji.ws.hosei.ac.jp/</a></p> <p>※S2 ターム開講科目。S1 ターム開講の「国際経済論 I」と合わせて履修を希望する者は、S セメスター履修登録期間中に両方の科目について履修登録すること。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必		
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0117843	講義名	生産システム I (旧: 経営管理)		単位数	2
担当教員	藤本 隆宏 講師				配当学期	4A1
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無			
<p><b>授業の目標・概要</b>  この授業では、人々が、企業の中で、社会が必要とする活動を計画し、実行し、管理し、改善するとはどういうことであるか、すなわち経営管理の中の生産管理、すなわち技術・生産システムのマネジメントを勉強します。経営管理は企業活動のあらゆる分野に適用できる概念ですが、この授業では、直接的に付加価値を生み出す企業活動、すなわち財・サービスの生産プロセスおよび開発プロセスの管理・改善、すなわち「技術・生産管理」あるいは広義の「生産システムのマネジメント」に領域を絞ります。一般に付加価値は設計情報に宿り、開発とは設計情報の創造、生産とは設計情報の転写を意味します。これらを総合して「良い設計の良い流れ」により顧客満足・企業利益・雇用維持を達成することを「ものづくり」と言います。つまりこの授業は、「ものづくりの経営学」でもあります。「生産システム I」ではこのうち、全体のプロセス論と製品開発論について講義します。</p> <p><b>授業計画</b>  ものづくりとは何か、開発と生産の流れ（プロセス）分析、プロセス分析の事例、製品と工程の統合分析、製品と生産システムの歴史（1）自動車の進化－製品工程ライフサイクル、製品と生産システムの歴史（2）アメリカ的製造システムの発展と限界、ものづくり総論のまとめ、製品開発のプロセス、製品開発の組織、開発期間とその管理、開發生産性とその管理、総合商品力と開発の組織・プロセス、製品開発のまとめ</p> <p><b>授業の方法</b>  講義形式です。</p> <p><b>成績評価方法</b>  期末試験とは別に、授業中に抜き打ち小テストを 2 回行う予定です。小テストは各回 15 分が目安です。小テスト結果が 40%、期末試験結果が 60%の総合点で最終評価をする予定です。</p> <p><b>教科書</b>  藤本隆宏『生産マネジメント入門 I II』を教科書とします。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  「経営」および「経営戦略」を履修していることを強く勧めます。</p> <p><b>関連ホームページ</b>  授業は主にスクリーンとプロジェクターを用いて行うが、その電子ファイルは学生が入手可能な状態にしておきます。URLは追って知らせます。</p> <p>※A1 ターム開講科目。A2ターム開講の「生産システム II」と合わせて履修を希望する者は、A セメスター履修登録期間中に両方の科目について履修登録すること。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0117844	講義名	生産システム II (旧: 経営管理)		単位数	2	
担当教員	藤本 隆宏 講師				配当学期	4A2	
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 付加価値は設計情報に宿り、開発は設計情報の創造、生産は設計情報の転写を意味します。「良い設計の良い流れ」により顧客満足・企業利益・雇用維持を達成するための経営学を「ものづくり経営学」と言います。生産システム II ではこのうち、設計情報の転写すなわち生産活動の中核部分について講義します。(1) 競争力の源泉とその管理・改善: 競争力の諸要素; 製造コストと生産性の管理・改善 (原価管理、生産性測定、総要素生産性、学習効果、改善活動とインダストリアルエンジニアリング)、工程管理と工程改善 (納期の概念、日程計画、資材計画、納期改善と在庫管理、かんばん)、品質とその管理 (品質の概念、検査、品質作り込み、統計的・全社的品質管理)、フレキシビリティ (部品共通化、工程汎用化); (2) 生産要素の管理・改善: 工場の人事・労務管理、設備管理と自動化・生産技術、購買管理とサプライヤーシステム、生産戦略、他。</p> <p><b>授業計画</b> 競争力の諸要素、製造コストと生産性 (1) 原価管理と生産性測定、製造コストと生産性 (2) 総要素生産性と学習効果、改善活動と IE (インダストリアルエンジニアリング)、納期と工程管理、納期改善と在庫システム、品質とその管理 (1) 品質の概念、品質とその管理 (2) 品質の管理・改善、フレキシビリティ、QCTF 管理のまとめ、生産の人事・労務管理、設備管理と自動化・ICT、購買管理、生産戦略、3M 管理のまとめ</p> <p><b>授業の方法</b> 講義形式です。</p> <p><b>成績評価方法</b> 期末試験とは別に、授業中に抜き打ち小テストを 2 回行う予定です。小テストは各回 15 分が目安です。小テスト結果が 40%、期末試験結果が 60% の総合点で最終評価をする予定です。</p> <p><b>教科書</b> 藤本隆宏『生産マネジメント入門 I II』を教科書とします。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b> 学部生に関しては「生産システム I」を履修し期末試験を受けたことを、原則として履修要件とします。</p> <p><b>関連ホームページ</b> 授業は主にスクリーンとプロジェクターを用いて行うが、その電子ファイルは学生が入手可能な状態にしておきます。URL は追って知らせます。</p> <p>※A2 ターム開講科目。A1 ターム開講の「生産システム I」と合わせて履修を希望する者は、A セメスター履修登録期間中に両方の科目について履修登録すること。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0117851	講義名	会計学			単位数	2
担当教員	齋藤 真哉 講師					配当学期	3S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  本講義の目標は、企業の利害関係者に対して行われる財務情報の開示・報告にかかわる会計の領域について、現行制度の基礎となる考え方がいかなるものであるのかを検討することである。受講者には、会計に関する基礎的な諸概念や計算構造を理解し、財務情報を開示・報告することの意味を検討していただきたい。  また企業による財務情報の開示・報告は、主として財務諸表により行われている。そこで主として財務諸表がいかなる計算構造に基づいて作成されるのかについて焦点を当てることとする。財務諸表作成のための会計諸基準が多く公表されているが、それらを個々に検討するというよりかはむしろ、それらの共通基盤となっている会計思考・考え方を中心的に取り上げる。</p> <p><b>授業計画</b>  概ね次の順序で進める予定である。  I. 企業会計の基礎概念  (企業会計の概要、記録対象(財産)の性格付け、会計単位と会計期間、会計主体、複式簿記の構造と会計上の諸概念、企業会計におけるキャッシュ・フロー制約、企業会計の二元的構造)  II. 会計制度  (法的規制、制度会計の諸領域、会計基準、概念フレームワーク、国際的動向)  III. 損益計算論  (収益の計算基準、費用の計算基準)  IV. 貸借対照表論  (資産の計算基準、負債の計算基準、純資産に属する諸項目)  V. 財務諸表の表示  (財務諸表の体系、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書)  VI. 連結財務諸表</p> <p><b>授業の方法</b>  授業中に配布するプリントを中心に進める。</p> <p><b>成績評価方法</b>  定期試験による。</p> <p><b>教科書</b>  特に使用しない。</p> <p><b>参考書</b>  齋藤静樹『企業会計とディスクロージャー 第4版』東京大学出版会、2010年。  伊藤邦雄『新・現代会計入門』日本経済新聞出版社、2014年。  新井清光・川村義則『新版 現代会計学』中央経済社、2014年。  齋藤真哉『現代会計』放送大学教育振興会、2016年。  その他、必要に応じて授業中に紹介する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  履修要件：事前受講すべき講義は、特になし。 到達目標等：近年、企業をめぐる裁判において、会計が論点となることが増えているように思われる。企業活動のグローバル化に伴う国際対応の観点から、国内の環境制約のみに基づいて会計制度を構築することが困難な状況にある。また企業活動の複雑化に伴って、新たな会計問題が生じてきている。そこで受講生の方々には、本講義における検討を通して、単に現行制度会計に関する知識の修得のみならず、基盤となる会計思考や基礎概念、計算構造を理解したうえで、今後生じるであろう新たな会計問題にも対処しうる能力（問題解決能力）を培っていただきたい。</p> <p><b>関連ホームページ</b>  <a href="https://www.asb.or.jp/asb/top.do">https://www.asb.or.jp/asb/top.do</a></p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割コード	0117862	講義名	統計学 I		単位数	2
担当教員	入江 薫 講師				配当学期	2A1
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無			
<p><b>授業の目標・概要</b>  現代では統計学は経済学・経営学・経済史学などの社会科学の諸分野をはじめ自然科学・工学・医学など多くの諸科学で応用されている。したがってこれからこうしたそれぞれの分野を勉強・理解しようとする者にとって、統計学の知識と発想は必要不可欠となってきている。また、情報化社会などと呼ばれているなかで製造業をはじめ銀行業・保険業・証券業などファイナンス(金融)の実務、あるいは中央官庁での統計実務など実社会の分野においても“不確実性”を正面から扱う学問としての統計学の必要性が高まっている。  この講義では受講者が主に経済学・経営学などの分野に関心があることを考慮して、これらに関連する諸分野への応用を意識しながら、統計学の基礎について技術的・数理的側面(記述統計と数理統計)の解説を主として行う。具体的には以下の内容を扱う予定である。</p> <p>This is the introductory statistics class designed for, but not restricted to, students who major in economics in their sophomore year. The lecture is taught in Japanese.</p> <p><b>授業計画</b>  1.記述統計の基礎  a.度数分布, b.分布の特性値, c.相関と回帰, d.時系列データ  2.確率の基礎  a.確率の考え方, b.確率分布</p> <p><b>授業の方法</b>  講義</p> <p><b>成績評価方法</b>  定期試験。詳しくは初回の授業で説明する。</p> <p><b>教科書</b>  「統計学」(久保川達也, 国友直人共著) 東京大学出版会</p> <p><b>参考書</b>  Diez, D.M., Barr, C.D. and Cetinkaya-Rundel, M., (2015) "OpenIntro statistics." CreateSpace.</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  この講義ではそれほど高度ではないにしても若干の数学記号を使う。具体的には教養学部で開講されている大学初級レベルの数学の知識があれば十分と思われるが、1年次に数学を履修していない方には2年次に履修することを勧める。また、講義に付随する演習として Excel または R を用いた簡単なデータ解析も計画している。  講義資料は講義用ウェブサイトにアップロードされる。ウェブサイトについては初回の授業で説明する。教室で講義資料を配布することはないので注意すること。</p> <p>※A1 ターム開講科目。A2ターム開講の「統計学Ⅱ」と合わせて履修を希望する者は、A セメスター履修登録期間中に両方の科目について履修登録すること。2 年生は、教養学部前期課程の履修登録日程に従って登録すること。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0117863	講義名	統計学 II		単位数	2
担当教員	入江 薫 講師				配当 学期	2A2
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無			
<p><b>授業の目標・概要</b>  現代では統計学は経済学・経営学・経済史学などの社会科学の諸分野をはじめ自然科学・工学・医学など多くの諸科学で応用されている。したがってこれからこうしたそれぞれの分野を勉強・理解しようとする者にとって、統計学の知識と発想は必要不可欠となってきた。また、情報化社会などと呼ばれているなかで製造業をはじめ銀行業・保険業・証券業などファイナンス(金融)の実務、あるいは中央官庁での統計実務など実社会の分野においても“不確実性”を正面から扱う学問としての統計学の必要性が高まっている。  この講義では受講者が主に経済学・経営学などの分野に関心があることを考慮して、これらに関連する諸分野への応用を意識しながら、統計学の基礎について技術的・数理的側面(記述統計と数理統計)の解説を主として行う。具体的には以下の内容を扱う予定である。  This is the introductory statistics class designed for, but not restricted to, students who major in economics in their sophomore year. The lecture is taught in Japanese.</p> <p><b>授業計画</b>  2.確率の基礎  b.確率分布, c.期待値と分布の特性値, d.標本と標本調査法, e.標本分布, f.大数の法則と中心極限定理  3.統計的推測と決定  a.統計的推定, b.統計的検定, c.統計的決定</p> <p><b>授業の方法</b>  講義</p> <p><b>成績評価方法</b>  定期試験</p> <p><b>教科書</b>  「統計学」(久保川達也, 国友直人共著) 東京大学出版会</p> <p><b>参考書</b>  Diez, D.M., Barr, C.D. and Cetinkaya-Rundel, M., (2015) “OpenIntro statistics.” CreateSpace.</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  この講義ではそれほど高度ではないにしても若干の数学記号を使う。具体的には教養学部で開講されている大学初級レベルの数学の知識があれば十分と思われるが、1年次に数学を履修していない方には2年次に履修することを勧める。また、講義に付随する演習として Excel または R を用いた簡単なデータ解析も計画している。  講義資料は講義用ウェブサイトにアップロードされる。ウェブサイトについては初回の授業で説明する。教室で講義資料を配布することはないので注意すること。</p> <p>※A2 ターム開講科目。A1 ターム開講の「統計学 I」と合わせて履修を希望する者は、A セメスター履修登録期間中に両方の科目について履修登録すること。2 年生は、教養学部前期課程の履修登録日程に従って登録すること。</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0117941	講義名	消費者法			単位数	2
担当教員	沖野 眞已 教授					配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  消費者法は、民法財産法（契約、不法行為）、手続法、行政法などにかかわる総合的な法分野である。本授業では、消費者と事業者の間の取引を中心に、消費者の安全性にも触れつつ、消費者法の制度の全体を概観する。</p> <p><b>授業計画</b>  民法（契約、不法行為）の規律の消費者契約における展開、消費者契約法、特定商取引法、製造物責任法など消費者法の重要な諸規範について、順次概観する。具体的には以下のように進める予定である。ただし、項目の内容・順序に関しては修正がありうる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回 消費者法の意義と範囲、消費者法の基本原理、消費者法の歴史</li> <li>第2回 消費者・事業者・消費者契約概念、高齢者をめぐる問題、消費者行動の分析</li> <li>第3回 契約成立過程の適正化、意思表示・契約の有効性に関する規律</li> <li>第4回 消費者契約の内容、内容の確定、不当条項規制、約款</li> <li>第5回 特定商取引法</li> <li>第6回 割賦販売法、消費者信用</li> <li>第7回 金融取引、投資取引、保険</li> <li>第8回 製品の安全性</li> <li>第9回 不動産の取引</li> <li>第10回 電子化・情報化、インターネット取引</li> <li>第11回 消費者紛争の解決、消費者の権利の実現手法、消費者団体</li> <li>第12回 消費者行政</li> <li>第13回 まとめ</li> </ul> <p><b>授業の方法</b>  講義形式で行う。</p> <p><b>成績評価方法</b>  筆記試験を行う。</p> <p><b>教科書</b>  河上正二＝広瀬久和編『消費者法判例百選』（有斐閣、2010）  参考書：  大村敦志『消費者法』（第4版）（有斐閣、2011）  中田邦博＝鹿野菜穂子編『基本講義消費者』（第2版）（日本評論社、2016）  日本弁護士連合会『消費者法講義』（第4版）（日本評論社、2013）  西内康人『消費者契約の経済分析』（有斐閣、2016）  オレン・バー＝ギル（太田勝造監訳）『消費者契約の法と行動経済学』（木鐸社、2017）</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割 コード	0117943	講義名	社会保障法		単位数	2
担当教員	菊池 馨実 講師				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
<p><b>授業の目標・概要</b>  わが国の社会保障法の概要を理解することを目的とする。  社会保障法の範囲は広範にわたるため、13回の講義で取り扱うことのできるテーマは自ずと限定せざるを得ないものの、社会保障法全体にわたる総論的なテーマを最初の数回にわたって取り上げた後、年金、社会手当、労働保険（労災補償・雇用保険）、公的扶助（生活保護）、医療保障、社会サービス保障（高齢者・障害者・児童分野）といった個別分野について広く取り上げることを目指す。  社会保障法は、実定法の中でも、国民の生活にきわめて密着した分野である。20世紀福祉国家の限界を踏まえた21世紀福祉社会の構想にあたって、社会保障法の知識は極めて有益な示唆を与え得る。少子化・高齢化、格差社会、貧困といった社会的諸問題への法学的検討に向けた視座を提供したい。</p> <p><b>授業計画</b>  I 総論  ① 社会保障総論（社会保障の概念・保障方法・保障水準、費用負担など）  ② 社会保障法総論（社会保障と憲法、社会保障受給権、社会保障の法理念など）  II 各論  ① 年金（公的年金、企業年金）  ② 社会手当（児童手当など）  ③ 労働保険（労災補償、雇用保険）  ④ 公的扶助（生活保護、生活困窮者支援・求職者支援）  ⑤ 医療保障（医療提供体制、医療保険）  ⑥ 社会サービス保障（社会福祉総論、介護保険、障害者法制、児童福祉・子育て支援）</p> <p><b>授業の方法</b>  講義形式で行う。  基本的には教科書の叙述に沿って解説しながら、適宜資料を配布し、社会保障法をめぐる最新の諸問題についても切り込んでいく。</p> <p><b>成績評価方法</b>  期末試験の成績で評価する。</p> <p><b>教科書</b>  菊池馨実『社会保障法』（有斐閣、2014年）</p> <p><b>参考書</b>  岩村正彦＝菊池馨実編集代表『社会保障・福祉六法』（信山社、2016年）  岩村正彦編『社会保障判例百選（第5版）』（有斐閣、2016年）</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  単に制度を叙述する社会保障「論」ではなく、実定法科目としての開講である点につき、法学部以外の履修者には留意してほしい。</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必		
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0117946	講義名	アジア・ビジネス法		単位数	2
担当教員	平野 温郎 教授				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p><b>授業の目標・概要</b>  企業がグローバルに事業展開する上で必須の機能である「国際企業法務」を、アジア（中国・香港及びいくつかのASEAN 主要国を取り上げる予定）をテーマとして概観する。事業の法的イシュー・リスクを発見し、最適解を導き出すことにより、その持続的な成功を法的に担保するという、所謂「リーガルリスク・マネジメント」（これはビジネスパーソンのコアスキルである）の素養を身に着けることが目的である。将来、企業の法務部門や事業部門で、アジア関係業務を中心に専門性を活かして活躍したい参加者を想定しているが、アジアに関心を持つ参加者も可能な限り歓迎する。</p> <p><b>授業計画</b>  授業では、アジアにおける貿易取引・海外進出・M&amp;A・ジョイントベンチャー等の事例も用いながら、①企業法務部門が担う主要な機能・役割、②法令の調べ方、③各国のリーガルシステムやビジネス関連法制度の概要、④国際契約実務、⑤コンプライアンス問題や紛争対応等、国際企業法務部門の仕事に携わる者が Day 1 に必要とする基本的知見やプラクティスマネジメントを学ぶ。適宜実務界からゲストスピーカーを招くこともある。詳細については別途掲載又は説明する。</p> <p><b>授業の方法</b>  1. 講義形式を基本とする。適宜質疑応答の形式を取ることがある。  2. 原則として毎回、授業冒頭に簡単なチェッククイズを実施する予定。これは、その回の授業において理解して欲しいポイントを網羅したものであり、授業の終わりに答えを確認する。</p> <p><b>成績評価方法</b>  期末筆記試験を行う（持込不可）。  平常点を考慮する。  レポート等は課さない。</p> <p><b>教科書</b>  特定の教科書は使用しない。原則として担当教員作成のスライド(PPT)を用いる予定である。  自学のための参考書：佐野寛「国際取引法」第4版（有斐閣、2014年）</p> <p><b>参考書</b>  補足資料や参考書は適宜配布又は指定する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  TBA, if any.</p> <p><b>関連ホームページ</b>  <a href="http://www.lexisnexis.com/ap/ui/go.aspx/jp/lexis/default/api?ipf=t&amp;client=ia">http://www.lexisnexis.com/ap/ui/go.aspx/jp/lexis/default/api?ipf=t&amp;client=ia</a></p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0117947	講義名	国際ビジネス法		単位数	2																												
担当教員	唐津 恵一 教授、平野 温郎 教授				配当学期	4S																												
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有																															
<p><b>授業の目標・概要</b>  企業がグローバルにビジネス展開を行うにあたっては、様々な法分野にまたがる国際的な法知識を有するとともに、これを駆使していかに企業価値を最大化するかというビジネスセンスを有し、かつ言語を含めた国際的素養を有する法務人材が求められる。本授業はこのような人材育成を念頭に、外国人ゲストスピーカーも含めた複数の実務経験者が教員となり、事例を中心に、ビジネスのさまざまな局面における法的問題を概観する。  Nowadays, companies developing their businesses globally need legal experts, who have knowledge of various areas of international law, good business sense for utilizing such knowledge to maximize corporate value and broad exposure to international matters including knowledge of foreign languages. This course will seek to develop student awareness and knowledge of the foregoing human resource imperatives by examining legal issues that arise in various business situations by introducing cases. Lectures will be conducted by instructors, including foreign guest lecturers, who have experience in this field.</p> <p><b>授業計画</b></p> <table border="0"> <tr> <td>第1回(4/10)「イントラダクション・企業の国際的な事業展開」</td> <td>7. (5/22) "International Business Dispute Resolution 1 "</td> </tr> <tr> <td>1. (4/10) " Introduction and Global Business Strategies "</td> <td>第8回(5/29) 「国際ビジネス紛争解決②」</td> </tr> <tr> <td>第2回(4/17)「国際的な物品の売買」</td> <td>8. (5/29) "International Business Dispute Resolution 2"</td> </tr> <tr> <td>2.(4/17) " International Sales of Goods "</td> <td>第9回(6/5)「国際的なM&amp;A①」</td> </tr> <tr> <td>第3回(4/24)「国際ビジネスと競争法」</td> <td>9. (6/5)"International M&amp;A 1 "</td> </tr> <tr> <td>3. (4/24)" International Competition Law "</td> <td>第10回(6/12)「国際的なM&amp;A②」</td> </tr> <tr> <td>第4回(5/1)「国際ビジネスと租税法」</td> <td>10. (6/12)" International M&amp;A 2 "</td> </tr> <tr> <td>4. (5/1) " International Taxation "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第5回(5/8)「国際貿易と法①」</td> <td>第11回(6/26)「国際技術移転」</td> </tr> <tr> <td>5. (5/8) "Law and Practice of International Trade 1 "</td> <td>11. (6/26)" International Licensing "</td> </tr> <tr> <td>第6回(5/15)「国際貿易と法②」</td> <td>第12回(7/3)「外国投資法①」</td> </tr> <tr> <td>6. (5/15) "Law and Practice of International Trade 2"</td> <td>12. (7/3)" The Law on Foreign Investment1"</td> </tr> <tr> <td>第7回(5/22)「国際ビジネス紛争解決①」</td> <td>第13回(7/10を予定)「外国投資法②」</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13. (TBA. May be on 7/10)" The Law on Foreign Investment2"</td> </tr> </table> <p><b>授業の方法</b>  講義中心とする。Mainly lectures</p> <p><b>成績評価方法</b>  平常点（出席回数・受講態度）：20%、定期試験：80%  Attendance &amp; Contribution:20%, Written Exam:80%</p> <p><b>教科書</b>  特になし None</p>							第1回(4/10)「イントラダクション・企業の国際的な事業展開」	7. (5/22) "International Business Dispute Resolution 1 "	1. (4/10) " Introduction and Global Business Strategies "	第8回(5/29) 「国際ビジネス紛争解決②」	第2回(4/17)「国際的な物品の売買」	8. (5/29) "International Business Dispute Resolution 2"	2.(4/17) " International Sales of Goods "	第9回(6/5)「国際的なM&A①」	第3回(4/24)「国際ビジネスと競争法」	9. (6/5)"International M&A 1 "	3. (4/24)" International Competition Law "	第10回(6/12)「国際的なM&A②」	第4回(5/1)「国際ビジネスと租税法」	10. (6/12)" International M&A 2 "	4. (5/1) " International Taxation "		第5回(5/8)「国際貿易と法①」	第11回(6/26)「国際技術移転」	5. (5/8) "Law and Practice of International Trade 1 "	11. (6/26)" International Licensing "	第6回(5/15)「国際貿易と法②」	第12回(7/3)「外国投資法①」	6. (5/15) "Law and Practice of International Trade 2"	12. (7/3)" The Law on Foreign Investment1"	第7回(5/22)「国際ビジネス紛争解決①」	第13回(7/10を予定)「外国投資法②」		13. (TBA. May be on 7/10)" The Law on Foreign Investment2"
第1回(4/10)「イントラダクション・企業の国際的な事業展開」	7. (5/22) "International Business Dispute Resolution 1 "																																	
1. (4/10) " Introduction and Global Business Strategies "	第8回(5/29) 「国際ビジネス紛争解決②」																																	
第2回(4/17)「国際的な物品の売買」	8. (5/29) "International Business Dispute Resolution 2"																																	
2.(4/17) " International Sales of Goods "	第9回(6/5)「国際的なM&A①」																																	
第3回(4/24)「国際ビジネスと競争法」	9. (6/5)"International M&A 1 "																																	
3. (4/24)" International Competition Law "	第10回(6/12)「国際的なM&A②」																																	
第4回(5/1)「国際ビジネスと租税法」	10. (6/12)" International M&A 2 "																																	
4. (5/1) " International Taxation "																																		
第5回(5/8)「国際貿易と法①」	第11回(6/26)「国際技術移転」																																	
5. (5/8) "Law and Practice of International Trade 1 "	11. (6/26)" International Licensing "																																	
第6回(5/15)「国際貿易と法②」	第12回(7/3)「外国投資法①」																																	
6. (5/15) "Law and Practice of International Trade 2"	12. (7/3)" The Law on Foreign Investment1"																																	
第7回(5/22)「国際ビジネス紛争解決①」	第13回(7/10を予定)「外国投資法②」																																	
	13. (TBA. May be on 7/10)" The Law on Foreign Investment2"																																	
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必																														
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択																														

時間割 コード	0117961	講義名	特別講義 国際紛争研究		単位数	2	
担当教員	藤原 帰一 教授				配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有	
<p><b>授業の目標・概要</b>  What is an international conflict? Will it be possible to discuss the origins of international conflicts in more general and abstract ways, or would it be the case that each conflicts are so distinct in nature that rule out theoretical abstraction? Those are the basic topics that I aim to cover in this course.</p> <p>International conflicts encompass a wide terrain; here I will focus on what has come to be called the new kind of wars, those in which cultural symbols and identity play out in the development of violent conflicts, as opposed to the more traditional kind of warfare based on the acquisition of secular interests.</p> <p><b>授業計画</b>  1. Orientation  2. The End of the Cold War and International Conflicts  3. The Security Dilemma Revisited  4. Why go to war?  5. New Wars and Old Wars  6. Ethnicity, Religion, and National Identities  7. Failed States  8. Does Intervention Work?  9. The Constructivist Challenge  10. Interdependence and International Conflicts  11. Is Democracy the Answer?  12. In Search of International Institutions  13. Conditions for Peace</p> <p><b>授業の方法</b>  The course will be given in English: the materials are in English, the lectures as well as instructions will all be given in English, and you will answer my quiz in English. I look forward to your active participation in class, which will compose a very important part of my grading. The reading materials will be announced in class, and students must download them by themselves.</p> <p><b>成績評価方法</b>  Your contributions in class will be essential, which will provide 30% of your grades. There will be a written examination at the end of the semester, which will be the basis for 70% of evaluation.</p> <p><b>教科書</b>  Reading materials will be given in class, which students must download by themselves.</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  Please be advised that the course, including the final examination, will be given in English.</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類	選択	2類	選択	3類	選択
	2016年度以前進学者	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0117962	講義名	特別講義 Japan in Today's World	単位数	2
担当教員	藤原 帰一 教授			配当 学期	4S集中
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p><b>授業の目標・概要</b>  The purpose of this course is to provide a basic overview of Japanese politics and foreign policy in today's world. As a summer program designed for participants from academic institutions in the International Alliance of Research Universities, the composition of students will be multinational, providing an opportunity for Japanese students to observe their surroundings from a new perspective.  日本の政治外交について基本的な見取り図を提供することがこのコースの目的である。研究重点型大学連合(IARU)のサマープログラムの一環として開催される関係から、参加する学生は多国籍であり、そのためにこれまでとは異なった視点から日本政治を考える機会を得ることができるだろう。</p> <p><b>授業計画</b>  The course will cover basic issues in Japanese politics, foreign policy, economy and society. The basic outline is as follows: Macro-policy, Politics, Political Economy, Society, Soft Power, Risk Governance, China and Japan, Public Diplomacy, Subculture, Class Discussion, and a Final examination. A detailed syllabus will be provided in April.</p> <p><b>授業の方法</b>  Basic readings will be announced prior to class, and the participants are expected to read them carefully. A short presentation by the instructor will be followed by class discussion.</p> <p><b>成績評価方法</b>  There will be an examination to be held during the last class hours.</p> <p><b>教科書</b>  To be announced.</p> <p><b>参考書</b>  Students of the University of Tokyo taking this course are required to contact International Exchange Group (iaru.gsp@adm.u-tokyo.ac.jp) for the reading materials provided prior to the course.</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  This is a summer program that does not follow the regular academic calendar. The dates are scheduled to be from July 3rd to 10th. The dates are subject to change, so please check the announcements.</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割コード	0117963	講義名	特別講義 現代日本外交		単位数	2
担当教員	小原 雅博 教授				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p><b>授業の目標・概要</b>  私たちの守るべき国益とは何か？そして、それをどうやって実現するか？  米国の覇権に陰りが見える中で、台頭する国家やテロリストが跋扈し始め、冷戦後のリベラルな国際秩序は力による現状変更や破綻国家が生み出す暴力や難民に傷ついている。グローバル化、情報化、技術革新は新たな価値や豊かさを生み出す一方で、リスクや脅威も増大させている。そして、気候変動や感染症などが猛威を振るい、国家や人間の生存を脅かす。今日、国家・国民の安全と繁栄という国益はこうした多様な挑戦を受けている。日本はこれにどう対処すべきなのか？そして、世界と深くつながる日本として世界の平和と繁栄、そして自由で開かれた秩序の維持に何ができるのだろうか？  本講義は、以上の問題意識に立って、国益を座標軸の中心に据え、日本の外交、そして世界の平和と繁栄の問題を考えていく。  What is National Interest which we have to defend? How can it be realized?  While the United States is shaky in its hegemony in the world, the rising powers and terrorists are becoming rampant. The liberal international order in the post-Cold War period is hurt by the alteration of the status quo due to violence and a refugee crisis caused by the failure of nation states('failed states'). Globalization and a technology revolution with an ever evolving social media produce new values and affluence, while, on the other hand, they multiply risks and threats in the world. Climate change and infectious diseases are raging and threaten the survival of nation states and humanity. Today, national interest, such as the security and prosperity of a nation and people, faces these various threats. How does Japan tackle them? What can Japan do to maintain the peace and prosperity of the world? What can Japan do to defend free and open international order? Japan is deeply connected to all these issues and therefore is inextricably involved in them.  With an awareness of the above mentioned issues, this course's lectures provide a framework centered around Japan's National Interest and how Japanese diplomacy can help maintain the peace and prosperity of the world.</p> <p><b>授業計画</b>  第一に、普遍的概念としての国益（国益の歴史的・学究的考察）、具体的な国益（日本の国益、米国や中国など主要国の国益）について、関連文献を読み、講義や質疑によって理解を深める。  第二に、国益を確定・実現する上で関係してくる様々の要素（例えば、パワーや価値）について基本的知識を整理した上で、具体的なイシュー（政治、安全保障、経済等の国際問題）を取り上げて、国益の観点から論じ、必要な政策や解決すべき課題について考える。最後に、日本外交について、国益の視点から、あるべき戦略と政策を論じる。  The first step is to clarify and understand the concept of national interest based upon a historical and academic study as well as to identify the concrete National Interests of some major countries such as Japan, the US and China. Participants will read relevant documents and listen to pertinent lectures.  The second step is to study various basic factors, such as power and values, that help to set and realize National Interest. After this, participants will study concrete issues such as political, security and economic matters and discuss them so they can then consider and argue necessary problems to be resolved.  Finally, we will discuss appropriate strategy and policy for the resolution of the identified problems.</p> <p><b>授業の方法</b>  国益は、激変する世界において益々重要性を増しており、民主主義国家の一員としてその議論や決定に参加する責任を有する皆さんが真剣に考えるべきテーマです。参加する学生には、「そうだろうか？」「なぜ？」という質問する力や「どうすれば？」という考える力を求めたい。従って、授業では、学生との間で、質問や討論も取り入れて、双方向での学びの場となるよう心掛けたいと思う。そのためにも、配布された短いペーパーを事前に読んで、その論点や問題意識を明確にした上で授業に出席することが求められる。  National Interest is a theme which each and every student must consider seriously because we live in a democratic country, and it is increasingly important in our dramatically changing world. Before the class starts, participants will read a short document and identify its main points in order to obtain an awareness of the problems that will be addressed in the class. Participating students will need to show their power to critically question: e.g., Why? and Is that so? and How can we do that? If this, then what? This questioning will enhance their powers of questioning critically and creatively. In this way, two-way interactive study platform of employing questions and debate will be created.</p> <p><b>成績評価方法</b>  平常点（クラスへの貢献度）と学期末レポート（原則英語、しかし、日本語も認めるが、その場合でも、冒頭に英語の要旨を付けること。）  Class Participation(contribution to the class) and A Term Report(In principle, you must write your report in English. However, you may write it in Japanese with an English summary at the outset.)</p> <p><b>教科書</b>  なし。None.</p> <p><b>参考書</b>  「国益と外交」（日本経済新聞社 2007年）"Kokueki to Gaiko"(National Interest and Diplomacy), Nihon Keizai Shinbun, 2007: No English translation</p> <p><b>関連ホームページ</b>  URL:<a href="http://www.kohara.j.u-tokyo.ac.jp/">http://www.kohara.j.u-tokyo.ac.jp/</a></p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必		
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0117964	講義名	特別講義 現代中国の政治	単位数	2
担当教員	高原 明生 教授			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p><b>授業の目標・概要</b>  この講義は、建国以来、今日にいたるまでの中華人民共和国の政治と外交を主な対象とする。実質的な一党独裁を続ける中国共産党の思想、組織、政策、行動様式などが、如何に変化してきたか、あるいは変化しないままできたか、ということが中心問題である。当然ながら、その変化は国際環境の影響を受けている。  日本やアジアのみならず、世界にとって、中国の重要性がさまざまな意味でますます大きくなることは間違いない。中国に関して、しっかりとした根拠に基づき、理性的に議論することが肝要であるが、中国政治は複雑かつはなはだ不透明である。それについて学び、理解することは難しいが、面白い。</p> <p><b>授業計画</b>  具体的な講義内容は、次の点を含む予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中国政治について学ぶ上での留意点（「第二次天安門事件」を例として）</li> <li>2. 1949－76年の中国の政治課題と政治過程／「毛沢東思想」と共産党組織／ポスト毛沢東時代における移行経済の政治学／地方制度と中央-地方関係／社会主義市場経済／経済成長と社会変動／政治改革／ナショナリズム／中所得国、中国の政治経済</li> <li>3. 毛沢東の外交政策／対外開放の展開と中国外交／台頭した中国の新外交／中米関係／日中関係</li> </ol> <p><b>授業の方法</b>  講義。DVD などビジュアル教材を適宜使用する。</p> <p><b>成績評価方法</b>  筆記試験</p> <p><b>教科書</b>  久保亨『シリーズ中国近現代史4 社会主義への挑戦 1945-1971』（岩波新書 岩波書店、2011年）  高原明生、前田宏子『シリーズ中国近現代史5 開発主義の時代へ 1972-2014』（岩波新書 岩波書店、2014年）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0117965	講義名	特別講義 国際政治経済論	単位数	2
担当教員	飯田 敬輔 教授			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p><b>授業の目標・概要</b>  国際政治経済論は国際政治と国際経済は相互にどのように関係しあっているのかを理論的かつ体系的に解明することを目標とする。理論的枠組みとしては、現在の国際関係理論の主要理論であるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムを中心に考察する。応用分野としては、通商、通貨、金融、開発などのほか、環境問題も扱う。</p> <p><b>授業計画</b>  1. 理論編  リアリズム  リベラリズム  コンストラクティビズム  2. 応用編  通商政策  通商制度  通貨  国際金融  開発  国際環境問題</p> <p><b>授業の方法</b>  講義を主体とするが、学生による模擬交渉なども行う。</p> <p><b>成績評価方法</b>  平常点：20点  定期試験：80点</p> <p><b>教科書</b>  飯田敬輔著『国際政治経済』（東京大学出版会、2007年）</p> <p><b>参考書</b>  飯田敬輔著『経済覇権のゆくえ』（中公新書、2013年）</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割コード	0117966	講義名	特別講義 都市行政学		単位数	2
担当教員	金井 利之 教授				配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有			
<p><b>授業の目標・概要</b>  本講義では、現代日本の自治体行政に関して、実際の制度と運用に即して概説する。本年度も前年度に引き続き、国土空間における地域間の均衡に関わる国の政策と自治体の行政運営の關係に焦点を当てて論じたい。  なお、行政学各論としての性格から、都市政治・自治体政治に関することは、基本的には本講義の対象外かもしれないが、政治行政の密接な關係から、重要な環境要因として解説する。また、自治体政府相互の關係、あるいは、自治体政府と全国政府の關係は、政府間關係論の領域かもしれないが、必要な範囲で、本講義でも言及することはある。</p> <p><b>授業計画</b>  講義の主要項目は、現時点では、以下のようなテーマを採りあげてを構想しているが、適宜変更があり得る。  序章 自治と区域  第1章 開発主義体制 ①戦後自治制度 ②財政調整制度 ③市町村合併と道州制 ④地域開発と新全総  第2章 国土の均衡ある発展体制 ①過密行政 ②過疎対策 ③国土の均衡ある発展 ④日本型福祉国家  第3章 国土の均衡なき停滞体制 ①内発的發展論 ②分権改革 ③改革派自治体 ④構造改革  終章 ①税社会保障一体改革 ②「地方創生」</p> <p><b>授業の方法</b>  講義形式である</p> <p><b>成績評価方法</b>  筆記試験による</p> <p><b>教科書</b>  磯崎初仁・伊藤正次・金井利之『三訂版 ホーンブック地方自治』北樹出版、2014年  金井利之『実践自治体行政学』第一法規、2008年</p> <p><b>参考書</b></p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  特になし</p> <p><b>関連ホームページ</b>  各自治体・国の公式ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必		
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0117967	講義名	特別講義 Advanced Quantitative Social Science	単位数	2
担当教員	今井 耕介 教授			配当 学期	4S集中
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p><b>授業の目標・概要</b> This course is the second course in applied statistical methods for social scientists. Building on the materials covered in Quantitative Social Science (offered last year) or its equivalent (i.e., linear regression, structural equation modeling, instrumental variables, maximum likelihood estimation, discrete choice models), students will learn a variety of statistical methods including models for longitudinal data and survival data. Unlike traditional courses on applied regression modeling, I will emphasize the connections between these methods and causal inference, which is the primary goal of social science research. In addition to the topics mentioned above, I will also assume the familiarity with R programming language as well as multivariate calculus, linear algebra, and probability theory.</p> <p><b>授業計画</b> The course will start on June 5 and end on July 11.</p> <p><b>授業の方法</b> There will be weekly problem sets. Students are expected to spend a significant amount of time outside of classroom.</p> <p><b>成績評価方法</b> The grades will be based on problem sets and take-home exams.</p> <p><b>教科書</b> There is no textbook required.</p> <p><b>参考書</b> Jeffrey M. Wooldridge. <i>Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data</i>. The MIT Press, Cambridge, MA, 2nd edition, 2010. Andrew Gelman and Jennifer Hill. <i>Data Analysis Using Regression and Multilevel/Hierarchical Models</i>. Cambridge University Press, Cambridge, 2007. Guido W. Imbens and Donald B. Rubin. <i>Causal Inference for Statistics, Social, and Biomedical Sciences: An Introduction</i>. Cambridge University Press, 2015.</p> <p><b>履修上の注意・その他</b> This course builds on the course I taught last summer. Those who did not take that course should contact me at kimai@Princeton.edu</p> <p>The course will follow the format used at Princeton University. There will be two lectures each week and a session led by a teaching assistant.</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割コード	0117968	講義名	特別講義 Politics and Public Policy	単位数	2
担当教員	前田 健太郎 准教授			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p><b>授業の目標・概要</b>  This course is a general introduction to political science. We will survey a wide range of topics in order to acquaint students with the basic concepts and theories that are useful for understanding politics in the modern world. Since political science is a vast discipline, our coverage is limited to the most important topics. Students will learn why politics has been considered as a crucial aspect of human life, how political decisions are made, and how those decisions are related to the fundamental goals of our society such as freedom, equality, and justice.</p> <p><b>授業計画</b>  1. Introduction  2. Normative Foundations of Politics  3. The Modern State  4. Nationalism and Ethnicity  5. Democracy and Dictatorship  6. Political Transitions  7. Two Forms of Democracy  8. Elections and Voting Behavior  9. Elections and Party Systems  10. Political Economy of Development  11. Political Economy of Redistribution  12. International Security  13. Globalization</p> <p><b>授業の方法</b>  The course combines lectures with discussions of the reading materials. The lectures are designed on the assumption that students have completed all the readings before coming to class. Students will occasionally be asked to summarize certain sections of the readings and to present a review of the argument and evidence.</p> <p><b>成績評価方法</b>  Class attendance is mandatory. Each student is required to write two papers during the semester. The final grade will be based on class participation (20%), the midterm paper (30%), and the final paper (50%).</p> <p><b>教科書</b>  This course is not based on a single textbook. The readings are selected from various books and journal articles that have had a major impact on the discipline. The instructor will distribute materials that are not available online. Here are some of the books that we will cover:  - Aristotle, The Politics, Penguin.  - John Locke, Two Treatises of Government, Cambridge.  - Gerth and Mills, From Max Weber, Oxford.  - Joseph Schumpeter, 1942, Capitalism, Socialism, and Democracy, Harper Perrenial.  - Mancur Olson, 1965, The Logic of Collective Action, Harvard.  - Robert A. Dahl, 1971, Polyarchy, Yale.  - John Rawls, 1971, A Theory of Justice, Cambridge.  - Kenneth N. Waltz, 1979, Theory of International Politics, Addison-Wesley.  - Benedict Anderson, 1983, Imagined Communities, Verso.  - Gosta Esping-Andersen, 1990, The Three Worlds of Welfare Capitalism, Princeton.  - James C. Scott, 1998, Seeing Like a State, Yale.  - Arend Lijphart, 1999, Patterns of Democracy, Yale.  - Larry Bartels, 2008, Unequal Democracy, Princeton.  - Dani Rodrik, 2011, Globalization Paradox, Cambridge.</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  There are no formal requirements for taking this course, but fluency in both written and spoken English is preferred.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割コード	0117981	講義名	特別講義 現代東南アジアの政治	単位数	2
担当教員	藤原 帰一 教授			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p><b>授業の目標・概要</b>  東南アジア諸国の政治を概説する。植民地時代から現在に至るこの地域の歴史について、最近の研究成果を交えて紹介すること、さらに東南アジアを通して、民族意識はどのように生まれるのか、独裁は経済開発のためには必要なのか、軍事政権はいつできてどう壊れるのかなど、基本的な問題を考えることが目的である。</p> <p><b>授業計画</b>  1. 歴史的背景  (1) 海洋世界の構成 (2) 植民地化と遺制 (3) 非植民地化  2. 国民国家の形成  (1) 日本軍政と冷戦 (2) 公的ナショナリズム (3) 米中冷戦の終結  3. 開発と自由  (1) 開発体制の構成 (2) 政府党体制 (3) 民主化革命  4. 地域秩序  (1) ASEAN (2) 地域フォーラム (3) 日本と中国の間</p> <p><b>授業の方法</b>  講義形式による。</p> <p><b>成績評価方法</b>  筆記試験による</p> <p><b>教科書</b>  参考文献のリストを授業中に配布する</p> <p><b>参考書</b>  同上</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  学期末の定期試験を受験しないものには単位を与えない</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0117982	講義名	特別講義 Conflict Prevention and Post- Conflict Politics	単位数	2
担当教員	藤原 帰一 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p><b>授業の目標・概要</b> This course deals with conflict management in the present world, with particular emphasis on the challenges presented by the fragile, or failed, states in the Middle East and Africa, such as Syria and Libya. The main part of this course will be an international joint-teaching simultaneously taking place in University of California Berkeley, National University of Singapore, Cambridge University, and the University of Tokyo, using teaching materials developed jointly. Other classes will be taught on an individual basis.</p> <p><b>授業計画</b> Part One: What is state failure? (1) Introduction Brief profile of instructors (2) The Great Lake Region (3) Discussions based on the Great Lake Region presentation. Part Two: Origins of Conflict (1) Identity and Economy (4) Identity (5) Economy Part Three: Origins of Conflict (2) Political and International Dimensions (6) Authoritarianism and its Discontents (7) International Dimension: Government and Private * Part Four Consequences (8) Refugee and IDPs (9) Terrorism (10) Human rights violation and gender-based violence  Part Five: Responses (11) Post-conflict elections (12) Military Intervention (13) Humanitarian assistance Part Six: Conclusion (14) Redefining state failure</p> <p><b>授業の方法</b> The course will be composed of lecture / video presentations, assignments, and discussion. The course require four assignments altogether, one for each module, followed by the final paper. Students are encouraged to make a presentation that is on the website, including text and visual presentation. This will be done in transnational groups, eight students in each groups, two participants from each universities, 12 to 13 groups altogether. The instructor will offer a list of 12 countries, and assign each group to follow that country in their assignments (based on lottery, perhaps). Each instructor will be responsible for a number of countries.</p> <p><b>成績評価方法</b> Grading will be based on course assignments and contributions in class, including cross-national debates.</p> <p><b>教科書</b> Students are requested to download the materials from the designated site.</p> <p><b>参考書</b> Students are requested to download the materials from the designated site.</p> <p><b>履修上の注意・その他</b> Please be advised that this course will be conducted in English.</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割コード	0117983	講義名	特別講義 金融法	単位数	2
担当教員	神作 裕之 教授、加藤 貴仁 准教授、神田 秀樹 講師			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p><b>授業の目標・概要</b> この講義では、金融実務に詳しい実務家をゲストとして招いて実務の現状や実際に生起している問題点などを具体的に話してもらい、それに基づいて理論的な分析や展望などを試みる。</p> <p><b>授業計画</b> 以下は、おおむねの予定であり、変更があり得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 金融法制概観—金融法の範囲、金融の基礎概念、金融分野と民法・会社法との関係、銀行法・金融商品取引法等の業法（監督法）との関係など</li> <li>2 シンジケート・ローン</li> <li>3 デリバティブ</li> <li>4 資産運用商品</li> <li>5 上記2～4のレビュー</li> <li>6 証券関連業務その1—社債発行・引受業務、社債管理、その他証券流通関係</li> <li>7 証券関連業務その2—LBO、MBO、利益相反</li> <li>8 証券関連業務その3—流動化・証券化</li> <li>9 上記6～8のレビュー</li> <li>10 金融規制と銀行法—銀行の定義、銀行業務の定義、銀行法の概要と主要な論点</li> <li>11 銀証分離規制—沿革と現在、銀証兼職規制など</li> <li>12 リスク管理—大口信用供与規制、信用リスク管理、統合的なリスク管理態勢、VaR を活用したリスク管理の実際など</li> <li>13 上記10～12のレビュー</li> </ol> <p><b>授業の方法</b> 講義形式による。</p> <p><b>成績評価方法</b> 筆記試験による。</p> <p><b>教科書</b> 神田秀樹・神作裕之・みずほフィナンシャルグループ『金融法講義』（岩波書店、2013年） なお、同書は、現在、改訂作業中である。   参考文献については、講義の中で適宜、指示する。</p> <p><b>参考書</b></p> <p><b>履修上の注意・その他</b> 伝統的な与信取引・受信取引・為替取引については、すでに一定の理解があることを前提に講義を進めるので、上記教科書の「第I部 伝統的銀行取引（第2章から第4章まで）」を講義が始まる前か、講義開始後速やかに通読しておいてほしい。 レジュメ、資料および裁判例等を関連ホームページに掲げた URL に掲載する。</p> <p><b>関連ホームページ</b> <a href="http://www.flp.j.u-tokyo.ac.jp">http://www.flp.j.u-tokyo.ac.jp</a></p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0117984	講義名	特別講義 国際行政論	単位数	2
担当教員	城山 英明 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p><b>授業の目標・概要</b>  国際行政とは国境を越えた相互依存にともなう諸課題を解決するための様々な組織的マネジメントである。多国間国際組織の活動のみならず、二国間等の調整活動やNGO等の活動も含まれる。国際組織と国、NGOといった組織間関係のマネジメントも1つの焦点である。国際行政は2つの特質を持つ。第1に国際行政の対象は多量かつ多様である。第2に国際行政活動は諸主権国家制という分権的な統治制度の下で行われる。本講義では以上のような基本的特質を持つ国際行政現象について、組織論、管理論（財政、人事等）、活動論の観点から行政学的に分析することを試みる。活動論に関しては、国際安全保障（国際刑事司法を含む）、国際援助、専門的技術的行政（国際的規制調和等）の具体的事例をとりあげる。</p> <p><b>授業計画</b>  第1部：グローバル・ガバナンスと国際行政の変容：1. 国際行政の特質とメカニズム, 2. グローバル・ガバナンスの変容, 第2部：国際行政の組織：3. 機能別国際組織と戦時共同行政, 4. 一般的国際組織-国際連盟, 国際連合, 5. 地域組織の実験-ヨーロッパとアジア, 6. 国際行政組織の展開と改革-貿易組織, 主要国組織, 国連改革, 官民連携, 第3部：国際行政の管理：7. 情報資源管理とアジェンダ設定, 8. 国際行政における財政と人事, 9. 国際行政と国内行政のインターフェースの管理, 10. 実効性・正当性の確保, 第4部：国際行政の活動：11. 平和構築, 12. 国際援助, 13. 国際的規制</p> <p><b>授業の方法</b>  講義（事例に関する討議も行う）</p> <p><b>成績評価方法</b>  定期試験、平常点による。</p> <p><b>教科書</b>  城山英明『国際行政論』有斐閣。</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0117985	講義名	特別講義 現代日本政治	単位数	2
担当教員	谷口 将紀 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p><b>授業の目標・概要</b> 現代日本政治の主要トピックスのうち、いくつかを選んで、さまざまなアプローチを用いて、インテンシブに分析します。</p> <p><b>授業計画</b> 1. イントロダクション 2. 民主主義 3. 世論 4. 政党 5. 政治改革 6. 連立政権 7. 議会 8. 集団 9. マスメディア 10. 裁判所 【注意】同一の項目を複数回講義することがあるので、上記の項目番号と講義回数とは一致しません。</p> <p><b>授業の方法</b> 講義形式。</p> <p><b>成績評価方法</b> 筆記試験によります。</p> <p><b>教科書</b> テキストは用いません。レジユメを配布します (ITC-LMS で各自ダウンロードしてください)。</p> <p><b>参考書</b></p> <p><b>履修上の注意・その他</b> 本講義は学部上級～大学院初級レベルの学生を念頭に置いており、入門レベルの日本政治概論ではありません。</p> <p><b>関連ホームページ</b> <a href="http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp">http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp</a></p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割コード	0117986	講義名	特別講義 刑事政策			単位数	2
担当教員	樋口 亮介 准教授、成瀬 剛 准教授					配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b>  本講義では、現在の刑事政策に関わる様々なテーマにつき、実体法・手続法の両面から光を当て、その問題状況を把握するとともに、あるべき解決策を探る。そのことを通じて、通常の刑法・刑事訴訟法の授業だけでは学ぶことができない、刑事法の世界の広がりを知ってもらうとともに、容易に答えの見つからない刑事政策上の課題に対して、実体法・手続法の思考を応用して自分なりに考えられる能力を養うことを目標とする。</p> <p><b>授業計画</b>  授業はおおむね以下の内容・順序で進める予定であるが、今後、若干の変更はありうる。より詳細な授業計画は、初回の授業時に説明する。</p> <p>第1回 講義概要・日本の現状－『犯罪白書』を読みとく（樋口・成瀬）  第2回 刑罰目的と量刑理論／主要な量刑事情（樋口）  第3回 重大犯罪の量刑－死刑・無期徒刑（樋口）  第4回 非重大犯罪の量刑と処遇－執行猶予・保護観察・一部猶予／罰金刑（樋口）  第5回 ダイヴァージョン－起訴猶予・微罪処分／交通犯罪（成瀬）  第6回 刑事司法改革（その1） 司法制度改革審議会意見書～裁判員法制定（成瀬）  第7回 刑事司法改革（その2） 裁判員法施行～2016年刑訴法改正（成瀬）  第8回 刑事収容施設法・仮釈放・満期釈放（樋口・成瀬）  第9回 精神障害者による触法行為と医療観察法（樋口）  第10回 刑事司法と被害者－被害者支援・被害者保護・被害者参加（成瀬）  第11回 刑事司法と国際化－実体法（樋口）・手続法（成瀬）  第12回 少年実体法（樋口）  第13回 少年手続法（成瀬）</p> <p><b>授業の方法</b>  講義形式</p> <p><b>成績評価方法</b>  学期末試験</p> <p><b>教科書</b>  なし</p> <p><b>参考書</b>  講義全体の参考書として、川出敏裕＝金光旭『刑事政策』（2012年 成文堂）。 刑事政策に興味があれば各年ごとに発売される『犯罪白書』の最新版を事前に通読していることが望ましい。 その他の参考文献については、各回のテーマごとに紹介する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  ウェブページを通じてレジュメ及び資料を配布する予定である（初回については、掲示に留意すること。詳細は、初回の授業時に説明する）。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択			

時間割 コード	0117987	講義名	特別講義 Introduction to Japanese law	単位数	2
担当教員	FISHER JAMES CLAYTON 特任准教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p><b>授業の目標・概要</b> The course assumes no knowledge of Japanese law, or law in general. Students should emerge understanding the structure of the legal order in modern Japan. They should have a reasonable understanding of key Japanese legal concepts both in isolation and in context. They should be able critically to discuss strengths and weaknesses of various areas of Japanese law, and offer comparisons with other systems where appropriate.</p> <p><b>授業計画</b> 1. Orientation: "The Concept(s) of Law" 2. The history of Japanese law (whistle-stop version) 3. Law makers: Japan's legal and political structures 4. Law breakers: crime and punishment (Part 1) 5. Crime and punishment (Part 2) 6. The "Law of Obligations" (Part 1: Contract) 7. (Part 2: Tort[s?]) 8. Employment and discrimination law 9. Family law and succession 10. International law in Japan 11. Japan in international law 12. The litigiousness debate 13. The Constitution of Japan: past, present...future?</p> <p><b>授業の方法</b> Teaching is by lecture, which will include time for discussions and questions.</p> <p><b>成績評価方法</b> EITHER written assignment (50%) and examination (50%) OR examination only (100%)</p> <p><b>教科書</b> H. Oda, Japanese Law (3rd edn. 2011) Oxford, Oxford University Press [ISBN: 0199642060]. I suggest buying your own copy. It is available cheaply (new or second hand) via Amazon or direct from the publisher. There are a couple of copies in the Law Faculty Library, which can be photocopied. The core text will be supplemented by wider reading specific to the topic of the week's seminar.</p> <p><b>参考書</b> N/A</p> <p><b>履修上の注意・その他</b> A high standard of spoken and written English will be required to perform well in this course.</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0117988	講義名	特別講義 法医学			単位数	2
担当教員	岩瀬 博太郎 講師					配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	有	
<p><b>授業の目標・概要</b> 法医学とは法が適正に執行されるべく医学的な助言を行うための学問である。すなわち、国民の安全や権利を守るための医学といえる。法医学は死因究明のほか、虐待を受けた小児等の保護も業務として実施しているが、本講義ではそうした法医学の目的や業務を理解することを目的としている。</p> <p><b>授業計画</b> ① 法医学総論 ② 日本の死因究明制度 ③ 死因究明制度に対する政治の関わり ④ 死体現象 ⑤ 弁護士から見る診療関連死 ⑥ 窒息 ⑦ 損傷 1 ⑧ 損傷 2 ⑨ 異常環境下での死 ⑩ 児童虐待、嬰兒殺 ⑪ 法画像診断 ⑫ 災害対応と法歯科、法遺伝学 ⑬ 診療関連死に関わる問題 なお、一部変更する可能性がある。</p> <p><b>授業の方法</b> 座学による講義のほか、適宜解剖などの見学を行う予定である。</p> <p><b>成績評価方法</b> 筆記試験</p> <p><b>教科書</b> NEW エッセンシャル 法医学 第5版 医歯薬出版株式会社</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必			
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択			

時間割 コード	0117989	講義名	特別講義 Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	単位数	2
担当教員	NOBLE GREGORY WILLIA 講師			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p><b>授業の目標・概要</b> How have East and Southeast Asia grown so fast? Why have they been subject to such dramatic vicissitudes? How do they fit into regional and international security, trading, and monetary systems? This course will provide a political economy overview, combining historical background; systematic comparisons of liberal, statist, and institutionalist approaches; and political analysis. The main focus is on development, crisis and recovery in Japan and China, but we will also look more briefly at Korea, Taiwan, ASEAN, and Asian regionalism.</p> <p><b>授業計画</b> A. Introduction Introduction to course Historical background: debates on growth, Sino-Japanese opening B. Japan Japan as (fairly) early developer and shaper of regional development Democratic politics and industrial strategy Bubble and aftermath C. Korea and Taiwan International context and takeoff Democratization and economic maturation D. ASEAN Growth Crisis E. China Reform and opening Attempted upgrading E. International system Security Regionalism Production networks F. Demographic aging and economic slowdown</p> <p><b>授業の方法</b> The course will be conducted as a mixture of lecture and seminar. That is, the instructor will provide an overview each session, then students will participate early and actively.</p> <p><b>成績評価方法</b> Class participation including attendance and active discussion Quizzes Brief papers analyzing readings 12 page final paper</p> <p><b>教科書</b> Ming Wan. 2008, The Political Economy of East Asia: Striving for Wealth and Power. Washington: CQ Press. Barry Naughton. 2007. The Chinese Economy: Transitions and Growth. Cambridge: MIT Press. Cargill, Thomas F., and Takayuki Sakamoto. 2008. Japan since 1980. Cambridge: Cambridge University Press. Noble, Gregory W., and John Ravenhill, eds. 2000. The Asian Financial Crisis and the Structure of Global Finance. Cambridge: Cambridge University Press</p> <p><b>履修上の注意・その他</b> Lectures and discussions will be in English. Students may submit papers in English, Japanese, or Chinese. Background in economics desirable but not necessary.</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割コード	0117990	講義名	特別講義 現代南アジアの政治	単位数	2
担当教員	竹中 千春 講師			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p><b>授業の目標・概要</b>  現代南アジアの政治を比較政治・国際政治の視角から考える。地域大国インドを講義の中心に置き、授業の前半では19-20世紀の植民地時代から国民国家時代の変遷を踏まえ、独立後の国家形成と民主主義の展開、危機の到来と体制変動、1990年代代初めのポスト社会主義国家への転換を分析する。授業の後半では、最近の四半世紀に焦点を置き、グローバリゼーションと経済成長、ポストコロニアル・ナショナリズムの危機、核実験と核保有、宗教暴動と対テロ戦争、ジェンダーやマイノリティの人権イシュー、そして民主主義の変容とダイナミズムといったテーマを分析する。また、内戦・対テロ戦争・平和構築および民主化を経験したネパール・スリランカ・パキスタンの歩みを分析し、南アジアの地域政治の全体像を論じたい。なお、「海の国際政治」としてインド洋地域の歴史と現状についても考察したい。</p> <p><b>授業計画</b>  1. 具体的な授業計画は開講時に示します。  2. 5つの柱を立てて授業を進めます。  ①植民地主義とナショナリズム、②独立・統合・武力紛争、③開発と統合の危機、④冷戦後とグローバリゼーションの南アジア、⑤21世紀国際政治と南アジア  3. 南アジア全般に言及しつつ、講師の専門とするインドを中心に議論します。</p> <p><b>授業の方法</b>  1. 講義式の授業です。  2. ドキュメンタリー映像など、ヴィジュアル資料も使います。  3. 可能な場合、南アジアからの講師を招いてお話を伺います。  4. なるべく討論や質疑応答の時間も取ります。</p> <p><b>成績評価方法</b>  定期試験による。</p> <p><b>教科書</b>  授業時に指示します。必要な資料は配付します。参考書は、以下のようなものがあります。  片山裕他編『アジアの政治経済・入門（新版）』（有斐閣、2010年）；堀本武功『インドーグローバル化する巨象』（岩波書店、2007年）；アマルティア・セン『議論好きなインド人ー対話と異端の歴史が紡ぐ多文化世界』（明石書店&amp;comma; 2008年）；ラナジット・グハ他『サバルタンの歴史：インド史の脱構築』（岩波書店、1998年）；竹中千春『盗賊のインド史』（有志舎、2010年10月）；堀本武功編『現代日印関係入門』（東大出版会、2017年）</p> <p><b>履修上の注意・その他</b>  1. 講義式の授業ですが、討論や質疑応答の時間も取るので、積極的に発言してほしいと思います。  2. 日常的に南アジアを含むアジアの政治に関心を持って学習してください。  南アジアやインドについて関心のあることがあれば、遠慮なくご相談ください。</p> <p><b>関連ホームページ</b>  <a href="http://www2.rikkyo.ac.jp/web/takenakac/index.html">http://www2.rikkyo.ac.jp/web/takenakac/index.html</a></p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 選択	3類 選必	
	2016年度以前進学者	1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	011701C	講義名	民法基礎演習			単位数	2
担当教員	森田 宏樹 教授 ほか					配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p><b>授業の目標・概要</b> 民法の契約、不法行為、物権の分野の問題を素材として、これから本格的に法律学を学ぶ学生が法的な思考法や法的な問題解決能力などを修得することを目標とする。</p> <p><b>授業計画</b> 下記の順に、毎回1テーマを取り上げる。 1 贋作絵画売買事件：錯誤 2 不動産取引と民法94条2項・110条の類推適用 3 親権者による代理権の濫用 4 不動産取引における背信的悪意者からの転得者 5 取得時効と第三者 6 即時取得 7 未成年者と監督義務者の責任 8 マンション分譲事件：契約の成立段階と信義則 9 新築住宅の瑕疵に関する法的救済手段 10 公序良俗違反と不法原因給付 11 隣人訴訟：契約の成否・有償契約と無償契約・不法行為 12 自由課題</p> <p><b>授業の方法</b> 演習方式による。演習参加者は、①その回に指定された判例がある場合にはそれを熟読し、②示された問題を検討したうえで、授業に臨むこと。③教科書（民法第1部・民法第2部で使用されたものでもよい）の該当部分も読んでおくこと。④多くの回において「参考文献」が掲げられており、これはすべてを事前に読む必要はないが、できるだけ目を通すことが望ましい。担当教員が指定した予習資料がある場合には、それを読んでおくこと。⑤授業は上記の判例や設問に関する質疑応答や議論を中心に進められる。各参加者には議論への積極的な参加が求められる。</p> <p><b>成績評価方法</b> 平常点と全クラス共通の筆記試験の成績に基づいて評価される。</p> <p><b>教科書</b> 教材（各クラス共通）を配付する。</p> <p><b>参考書</b> 民法の教科書のほか、適宜、参考文献を指示する。</p> <p><b>履修上の注意・その他</b> この授業は、8人の教員が各別に担当する8クラスに分かれて行われる。3年生はいずれかのクラスに割り当てられる。上記のとおり、毎回の予習が必要である。 4月の進学ガイダンスの際に、この授業についての詳しい説明が行われる。</p>							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度進学者	1類 選必	2類 必修	3類 選必			
	2016年度以前進学者	1類 必修	2類 必修	3類 選択			

## 2017(平成29)年度 2年次S Semester 専門科目時間表

法 学 部

	1限(8:30~10:15)	2限(10:25~12:10)	3限(13:00~14:45)	4限(14:55~16:40)	5限(16:50~18:35)
月	法社会学 フット				
火		憲法 石川			
水					法社会学 フット
木	民法第1部 加毛				
金		刑法第1部 佐伯			

## 2017(平成29)年度 2年次Aセメスター専門科目時間表

法 学 部

	1限(8:30~10:15)	2限(10:25~12:10)	3限(13:00~14:45)	4限(14:55~16:40)	5限(16:50~18:35)
月	刑法第1部 佐伯	ヨーロッパ政治史 平島		憲法 石川	日本近代法史 和仁
火	国際法第1部 森	経済学基礎 柳川	政治学 加藤(淳)	国際政治 藤原	
水		ヨーロッパ政治史 平島			民法第1部 加毛
木	国際政治 藤原	憲法 石川	経済学基礎 柳川		
金	国際法第1部 森	政治学 加藤(淳)	統計学Ⅰ・Ⅱ 入江	統計学Ⅰ・Ⅱ 入江	

## 2017(平成29)年度 法学部S Semester 授業時間表

(2017. 4~2017. 7)

	1限 (8:30~10:15)	2限 (10:25~12:10)	3限 (13:00~14:45)	4限 (14:55~16:40)	5限 (16:50~18:35)
月	④☆☆ 国際ビジネス法 ●外 唐津・甲野(温) 22 ④ 東洋法制史 松原 26	③◎ 行政法第1部 山本 25 ④◎ 商法第3部 神作 21	③◎ 日本政治外交史 五百旗頭 25 ④ フランス法 伊藤・齋藤 21 ④ ドイツ法 海老原 22	③◎ 民法第2部 道垣内 25 ④ 租税法 中里 21 ④☆☆ 特別講義 現代中国の政治 高原 22 ☆☆ 谷口・曾我 ■204 ※◆ 垣内 A5	※ 井上 A4 ※ 松原 B3 ※◆ 中里・米田 21 ※◆ 太田(匡) A6 ※ 高原 Y505 山中 A1 中谷 19 畑 B2 ☆☆ 松里 A2 ☆☆ 増井 B6 ☆☆ 城山 A3
火	④ 英米法 柿嶋 25 ④☆☆ 特別講義 国際政治経済論 飯田 22	③ 国際法第2部 岩澤・寺谷 25 ④ 民法第4部 大村 31 ④☆☆ 特別講義 国際紛争研究 ●外 藤原 26	③◎ 商法第1部 加藤(貴) 25 ④ 政治学史 川出(良) 22 ④ 財政学 國枝 21	④ 民事訴訟法第2部 垣内 22 ④ 財政学 國枝 21 ④◎ 金融論 I・II 福田 経2 唐津 19 ☆☆◆ 伊藤 A6 ※◆ 源河 A3	③ 民法基礎演習 森田(宏) 21 ☆☆◆ 宇賀 B3 ※◆ 藤田 ■402 ※ 藤原 A4 ☆☆ 荒木 ■401 森 A5 田邊 A1 小島 B4 ※ 新田 B5 ※◆ 樋口・成瀬 ■203 ※ 川出(良) A2 ※◆ 後藤 B6 ※◆ 白石 Y2 (~6限) ※◆ 柿嶋・唐津・浅香 ■305
水	③ 刑法第2部 樋口 25 ④◎ 商法第3部 神作 21 ④☆☆ 特別講義 都市行政学 金井 26	③◎ 民法第2部 道垣内 25 ④ 租税法 中里 21 ④☆☆ 特別講義 Politics and Public Policy ●外 前田 26	③◎ 行政法第1部 山本 25 ④ フランス法 伊藤・齋藤 21 ④ ドイツ法 海老原 22	③◎ 日本政治 川人 25 ④ 国際私法 原田 22 ☆☆ (通)金井 Y2 (~5限) ☆☆ フィッシャー B2	※◆ 海老原 ■304 土井 A6 ※ 太田(勝) 21 三隅 A5 ☆☆ 苅部 B6 ☆☆ 太田(匡) B1 ※ 前田 A2 ※ 小野 Y505 藤川 B3 森(悠) A1 脇田 B4
木	③◎ 日本政治外交史 五百旗頭 25 ④ 民事訴訟法第2部 垣内 22	③◎ 商法第1部 加藤(貴) 25 ④ 消費者法 沖野 26 ④ 政治学史 川出(良) 22	③ 民法基礎演習 濱口 21 ③ 民法基礎演習 笠原 22 ③ 民法基礎演習 石田(康) 26 ③ 民法基礎演習 浅井 27	③ 民法基礎演習 波田野 21 ③ 民法基礎演習 松尾 22 ③ 民法基礎演習 楽 26 ④◎ 国際経済論 I・II 河村 経2 ※ (隔週)日比野 B6(~5限) ☆☆ (隔週)谷口 A1(~5限)☆☆ 林 19 ☆☆ フィッシャー Y2 ※◆ 柿嶋・唐津・浅香 ■305	④◎ 国際経済論 I・II 河村 経2 土岐 B1 岡成 B2
金	③ 国際法第2部 岩澤・寺谷 25 ④ 国際私法 原田 22 ④☆☆ 特別講義 現代日本外交 ●外 小原 26	③◎ 日本政治 川人 25 ④ 民法第4部 大村 31	③ 会計学 齋藤(真) 22 ④ 英米法 柿嶋 25	③ 刑法第2部 樋口 25 ④☆☆ 比較政治 II 大串 21 ④◎ 金融論 I・II 福田 経2 ☆☆◆ 唐津 ■403 ※ 両角 B2 (隔週)五百旗頭 A6 (~5限)	☆☆ (通) 久保 Y505 ☆☆ 大串 A1 ◆ 大村 B1 ☆☆◆ 石川 A2 橋爪 19 ※ 加毛 A3

- 備考 1. ③・④は科目の配置学年を示す。◎印は経済学部、※印は総合法政専攻、◆は法曹養成専攻、☆印は公共政策大学院との合併科目を示す。●外は外国語科目を示す。  
2. 次の特別講義の開講日は別途掲示する。 ④☆☆Japan in Today's World(藤原)、④☆☆Advanced Quantitative Social Science(今井)、◆台湾法演習(大村他)  
3. ■印は、総合教育棟の教室を示す。Y2,Y505は弥生総合研究棟の教室を示す。  
4. 点線の下段は、演習を示す。  
5. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

## 2017(平成29)年度 法学部Aセメスター授業時間表

(2017.9~2018.1)

	1限 (8:30~10:15)	2限 (10:25~12:10)	3限 (13:00~14:45)	4限 (14:55~16:40)	5限 (16:50~18:35)
月	③ 日本法制史 新田 21 ④ 日本政治思想史 苅部 26 ④ 特別講義 刑事政策 樋口・成瀬 22	③ 民事訴訟法第1部 畑 25 ④※※ アジア・ビジネス法 平野(温) 22 ④ 比較政治 I 松里 26	③◎ 労働法 荒木 25 ④ 知的財産法 大淵 22 ④ ロシア・旧ソ連法 渋谷 26	③ 行政法第2部 山本 25 ④※※ 比較政治Ⅲ 水島 21 ④ ロシア・旧ソ連法 渋谷 26 ◆ 大村 B1(~5限) ※ 大淵 B2 ※※ 谷口・菅我 19	※※◆ 中里・田路 22 山中 A6 ※※ 佐伯 Y2 ※◆ 西川 B4 ※※ 高原 Y505 ※◆ 道垣内 ■303 ※ 神作 A1 山本 A2 垣内 B6 菱田 A3 ※◆ 加藤(貴) B3
火	③ アメリカ政治外交史 久保 22 ④※ イスラム法 両角 26 ④ 民事訴訟法第3部 垣内 21 ④◎ 生産システムⅡ(A2ターム) (旧:経営管理) 藤本 経1	③ 行政学 城山 25 ④※ 社会保障法 菊池 21 特別講義 ④※※ Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia ●外 ノーブル 26 ④※※ 特別講義 金融法 神作・加藤(貴)・神田 22 ③◎ 労働経済Ⅰ・Ⅱ 玄田 経1 ※◆ 荒木 A1	③◎ 商法第2部 後藤 25 ③ 西洋法制史 西川 26 ④◎※ 経済法 白石 22 ④◎ 生産システムⅠ(A1ターム) (旧:経営管理) 藤本 経1	③ 民法第3部 森田(修) 25 ④ アジア政治外交史 平野(聡) 21 ④※ 特別講義 法医学 岩瀬 22 ※※ 飯田(敬) B1	※ 浅香 A1 ※※ 大崎 Y2 ※※ 松里 A2 ※ 石川(博) B4 白石 B2 ※ 齋藤(哲) 社研 大澤 Y505 ※◆ 山本 A3 橋爪 19 寺谷 B3 平野(聡) A5 ※ 飯田(秀) B6
水	③ 刑事訴訟法 成瀬 25 ④※ ローマ法 源河 26 ④※※ 特別講義 現代日本政治 谷口 21	③◎ 労働法 荒木 25 ③ 日本法制史 新田 21 ④ 法哲学 井上 26 特別講義 ④※※ Conflict Prevention and Post-Conflict Politics ●外 藤原 ■304	③ 民事訴訟法第1部 畑 25 ④※ 法と経済学 大田(博)・森田(博) 22 ④ 日本政治思想史 苅部 26	③ 現代政治理論 川出(良) 22 ④ 国法学 小島 21 ④ 比較政治Ⅰ 松里 26 川人 A1 ※※ フィッシャー A6 ☆ 飯田(敬) B2(~5限) 森田(宏) Y505 ※※ (通)金井 Y2(~5限)	※※◆ フット ■301 ※◆ 海老原 A5 ※※ 小原 A4 平野(温) B3 ※ 加藤(淳) A2 穴戸 A3 ◆ 樋口 19
木	③ 行政法第2部 山本 25 ④ 比較法原論 海老原 21 ④※※ 特別講義 国際行政論 城山 26	③◎ 商法第2部 後藤 25 ③ 西洋法制史 西川 26 ④ 知的財産法 大淵 22 ④※※ 特別講義 現代南アジアの政治 竹中 21		④ 国際政治史 石田 21 ※※ フィッシャー A1 ※ (隔週)日比野 B6(~5限)	④ 国際政治史 石田 21 森(悠) A6 三隅 B1
金	③ 行政学 城山 25 ④ 国法学 小島 21 ④◎ 生産システムⅡ(A2ターム) (旧:経営管理) 藤本 経1	③ 民法第3部 森田(修) 25 ④◎※ 経済法 白石 22 ④ アジア政治外交史 平野(聡) 21 ③◎ 労働経済Ⅰ・Ⅱ 玄田 経1 ※◆ 米村 Y2	③ 刑事訴訟法 成瀬 25 ④ 中国法 松原 21 ④※※ 特別講義 現代東南アジアの政治 藤原 22 ④◎ 生産システムⅠ(A1ターム) (旧:経営管理) 藤本 経1	③ アメリカ政治外交史 久保 22 ④ 法哲学 井上 26 ④※※ 特別講義 Introduction to Japanese law ●外 フィッシャー 21	岩澤 Y2 ※※ (通)久保 Y505 ※※ 大串 A1 ※ 大村 B1 ※ 和仁 A2 ※◆ 米村 B2 藤川 B6 島田 A6

- 備考 1. ③・④は科目の配置学年を示す。◎印は経済学部、※印は総合法政専攻、◆は法曹養成専攻、☆印は公共政策大学院との合併科目を示す。●外は外国語科目を示す。  
2. ロシア・旧ソ連法は、隔週開講。開講日は別途掲示する。  
3. ■印は、総合教育棟の教室を示す。Y2,Y505は弥生総合研究棟の教室を示す。  
4. 点線の下段は、演習を示す。  
5. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

## 2017(平成29)年度 S Semester 演習一覧表

2017.3.13現在

時間割コード	題 目	科目名	資格要件	募集人数	単位	合併			教員	備考	他学部	言語	外国語科目	曜日	時限	教室	開講日
						総合法政	公共政策	法曹養成									
0117109S	日本国憲法制定経過の研究(1)	国法学演習		若干名	2	有			日比野 教授	隔週開講				木	4-5	B6	4/13
011704S	ドイツ帝政期の国法理論	ドイツ法演習		若干名	2	有		有	海老原 教授		可		○	水	5	304	4/19
011706S	現代法哲学の基本問題(15)	法哲学演習		15名以内	2	有			井上 教授		可		○	月	5	A4	4/10
011708S	行政組織法・公務員法・公物法の研究	行政法演習		10名	2	有	有	有	宇賀 教授		可			火	5	B3	4/11
011709S	財政危機と実物経済活動	租税法演習		15	2	有		有	中里米田 教授 講師					月	5	21	4/10
011711S	企業法務(株主・投資家の視点から企業を見る。)	商法演習		20名	2				唐津 教授		可			火	4	19	4/11
011712S	比較ビジネス法制	商法演習		10名	2	有	有	有	唐津 教授			日英	○	金	4	403	4/7
011713S	国際政治と国内政治の連携	国際政治演習		10名	2	有	有		藤原 教授		可			火	5	A4	4/11
011714S	アメリカにおけるポピュリズム	アメリカ政治外交史演習	英語文献を読む意欲のあるもの	15名前後	4	有	有		久保 教授	通年開講	可	日英	○	金	5	Y505	4/7
011716S	交渉と紛争解決	現代法過程論演習		20名程度	2	有			太田(勝) 教授		可			水	5	21	4/5
011717S	独裁政治の研究	比較政治演習	一定の英語の読解力及び最後までやり抜く意欲のある者	10名	2	有	有		大串 教授		可		○	金	5	A1	4/7
011720S	現代中国政治研究	比較政治演習		20名程度	2	有			高原 教授		可			月	5	Y505	4/10
011722S	教えながら学ぶ民法(2)	民法演習		10~20名	2			有	大村 教授					金	5	B1	4/7
011724S	台湾法演習-日台の企業法を中心に	民法演習	参加方法については後日掲示するので留意		2	有		有	大村 教授 平野(温) 教授 王能君 特任准教授 蔡英欣 特任准教授	夏期集中						未定	
011732S	外交と国際法	国際法演習		25名程度	2				中谷 教授				○	月	5	19	4/10
011733S	労働法重要判例演習	労働法演習	労働法未修者・3年生も歓迎する	約20名	2				荒木 教授					火	5	401	4/11
011735S	ヨーロッパ法と国内法	ヨーロッパ法演習	フランス語が読めること	5名	2	有	有	有	伊藤 教授				○	火	4	A6	4/11
011736S	現代アメリカ法	英米法演習		10名程度	2	有		有	柿嶋・唐津・浅香 教授	週2コマ(火曜5限、木曜4限)開講		英	○	火5	木4	305	4/6
011739S	政策の事例研究	行政学演習		15名	2				田邊 教授					火	5	A1	4/11
011741S	日本法制史史料研究	日本法制史演習		若干名	2	有			新田 教授		可			火	5	B5	4/11
011742S	憲法学を読む	憲法演習	憲法(憲法第1部)の履修経験がある者	10名	2	有	有	有	石川 教授		可			金	5	A2	4/7
011743S	旧ソ連圏の権威主義回帰と政治制度	比較政治演習		20	2	有	有		松里 教授		可			月	5	A2	4/10
011746S	政治学史原典講読	政治学史演習		15名程度	2	有			川出(良) 教授		可		○	火	5	A2	4/11
011747S	税制と分配的正義(7)	租税法演習		10名程度	2	有	有		増井 教授				○	月	5	B6	4/10
011748S	外国競争法	経済法演習		15名前後(合併含)	2	有		有	白石 教授			日英	○	火	5-6	Y2	4/11
011751S	会社法の研究	商法演習	会社法を履修済みか履修中であること	若干名	2	有		有	藤田 教授					火	5	402	4/11
011754S	日本政治思想史史料会誌	日本政治思想史演習		若干名	2	有	有		苅部 教授		可			水	5	B6	4/19

03755S	科学技術と政治行政	行政学演習		8人程度	2	有	有		城山 教授		可			月	5	A3	4/10
011756S	自治体行政聴査	都市行政学演習	夏休みにインターンシップに参加できること	10名以内	4	有	有		金井 教授	通年開講	可			水	4-5	Y2	4/19
011757S	民事訴訟法の諸問題	民事訴訟法演習	民事訴訟法第1部を履修済みの者	15名程度	2				畑 教授					月	5	B2	4/10
011758S	法の支配と所有権	イスラーム法演習	英語が読めること	約10名	2	有			両角 教授				○	金	4	B2	4/7
011759S	国際法判例研究	国際法演習	国際法第1部を受講済みであること	12名程度	2				森 教授		可		○	火	5	A5	4/11
011760S	Law and Society in East Asia	東洋法政史演習	英語による演習に参加する用意のある者	若干名	2	有	有		松原 教授		可	英	○	月	5	B3	4/10
011761S	刑法総論の重要問題	刑法演習		20名程度	2				橋爪 教授					金	5	19	4/7
011763S	現代日本政治文献講読	政治学演習	研究書・論文(日本語・英語)を読む意欲のある者	15名 (含院生)	2	有	有		谷口 教授		可			木	4-5	A1	4/6
011764S	政治とマスメディア演習 I	政治学演習		30名 (含院生)	2	有	有		谷口 教授 曾我 客員教授		可			月	4	204	4/10
011766S	ドイツ公法文献講読	行政法演習	ドイツ語を読む意欲があること	5名程度	2	有		有	太田(匡) 教授		可	日独	○	月	5	A6	4/10
011767S	国際化と行政法	行政法演習	行政法第1部を聴講済み又は聴講中であること	10名程度	2		有		太田(匡) 教授		可			水	5	B1	4/5
011768S	ドイツ語研究文献入門	ローマ法演習			2	有		有	源河 教授		可		○	火	4	A3	4/11
011771S	フランス民事手続法文献講読	民事訴訟法演習	フランス語を読む意欲がある者	若干名	2	有		有	垣内 教授				○	月	4	A5	4/10
011773S	日本政治外交史史料の輪読	日本政治外交史演習			2				五百旗頭 教授	隔週開講	可			金	4-5	A6	4/7
011780S	憲法の基本問題	憲法演習	憲法又は憲法第1部・第2部を履修済みであること	10名	2				小島 准教授					火	5	B4	4/11
011781S	越境する刑事法	刑法・刑事訴訟法演習		15名	2	有		有	樋口・成瀬 准教授				○	火	5	203	4/11
011783S	遺言法研究	民法演習		若干名	2	有			加毛 准教授					金	5	A3	4/7
011784S	商取引法研究	商法演習		10名程度	2	有		有	後藤 准教授				○	火	5	B6	4/11
011785S	国家と市場	行政学演習	英文読解能力	10名	2	有			前田 准教授				○	水	5	A2	4/5
011787S	Comparative Trusts Law	比較法演習	High English proficiency		2	有	有	有	フィッシャー 特任 准教授		可	英	○	水	4	B2	4/5
011789S	English Contract Law	英米法演習	High English proficiency		2	有	有	有	フィッシャー 特任 准教授		可	英	○	木	4	Y2	4/6
011791S	商事信託法の諸問題	金融法演習		15名程度	2	有			小野 客員教授		可			水	5	Y505	4/5
011796S	英米刑事法文献講読	刑法演習		10名程度	2				三隅 特別講師			日英	○	水	5	A5	4/5
011798S	比較行政法入門	行政法演習		10名	2				土井 特別講師				○	水	5	A6	4/5
011799S	アメリカ労働法文献講読	労働法演習		10名程度	2				土岐 特任講師				○	木	5	B1	4/6
0117101S	比較会社法文献講読	商法演習	英語文献を読む意欲のある者	10名程度	2				山中 特任講師			日英	○	月	5	A1	4/10
0117103S	アメリカ憲法と差別禁止法の哲学的基礎を英語で読む	憲法演習	毎週20～30ページ程度の英語文献を読む意欲のある者	12名程度	2				森(悠) 特任講師				○	水	5	A1	4/5
0117105S	比較民事訴訟法	民事訴訟法演習		10名前後	2				岡成 特任講師				○	木	5	B2	4/6
0117106S	W・E・アルブレヒトの国家法人説再読	ドイツ法演習	ドイツ活字体(Fraktur)の文献を読む意欲のある者	若干名	2				藤川 特任講師				○	水	5	B3	4/5
0117108S	アメリカ会社法文献講読	会社法演習		10名	2				脇田 特任講師				○	水	5	B4	4/5
011793S	現代中国の内政	国際政治演習		20	2	有	有		林 講師		可	英	○	木	4	19	4/6